

再処理事業変更許可申請書 本文 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>ロ. 再処理施設の一般構造</p> <p>(5) 耐震構造</p> <p>(i) 安全機能を有する施設の耐震設計</p> <p>(e) 基準地震動は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、敷地及び敷地周辺の地質・地質構造、地盤構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から想定することが適切なものを選定することとし、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動及び震源を特定せず策定する地震動について、敷地の解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動としてそれぞれ策定する。策定した基準地震動の応答スペクトルを第5図(1)及び第5図(2)に、加速度時刻歴波形を第6図(1)～第6図(10)に示す。解放基盤表面は、敷地地下で著しい高低差がなく、ほぼ水平で相当な拡がりを持ち、著しい風化を受けていない岩盤でS波速度がおおむね0.7km/s以上となる標高-70mとする。</p> <p>また、弾性設計用地震動を以下のとおり設定する方針とする。</p> <p>(i) 地震動設定の条件</p> <p>基準地震動との応答スペクトルの比率は、工学的判断として以下を考慮し、S_s-B1～B5、S_s-C1～C4に対して0.5、S_s-Aに対して0.52と設定する。</p> <p>1) 基準地震動との応答スペクトルの比率は、再処理施設の安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率に対応し、その値は0.5程度である。</p> <p>2) 弾性設計用地震動は、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」に基づく平成4年12月24日付け4安（核規）第844号をもって事業の指定を受け、その後、平成9年7月29日</p>	<p>ロ. 再処理施設の一般構造</p> <p>(5) 耐震構造</p> <p>(i) 安全機能を有する施設の耐震設計</p> <p>(e) 基準地震動は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、敷地及び敷地周辺の地質・地質構造、地盤構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から想定することが適切なものを選定することとし、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動及び震源を特定せず策定する地震動について、敷地の解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動としてそれぞれ策定する。策定した基準地震動の応答スペクトルを第5図(1)及び第5図(2)に、加速度時刻歴波形を第6図(1)～第6図(11)に示す。解放基盤表面は、敷地地下で著しい高低差がなく、ほぼ水平で相当な拡がりを持ち、著しい風化を受けていない岩盤でS波速度がおおむね0.7km/s以上となる標高-70mとする。</p> <p>また、弾性設計用地震動を以下のとおり設定する方針とする。</p> <p>(i) 地震動設定の条件</p> <p>基準地震動との応答スペクトルの比率は、工学的判断として以下を考慮し、S_s-B1～B5、S_s-C1～C5に対して0.5、S_s-Aに対して0.52と設定する。</p> <p>1) 基準地震動との応答スペクトルの比率は、再処理施設の安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率に対応し、その値は0.5程度である。</p> <p>2) 弾性設計用地震動は、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」に基づく平成4年12月24日付け4安（核規）第844号をもって事業の指定を受け、その後、平成9年7月29日</p>	<p>基準地震動S_s-C5の追加</p> <p>基準地震動S_s-C5の追加</p>

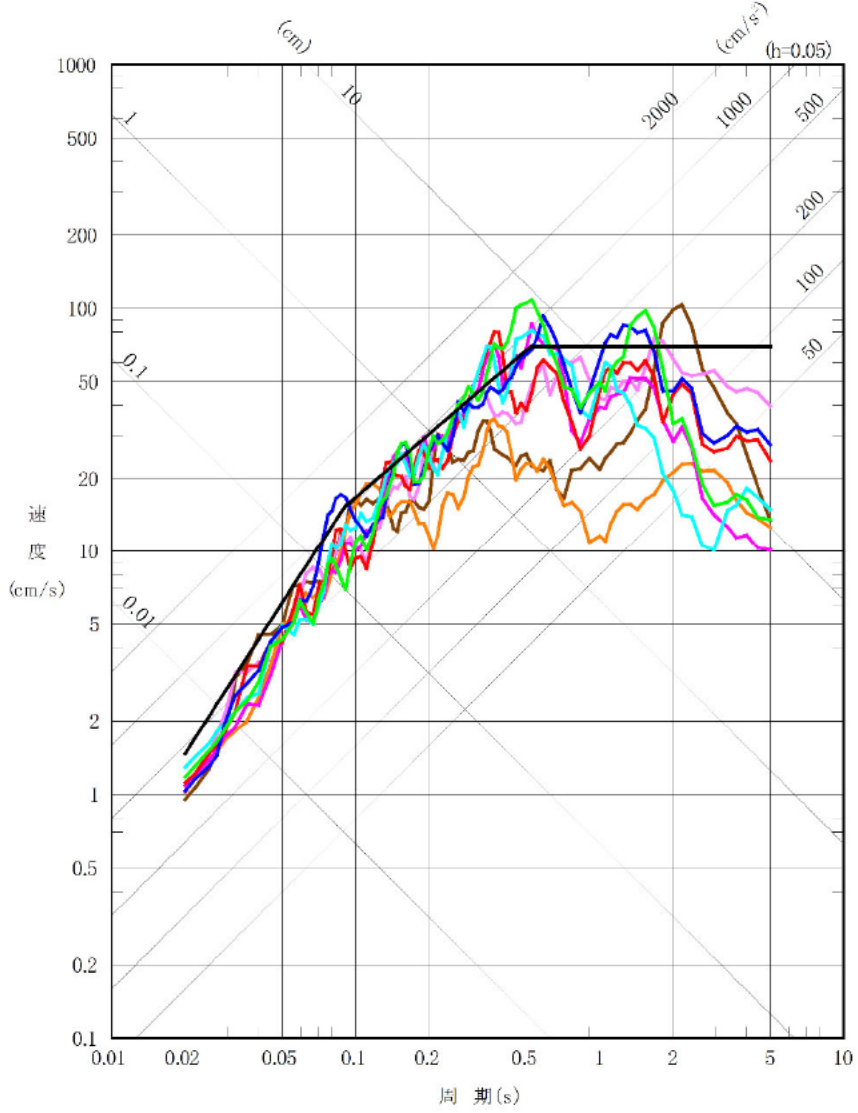
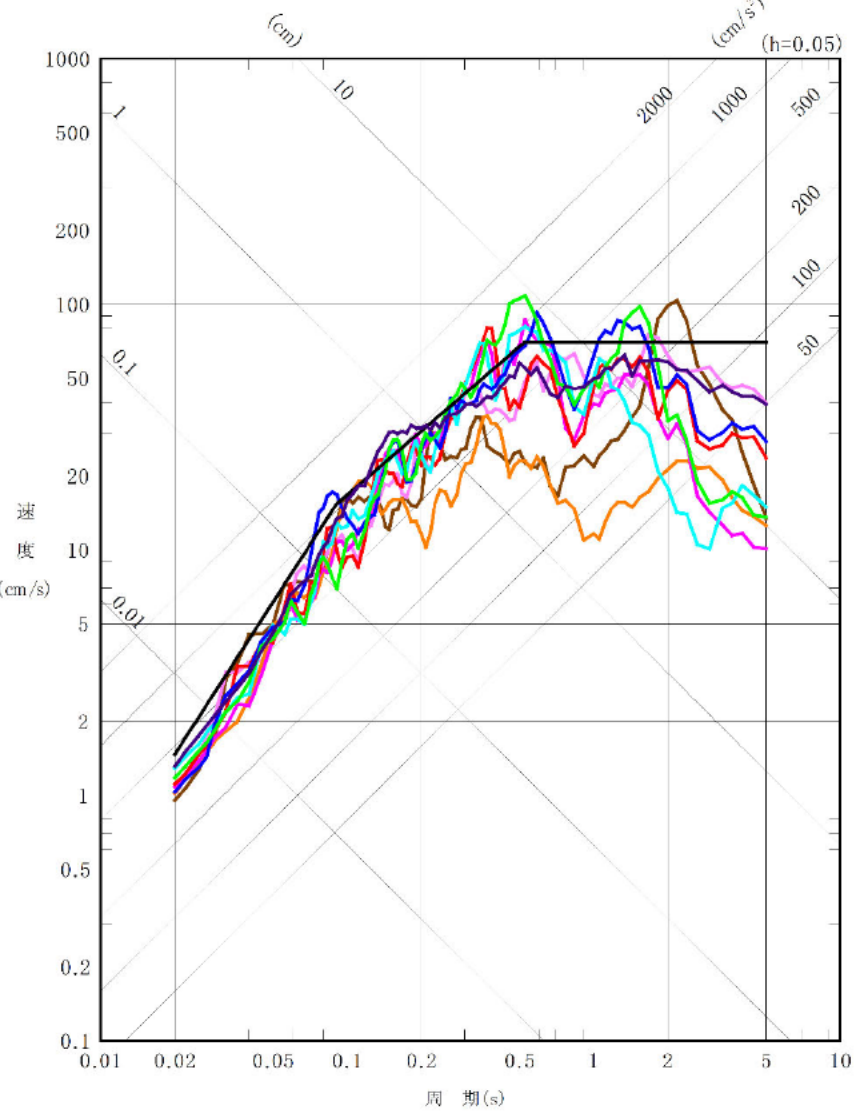
再処理事業変更許可申請書 本文 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>付け9安（核規）第468号，平成14年4月18日付け平成14・04・03原第13号，平成17年9月29日付け平成17・09・13原第5号及び平成23年2月14日付け平成22・02・19原第11号で変更の許可を受けた再処理事業指定申請書の本文及び添付書類（以下「旧申請書」という。）における基準地震動S1の応答スペクトルをおおむね下回らないようにする。</p>	<p>付け9安（核規）第468号，平成14年4月18日付け平成14・04・03原第13号，平成17年9月29日付け平成17・09・13原第5号及び平成23年2月14日付け平成22・02・19原第11号で変更の許可を受けた再処理事業指定申請書の本文及び添付書類（以下「旧申請書」という。）における基準地震動S1の応答スペクトルをおおむね下回らないようにする。</p>	<p>変更なし</p>

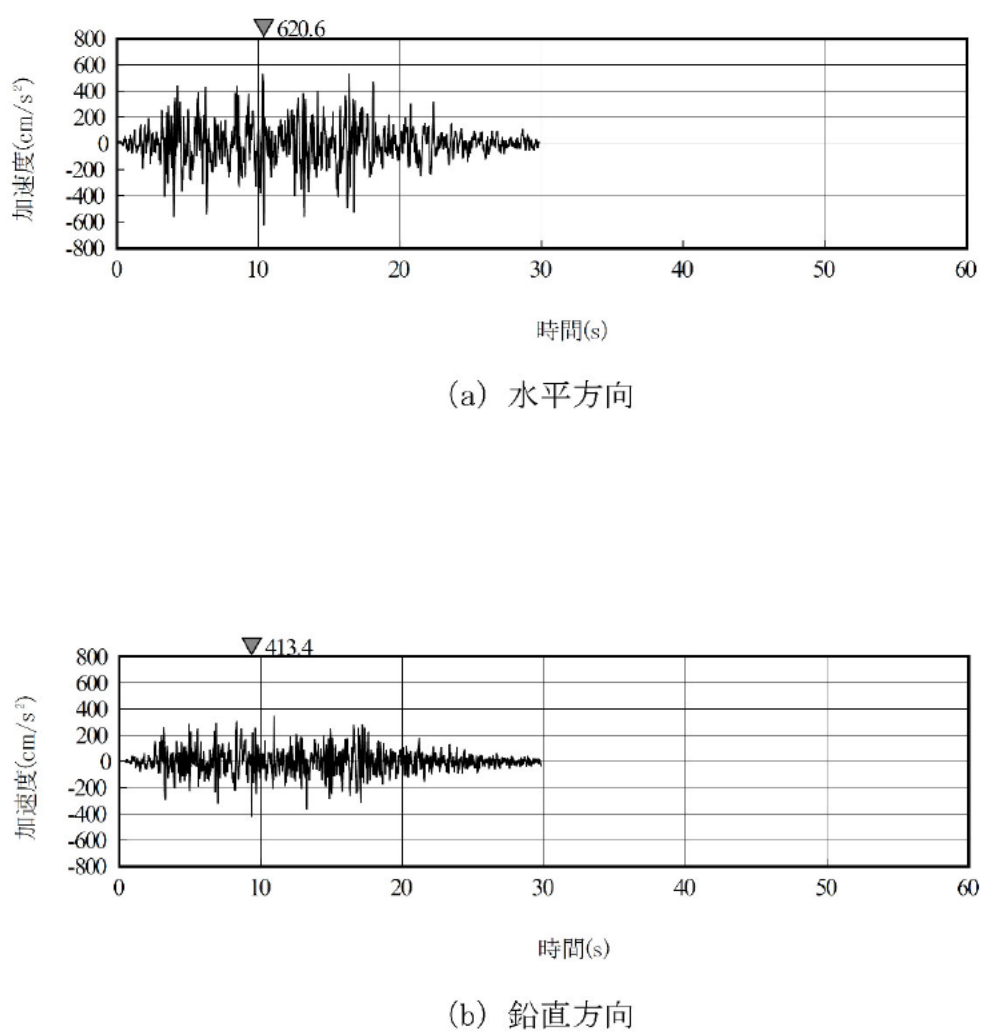
再処理事業変更許可申請書 本文 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<div data-bbox="281 315 460 535"> <ul style="list-style-type: none"> — 基準地震動 S_s-A — 基準地震動 S_s-B1 — 基準地震動 S_s-B2 — 基準地震動 S_s-B3 — 基準地震動 S_s-B4 — 基準地震動 S_s-B5 — 基準地震動 S_s-C1 — 基準地震動 S_s-C2 — 基準地震動 S_s-C3 — 基準地震動 S_s-C4 </div> <div data-bbox="222 567 1023 1575"> </div> <div data-bbox="875 1596 1172 1753"> <p>実線：NS方向 ダム軸方向（S_s-C2のみ） 破線：EW方向 上下流方向（S_s-C2のみ）</p> </div> <div data-bbox="281 1795 964 1837"> <p>第5図(1) 基準地震動の応答スペクトル（水平方向）</p> </div>	<div data-bbox="1380 315 1558 535"> <ul style="list-style-type: none"> — 基準地震動 S_s-A — 基準地震動 S_s-B1 — 基準地震動 S_s-B2 — 基準地震動 S_s-B3 — 基準地震動 S_s-B4 — 基準地震動 S_s-B5 — 基準地震動 S_s-C1 — 基準地震動 S_s-C2 — 基準地震動 S_s-C3 — 基準地震動 S_s-C4 — 基準地震動 S_s-C5 </div> <div data-bbox="1261 567 2062 1575"> </div> <div data-bbox="1914 1596 2211 1753"> <p>実線：NS方向 ダム軸方向（S_s-C2のみ） 破線：EW方向 上下流方向（S_s-C2のみ）</p> </div> <div data-bbox="1320 1764 2003 1806"> <p>第5図(1) 基準地震動の応答スペクトル（水平方向）</p> </div>	<p>基準地震動 S_s-C5 の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 本文 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<div data-bbox="296 325 1068 535"> <ul style="list-style-type: none"> — 基準地震動 S_s-A — 基準地震動 S_s-B1 — 基準地震動 S_s-B2 — 基準地震動 S_s-B3 — 基準地震動 S_s-B4 — 基準地震動 S_s-B5 — 基準地震動 S_s-C1 — 基準地震動 S_s-C2 — 基準地震動 S_s-C3 </div>  <p data-bbox="296 1795 964 1837">第5図(2) 基準地震動の応答スペクトル（鉛直方向）</p>	<div data-bbox="1409 325 1617 535"> <ul style="list-style-type: none"> — 基準地震動 S_s-A — 基準地震動 S_s-B1 — 基準地震動 S_s-B2 — 基準地震動 S_s-B3 — 基準地震動 S_s-B4 — 基準地震動 S_s-B5 — 基準地震動 S_s-C1 — 基準地震動 S_s-C2 — 基準地震動 S_s-C3 — 基準地震動 S_s-C5 </div>  <p data-bbox="1365 1711 2033 1753">第5図(2) 基準地震動の応答スペクトル（鉛直方向）</p>	<p data-bbox="2240 315 2671 357">基準地震動 S_s-C5 の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 本文 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
	<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px;">  <p style="text-align: center;">(a) 水平方向</p> <p style="text-align: center;">(b) 鉛直方向</p> <p style="text-align: center;">第6図(11) 基準地震動S_s-C5の加速度時刻歴波形</p> </div>	<p>基準地震動S_s-C5の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類二 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>イ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の 予定時期</p> <p>再処理設備本体等 令和4年度上期 使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設 令和4年度上期 第2低レベル廃棄物貯蔵系（第1貯蔵系）の共用 令和4年度上期</p>	<p>イ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の 予定時期</p> <p>建設及び新規制基準適合 再処理設備本体等 令和6年度上期 新規制基準適合 使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設 令和6年度上期 標準応答スペクトルを考慮した基準地震動の追加 令和8年度</p>	<p>2022年12月26日付けの再処理施設の工事計画変更の届出（2022再計発第260号）に伴う事業の開始予定時期、変更に係る事業開始予定時期を反映</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類二 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)																																																																																																																																			
<p>ロ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の日以後10年 内の日を含む毎事業年度における使用済燃料の種類別の予定再処 理数量及び取得計画</p> <p>(イ) 予定再処理数量 (注1) (単位: t・U_{Pr})</p> <table border="1" data-bbox="252 577 1113 892"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>170</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 取得計画 (注1) (単位: t・U_{Pr})</p> <table border="1" data-bbox="252 1039 1113 1354"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料</td> <td>0</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) t・U_{Pr}は、照射前金属ウラン質量換算である。 (注2) BWRは、軽水減速、軽水冷却、沸騰水型原子炉である。 (注3) PWRは、軽水減速、軽水冷却、加圧水型原子炉である。 (注4) 「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」第45条に規定する使用済燃料再処理等実施中期計画に基づき再処理を行う。</p>	年度	令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料	0	70	170	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料												年度	令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料	0	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料												<p>ロ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の日以後10年 内の日を含む毎事業年度における使用済燃料の種類別の予定再処 理数量及び取得計画</p> <p>(イ) 予定再処理数量 (注1) (単位: t・U_{Pr})</p> <table border="1" data-bbox="1202 577 2062 934"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7" rowspan="2">800 (各年度) <small>再処理施設の年間の最大再処理能力である800 t・U_{Pr}を上限とし、本能力の範囲において、毎年度、技術的に達成可能な再処理可能量を設定する。再処理可能量は、せん断開始以降、安全・安定運転を最優先に段階的に増加させ、令和13年度までに年間の最大再処理能力である800 t・U_{Pr}まで引き上げていく。(注6)</small></td> </tr> <tr> <td>(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料</td> <td>(注4) 0</td> <td>(注4) 70</td> <td>(注5, 6) 170</td> <td>(注5, 6) 70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 取得計画 (注1) (単位: t・U_{Pr})</p> <table border="1" data-bbox="1202 1081 2062 1323"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料</td> <td>(注7) 0</td> <td>(注7) 0</td> <td>(注7) 70</td> <td>(注7) 170</td> <td>(注7) 70</td> <td colspan="6" rowspan="2">(注7) 各年度800 t・U_{Pr}を上限として設定した再処理数量に応じた数量とする。</td> </tr> <tr> <td>(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) t・U_{Pr}は、照射前金属ウラン質量換算である。 (注2) BWRは、軽水減速、軽水冷却、沸騰水型原子炉である。 (注3) PWRは、軽水減速、軽水冷却、加圧水型原子炉である。 (注4) 当該数量は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」第45条に規定する「使用済燃料再処理等実施中期計画」に基づく数量である。 (注5) 当該数量は、当社が再処理施設の運転見直しや設備の更新時期等を考慮の上で、技術的に達成可能な再処理可能量としている。 (注6) 当社が技術的に達成可能な再処理可能量を示した上で、使用済燃料再処理機構が策定する「使用済燃料再処理等実施中期計画」に基づき、再処理を行っていく。 (注7) 当該数量は、予定再処理数量に相当する使用済燃料を翌年度に取得するものと想定したものである。具体的な取得計画は、再処理施設の状況等を踏まえ特定実用発電用原子炉設置者から通知される計画に基づく数量となる。</p>	年度	令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料					800 (各年度) <small>再処理施設の年間の最大再処理能力である800 t・U_{Pr}を上限とし、本能力の範囲において、毎年度、技術的に達成可能な再処理可能量を設定する。再処理可能量は、せん断開始以降、安全・安定運転を最優先に段階的に増加させ、令和13年度までに年間の最大再処理能力である800 t・U_{Pr}まで引き上げていく。(注6)</small>							(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料	(注4) 0	(注4) 70	(注5, 6) 170	(注5, 6) 70	年度	令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料	(注7) 0	(注7) 0	(注7) 70	(注7) 170	(注7) 70	(注7) 各年度800 t・U _{Pr} を上限として設定した再処理数量に応じた数量とする。						(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料						<p>備考 (変更理由等)</p> <p>2023年3月28日付けの使用済燃料再処理機構における実施中期計画に基づき、2023年4月20日に届出た再処理施設の使用計画(2023再計発第4号)を反映</p> <p>また、当社が再処理施設の運転見直しや設備の更新時期等を考慮の上で、技術的に達成可能な再処理可能量として、記載できる範囲を記載した上で、実施中期計画に基づき再処理を行っていくことを明確化</p>
年度	令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14																																																																																																																										
(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料	0	70	170	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定																																																																																																																										
(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料																																																																																																																																					
年度	令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14																																																																																																																										
(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料	0	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定																																																																																																																										
(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料																																																																																																																																					
年度	令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16																																																																																																																										
(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料					800 (各年度) <small>再処理施設の年間の最大再処理能力である800 t・U_{Pr}を上限とし、本能力の範囲において、毎年度、技術的に達成可能な再処理可能量を設定する。再処理可能量は、せん断開始以降、安全・安定運転を最優先に段階的に増加させ、令和13年度までに年間の最大再処理能力である800 t・U_{Pr}まで引き上げていく。(注6)</small>																																																																																																																																
(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料	(注4) 0	(注4) 70	(注5, 6) 170	(注5, 6) 70																																																																																																																																	
年度	令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16																																																																																																																										
(注2) 発電用BWR使用済ウラン燃料	(注7) 0	(注7) 0	(注7) 70	(注7) 170	(注7) 70	(注7) 各年度800 t・U _{Pr} を上限として設定した再処理数量に応じた数量とする。																																																																																																																															
(注3) 発電用PWR使用済ウラン燃料																																																																																																																																					

再処理事業変更許可申請書 添付書類二 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)																																																																								
<p>ハ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の日以後10年内の日を含む毎事業年度における製品の種類の予定生産量</p> <p>(イ) 製品の種類 ウラン酸化物及びウラン・プルトニウム混合酸化物 (ウランとプルトニウムの質量混合比は1対1) なお, 上記製品中の原子核分裂生成物の含有率は, 下記 a. に示す核種の総計で下記 b. に示す値以下とする。</p> <p>a. 核種 ジルコニウム-95 ニオブ-95 ルテニウム-103 ルテニウム-106 セシウム-137 セリウム-144</p> <p>b. 含有率 金属ウラン1g当たり上記a. の核種の総計で1.85×10^4 Bq以下。 金属プルトニウム1g当たり上記a. の核種の総計で4.44×10^5 Bq以下。</p> <p>(ロ) 予定生産量</p> <table border="1" data-bbox="261 1161 1095 1440"> <thead> <tr> <th>種類 \ 年度</th> <th>令和4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウラン酸化物 (注1) (t・U)</td> <td>0</td> <td>64</td> <td>156</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混合酸化物 (注2) (t・(U+Pu))</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) t・Uは金属ウラン質量換算である。 (注2) t・(U+Pu) は, 金属ウラン及び金属プルトニウムの合計質量換算である。 (注3) 「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」第45条に規定する使用済燃料再処理等実施中期計画に基づき再処理を行う。</p>	種類 \ 年度	令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	ウラン酸化物 (注1) (t・U)	0	64	156									ウラン・プルトニウム混合酸化物 (注2) (t・(U+Pu))	0	1	3	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	<p>ハ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の日以後10年内の日を含む毎事業年度における製品の種類の予定生産量</p> <p>(イ) 製品の種類 ウラン酸化物及びウラン・プルトニウム混合酸化物 (ウランとプルトニウムの質量混合比は1対1) なお, 上記製品中の原子核分裂生成物の含有率は, 下記 a. に示す核種の総計で下記 b. に示す値以下とする。</p> <p>a. 核種 ジルコニウム-95 ニオブ-95 ルテニウム-103 ルテニウム-106 セシウム-137 セリウム-144</p> <p>b. 含有率 金属ウラン1g当たり上記a. の核種の総計で1.85×10^4 Bq以下。 金属プルトニウム1g当たり上記a. の核種の総計で4.44×10^5 Bq以下。</p> <p>(ロ) 予定生産量</p> <table border="1" data-bbox="1210 1161 2110 1734"> <thead> <tr> <th>種類 \ 年度</th> <th>令和6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウラン酸化物 (注1) (t・U)</td> <td></td> <td>(注3) 64</td> <td>(注3) 156</td> <td>(注3) 64</td> <td colspan="7">733 (各年度) [再処理施設のウラン酸化物の年間の最大予定生産量は, 最大再処理数量800 t・U_{Pr}に基づく733 t・Uとなる。具体的なウラン酸化物の予定生産量は, 再処理数量に応じた数量となる。]</td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混合酸化物 (注2) (t・(U+Pu))</td> <td>(注3) 0</td> <td>(注3) 1</td> <td>(注3) 3</td> <td>(注3) 1</td> <td colspan="7">13 (各年度) [再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物の年間の最大予定生産量は, 最大再処理数量800 t・U_{Pr}に基づく13 t・(U+Pu)となる。具体的なウラン・プルトニウム混合酸化物の予定生産量は, 再処理数量に応じた数量となる。]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) t・Uは金属ウラン質量換算である。 (注2) t・(U+Pu) は, 金属ウラン及び金属プルトニウムの合計質量換算である。 (注3) ロ. (イ) 予定再処理数量に基づく予定生産量として記載した。</p>	種類 \ 年度	令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	ウラン酸化物 (注1) (t・U)		(注3) 64	(注3) 156	(注3) 64	733 (各年度) [再処理施設のウラン酸化物の年間の最大予定生産量は, 最大再処理数量800 t・U _{Pr} に基づく733 t・Uとなる。具体的なウラン酸化物の予定生産量は, 再処理数量に応じた数量となる。]							ウラン・プルトニウム混合酸化物 (注2) (t・(U+Pu))	(注3) 0	(注3) 1	(注3) 3	(注3) 1	13 (各年度) [再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物の年間の最大予定生産量は, 最大再処理数量800 t・U _{Pr} に基づく13 t・(U+Pu)となる。具体的なウラン・プルトニウム混合酸化物の予定生産量は, 再処理数量に応じた数量となる。]							<p>ロ. (イ) 予定再処理量に応じた生産量となることによる変更</p>
種類 \ 年度	令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14																																																															
ウラン酸化物 (注1) (t・U)	0	64	156																																																																							
ウラン・プルトニウム混合酸化物 (注2) (t・(U+Pu))	0	1	3	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定																																																															
種類 \ 年度	令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16																																																															
ウラン酸化物 (注1) (t・U)		(注3) 64	(注3) 156	(注3) 64	733 (各年度) [再処理施設のウラン酸化物の年間の最大予定生産量は, 最大再処理数量800 t・U _{Pr} に基づく733 t・Uとなる。具体的なウラン酸化物の予定生産量は, 再処理数量に応じた数量となる。]																																																																					
ウラン・プルトニウム混合酸化物 (注2) (t・(U+Pu))	(注3) 0	(注3) 1	(注3) 3	(注3) 1	13 (各年度) [再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物の年間の最大予定生産量は, 最大再処理数量800 t・U _{Pr} に基づく13 t・(U+Pu)となる。具体的なウラン・プルトニウム混合酸化物の予定生産量は, 再処理数量に応じた数量となる。]																																																																					

再処理事業変更許可申請書 添付書類二 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																																									
<p>ニ. 変更の工事に要する資金の額及びその調達計画</p> <p>本変更については工事を伴わないため、これに係る資金は要しない。</p>	<p>ニ. 変更の工事に要する資金の額及びその調達計画</p> <p>本変更については工事を伴わないため、これに係る資金は要しない。</p> <p>(参考)</p> <p>新規制基準適合の工事に要する資金の額及び調達計画について、以下に示す。</p> <p>(イ) 工事に要する資金の額</p> <table border="1" data-bbox="1308 751 2071 827"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（億円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規制基準</td> <td>10,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 工事に要する資金の調達計画</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="1302 1008 2071 1457"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">年度</th> <th>令和</th> <th>5</th> <th>6</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>～4</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">工事資金</td> <td colspan="3" style="background-color: black;"></td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">調達計画</td> <td>自己資金</td> <td colspan="3" style="background-color: black;"></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借入金等</td> <td colspan="3" style="background-color: black;"></td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3" style="background-color: black;"></td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td colspan="4">借入金等の調達は、使用済燃料再処理機構からの料金の前受金、政策投資銀行資金及び一般借入金による。</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が行う再処理事業は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」に基づき使用済燃料再処理機構が行う業務の一部が委託されたものであることから、「使用済燃料再処理役務委託契約」に基づき、使用済燃料再処理機構より、再処理施設を維持及び管理することの対価としての基本料金並びに役務の対価としての従量料金が支払われる。</p> <p>ニ. (ロ)に記載の工事に要する資金は、使用済燃料再処理機構から支払われる基本料金の前受金及び金融機関からの借入金により調達するとともに、借入金については使用済燃料再</p>		金額（億円）	新規制基準	10,590	年度		令和	5	6	合計	～4			工事資金					10,590	調達計画	自己資金				0	借入金等				10,590	合計				10,590	備考		借入金等の調達は、使用済燃料再処理機構からの料金の前受金、政策投資銀行資金及び一般借入金による。				<p>工事は発生せず、資金を要しないものの、資金調達能力を有していることを示すため、新規制基準適合工事に要する資金の額及び調達計画を参考に示す。</p>
	金額（億円）																																										
新規制基準	10,590																																										
年度		令和	5	6	合計																																						
		～4																																									
工事資金					10,590																																						
調達計画	自己資金				0																																						
	借入金等				10,590																																						
	合計				10,590																																						
備考		借入金等の調達は、使用済燃料再処理機構からの料金の前受金、政策投資銀行資金及び一般借入金による。																																									

再処理事業変更許可申請書 添付書類二 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可） （赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
	<p>処理機構から支払われる基本料金^(注)により返済する。 借入金に関しては、過去20年の間に単年度で最大1,860億円の資金調達実績があり、調達は十分可能なものであり、資金調達能力を有している。</p> <p>(注) 再処理事業の開始の日以降に、工事資金を含めた再処理施設を維持及び管理する費用の一環として、使用済燃料再処理機構から当社に対して支払われるもの。</p>	<p>添付書類二-4と同様</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類二 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>ホ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の日以後10年以内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り</p> <p>(イ) 資金計画</p> <p>(単位: 億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>令和4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需要</td> <td>工事資金</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>債務償還</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">調達</td> <td>資本金</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>借入金等</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰越金の累計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td colspan="11">工事資金には、改良・リプレイス工事資金を含む。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 事業の収支見積り</p> <p>(単位: 億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>令和4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">総費用</td> <td>製造原価</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">損益</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">損益の累計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td colspan="11"></td> </tr> </tbody> </table> <p>ホ. (イ)に記載の工事に要する資金は、金融機関からの借入金により調達を行うとともに、借入金については「使用済燃料再処理役務委託契約」に基づき使用済燃料再処理機構から支払われる基本料金により返済を行う。</p> <p>再処理の事業の開始の日以降は、基本料金に加え、再処理等の役務に対し、役務量に応じた従量料金が支払われる。</p> <p>本変更に係る支出は要しないことから、事業の開始の日以後の資金計画、事業の収支見積りに変更はなく、借入金の調達や返済、再処理料金による収入に対し影響は生じない。</p>	年度		令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	需要	工事資金	[Redacted]											債務償還	[Redacted]											計	[Redacted]											調達	資本金	[Redacted]											減価償却費等	[Redacted]											借入金等	[Redacted]											計	[Redacted]											繰越金の累計		[Redacted]											備考		工事資金には、改良・リプレイス工事資金を含む。											年度		令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	収益		[Redacted]											総費用	製造原価	[Redacted]											一般管理費	[Redacted]											支払利息等	[Redacted]											計	[Redacted]											損益		[Redacted]											損益の累計		[Redacted]											備考													<p>ホ. 変更に係る再処理施設による再処理の事業の開始の日以後10年以内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り</p> <p>(イ) 資金計画</p> <p>(単位: 億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>令和6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需要</td> <td>工事資金</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>債務償還</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">調達</td> <td>資本金</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰越金の累計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td colspan="11">工事資金には、設備改良・更新工事資金を含む。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 事業の収支見積り</p> <p>(単位: 億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>令和6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">総費用</td> <td>製造原価</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">損益</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">損益の累計</td> <td colspan="11">[Redacted]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備考</td> <td colspan="11"></td> </tr> </tbody> </table> <p>ホ. (イ)に記載の工事に要する資金は、金融機関からの借入金により調達するとともに、借入金については「使用済燃料再処理役務委託契約」に基づき使用済燃料再処理機構から支払われる基本料金により返済する。</p> <p>再処理の事業の開始の日以降は、基本料金に加え、再処理等の役務に対し、役務量に応じた従量料金が使用済燃料再処理機構から支払われる。</p>	年度		令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	需要	工事資金	[Redacted]											債務償還	[Redacted]											計	[Redacted]											調達	資本金	[Redacted]											減価償却費等	[Redacted]											借入金	[Redacted]											計	[Redacted]											繰越金の累計		[Redacted]											備考		工事資金には、設備改良・更新工事資金を含む。											年度		令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	収益		[Redacted]											総費用	製造原価	[Redacted]											一般管理費	[Redacted]											支払利息等	[Redacted]											計	[Redacted]											損益		[Redacted]											損益の累計		[Redacted]											備考													<p>記事は発生せず、資金を要しないものの、再処理事業開始以降も事業遂行に係る資金計画等に影響がないことを示すため、2022年12月26日付けの再処理施設の工事計画変更の届出(2022再計発第260号)に伴い、再処理施設の事業開始以後10年以内の資金計画および事業の収支見積りを変更する</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p> <p>主語の明確化</p> <p>使用済燃料再処理機構との契約更新に伴い、資金計画及び事業の収支見積りを変更していることから記載を削除。</p>
年度		令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
需要	工事資金	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	債務償還	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	計	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
調達	資本金	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	減価償却費等	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	借入金等	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
計	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰越金の累計		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
備考		工事資金には、改良・リプレイス工事資金を含む。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
年度		令和4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
収益		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
総費用	製造原価	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	一般管理費	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	支払利息等	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	計	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
損益		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
損益の累計		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
年度		令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
需要	工事資金	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	債務償還	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	計	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
調達	資本金	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	減価償却費等	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	借入金	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
計	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
繰越金の累計		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
備考		工事資金には、設備改良・更新工事資金を含む。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
年度		令和6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
収益		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
総費用	製造原価	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	一般管理費	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	支払利息等	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	計	[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
損益		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
損益の累計		[Redacted]																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>イ． 変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による再処理の方法又はこれらに準ずるものの概要</p> <p>本変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による再処理の方法又はこれらに準ずるものはない。</p> <p>ロ． 変更に係る主たる技術者の履歴</p> <p>当社は、新卒採用した技術者を当社施設の設計及び工事並びに運転及び保守の業務に従事させることにより、また、原子力発電所の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を積んだ電力会社、我が国唯一の再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を有する日本原子力研究開発機構、原子力発電所を始めとする原子力施設の設計及び工事の経験を有するメーカ、エンジニアリング各社からの移籍等により、原子力工学、核燃料工学、放射線管理、土木工学、建築工学等の専門的知識及び経験を有する技術者を擁している。</p> <p>本変更に係る当社の主たる技術者及びその履歴は、第1表に示すとおりである。</p>	<p>イ． 変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による再処理の方法又はこれらに準ずるものの概要</p> <p>本変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による再処理の方法又はこれらに準ずるものはない。</p> <p>ロ． 変更に係る主たる技術者の履歴</p> <p>当社は、新卒採用した技術者を当社施設の設計及び工事並びに運転及び保守の業務に従事させることにより、また、原子力発電所の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を積んだ電力会社、我が国唯一の再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を有する日本原子力研究開発機構、原子力発電所を始めとする原子力施設の設計及び工事の経験を有するメーカ、エンジニアリング各社からの移籍等により、原子力工学、核燃料工学、放射線管理、土木工学、建築工学等の専門的知識及び経験を有する技術者を擁している。</p> <p>本変更に係る当社の主たる技術者及びその履歴は、第1表に示すとおりである。</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)														
<p style="text-align: center;">第1表 主たる技術者の履歴 (令和4年7月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮越 裕久</td> <td>昭和35年10月3日生 昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成26年6月 同社 東京支社副支社長 平成28年6月 同社 原子力事業本部美浜発電所長 平成30年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理工場副工場長 (保全) 平成31年2月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和元年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和2年6月 当社 常務執行役員再処理事業部長 (原子炉主任技術者)</td> </tr> <tr> <td>大橋 一史</td> <td>昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年6月 当社 品質保証室品質保証部長 平成26年6月 当社 理事安全本部安全技術部長 平成27年4月 当社 理事安全本部安全技術部長, エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括, 運営管理), 品質保証部長 平成29年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長, 技術委員会担当 令和3年6月 当社 常務執行役員技術本部長, エンジニアリングセンター長 令和4年2月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 令和4年6月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (第1種放射線取扱主任者)</td> </tr> <tr> <td>須藤 礼</td> <td>昭和34年3月4日生 昭和56年3月 九州大学工学部応用原子核工学科卒 昭和56年4月 九州電力株式会社入社 平成21年7月 同社 原子力管理部設備管理グループ長 平成23年7月 同社 原子力発電本部部長 平成24年7月 同社 発電本部部長 平成27年8月 同社 川内原子力発電所付 平成27年10月 同社 川内原子力発電所長 平成29年4月 同社 原子力発電本部川内原子力発電所長 平成29年6月 同社 執行役員原子力発電本部川内原子力発電所長 令和元年6月 同社 上席執行役員原子力発電本部副部長 令和3年6月 当社 専務執行役員燃料製造事業部副事業部長 (特命) 令和3年11月 当社 専務執行役員再処理・MOX設工認統括責任者, 燃料製造事業部副事業部長 (特命) 令和4年6月 当社 専務執行役員燃料製造事業部長, 再処理・MOX設工認統括責任者 (原子炉主任技術者)</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	宮越 裕久	昭和35年10月3日生 昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成26年6月 同社 東京支社副支社長 平成28年6月 同社 原子力事業本部美浜発電所長 平成30年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理工場副工場長 (保全) 平成31年2月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和元年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和2年6月 当社 常務執行役員再処理事業部長 (原子炉主任技術者)	大橋 一史	昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年6月 当社 品質保証室品質保証部長 平成26年6月 当社 理事安全本部安全技術部長 平成27年4月 当社 理事安全本部安全技術部長, エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括, 運営管理), 品質保証部長 平成29年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長, 技術委員会担当 令和3年6月 当社 常務執行役員技術本部長, エンジニアリングセンター長 令和4年2月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 令和4年6月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (第1種放射線取扱主任者)	須藤 礼	昭和34年3月4日生 昭和56年3月 九州大学工学部応用原子核工学科卒 昭和56年4月 九州電力株式会社入社 平成21年7月 同社 原子力管理部設備管理グループ長 平成23年7月 同社 原子力発電本部部長 平成24年7月 同社 発電本部部長 平成27年8月 同社 川内原子力発電所付 平成27年10月 同社 川内原子力発電所長 平成29年4月 同社 原子力発電本部川内原子力発電所長 平成29年6月 同社 執行役員原子力発電本部川内原子力発電所長 令和元年6月 同社 上席執行役員原子力発電本部副部長 令和3年6月 当社 専務執行役員燃料製造事業部副事業部長 (特命) 令和3年11月 当社 専務執行役員再処理・MOX設工認統括責任者, 燃料製造事業部副事業部長 (特命) 令和4年6月 当社 専務執行役員燃料製造事業部長, 再処理・MOX設工認統括責任者 (原子炉主任技術者)	<p style="text-align: center;">第1表 主たる技術者の履歴 (令和5年7月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮越 裕久</td> <td>昭和35年10月3日生 昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成26年6月 同社 東京支社副支社長 平成28年6月 同社 原子力事業本部美浜発電所長 平成30年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理事業部再処理工場副工場長 (保全) 平成31年2月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和元年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和2年6月 当社 常務執行役員再処理事業部長 令和5年6月 当社 専務執行役員再処理事業部長 (原子炉主任技術者)</td> </tr> <tr> <td>大橋 一史</td> <td>昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年6月 当社 品質保証室品質保証部長 平成26年6月 当社 理事安全本部安全技術部長 平成27年4月 当社 理事安全本部安全技術部長, 再処理事業部再処理計画部部長 (新規基準), 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括, 運営管理), 再処理事業部品質保証部長 平成29年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長, 技術委員会担当 令和3年6月 当社 常務執行役員技術本部長, 技術本部エンジニアリングセンター長 令和4年2月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (東京駐在) 令和4年6月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (東京駐在) 令和5年4月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括, 再処理・MOX設工認統括責任者 令和5年6月 当社 代表取締役副社長副社長執行役員コーポレート担当, 再処理・MOX燃料加工安全設計統括, 再処理・MOX設工認統括責任者 (第1種放射線取扱主任者)</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	宮越 裕久	昭和35年10月3日生 昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成26年6月 同社 東京支社副支社長 平成28年6月 同社 原子力事業本部美浜発電所長 平成30年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理事業部再処理工場副工場長 (保全) 平成31年2月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和元年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和2年6月 当社 常務執行役員再処理事業部長 令和5年6月 当社 専務執行役員再処理事業部長 (原子炉主任技術者)	大橋 一史	昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年6月 当社 品質保証室品質保証部長 平成26年6月 当社 理事安全本部安全技術部長 平成27年4月 当社 理事安全本部安全技術部長, 再処理事業部再処理計画部部長 (新規基準), 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括, 運営管理), 再処理事業部品質保証部長 平成29年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長, 技術委員会担当 令和3年6月 当社 常務執行役員技術本部長, 技術本部エンジニアリングセンター長 令和4年2月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (東京駐在) 令和4年6月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (東京駐在) 令和5年4月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括, 再処理・MOX設工認統括責任者 令和5年6月 当社 代表取締役副社長副社長執行役員コーポレート担当, 再処理・MOX燃料加工安全設計統括, 再処理・MOX設工認統括責任者 (第1種放射線取扱主任者)	<p>補正時点 (令和5年7月1日現在) への変更</p> <p>(以降、第1表について同様であるため、「添付書類三-2と同様」と記載)</p>
氏名	履歴															
宮越 裕久	昭和35年10月3日生 昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成26年6月 同社 東京支社副支社長 平成28年6月 同社 原子力事業本部美浜発電所長 平成30年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理工場副工場長 (保全) 平成31年2月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和元年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和2年6月 当社 常務執行役員再処理事業部長 (原子炉主任技術者)															
大橋 一史	昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年6月 当社 品質保証室品質保証部長 平成26年6月 当社 理事安全本部安全技術部長 平成27年4月 当社 理事安全本部安全技術部長, エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括, 運営管理), 品質保証部長 平成29年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長, 技術委員会担当 令和3年6月 当社 常務執行役員技術本部長, エンジニアリングセンター長 令和4年2月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 令和4年6月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (第1種放射線取扱主任者)															
須藤 礼	昭和34年3月4日生 昭和56年3月 九州大学工学部応用原子核工学科卒 昭和56年4月 九州電力株式会社入社 平成21年7月 同社 原子力管理部設備管理グループ長 平成23年7月 同社 原子力発電本部部長 平成24年7月 同社 発電本部部長 平成27年8月 同社 川内原子力発電所付 平成27年10月 同社 川内原子力発電所長 平成29年4月 同社 原子力発電本部川内原子力発電所長 平成29年6月 同社 執行役員原子力発電本部川内原子力発電所長 令和元年6月 同社 上席執行役員原子力発電本部副部長 令和3年6月 当社 専務執行役員燃料製造事業部副事業部長 (特命) 令和3年11月 当社 専務執行役員再処理・MOX設工認統括責任者, 燃料製造事業部副事業部長 (特命) 令和4年6月 当社 専務執行役員燃料製造事業部長, 再処理・MOX設工認統括責任者 (原子炉主任技術者)															
氏名	履歴															
宮越 裕久	昭和35年10月3日生 昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成26年6月 同社 東京支社副支社長 平成28年6月 同社 原子力事業本部美浜発電所長 平成30年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理事業部再処理工場副工場長 (保全) 平成31年2月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和元年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) 令和2年6月 当社 常務執行役員再処理事業部長 令和5年6月 当社 専務執行役員再処理事業部長 (原子炉主任技術者)															
大橋 一史	昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年6月 当社 品質保証室品質保証部長 平成26年6月 当社 理事安全本部安全技術部長 平成27年4月 当社 理事安全本部安全技術部長, 再処理事業部再処理計画部部長 (新規基準), 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括, 運営管理), 再処理事業部品質保証部長 平成29年6月 当社 執行役員再処理事業部副事業部長 (技術統括) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副部長 (安全推進), 安全推進部長, 技術委員会担当 令和3年6月 当社 常務執行役員技術本部長, 技術本部エンジニアリングセンター長 令和4年2月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (東京駐在) 令和4年6月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括 (東京駐在) 令和5年4月 当社 代表取締役専務専務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計統括, 再処理・MOX設工認統括責任者 令和5年6月 当社 代表取締役副社長副社長執行役員コーポレート担当, 再処理・MOX燃料加工安全設計統括, 再処理・MOX設工認統括責任者 (第1種放射線取扱主任者)															

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)
氏名	履 歴	氏 名	履 歴	添付書類三-2 と同様
松田 孝司	昭和33年7月19日生 昭和56年3月 東京工業大学工学部化学工学科卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成9年11月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理施設所 施設第二部精製施設課課長 平成10年10月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理施設所 施設第二部精製施設課課長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試験運転部精製課長 (副部長) 平成19年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長 (化学処理担当) 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成26年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成27年6月 当社 取締役執行役員経営本部副本部長 (グループ経営) 平成28年6月 当社 執行役員経営本部副本部長 (グループ経営) 平成29年6月 当社 常務執行役員再処理事業部再処理工場長 平成30年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (核物質管理, 防災管理, 技術評価) 平成31年2月 当社 常務執行役員技術本部長 令和2年6月 当社 常務執行役員技術本部長, エンジニアリングセンター長 令和3年6月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計総括, 技術委員会担当 令和4年2月 当社 常務執行役員技術本部長, エンジニアリングセンター長, 技術委員会担当 令和4年6月 当社 常務執行役員技術本部長, 技術委員会担当 (核燃料取扱主任者, 第1種放射線取扱主任者)	松田 孝司 昭和33年7月19日生 昭和56年3月 東京工業大学工学部卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成26年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成27年6月 当社 取締役執行役員経営本部副本部長 (グループ経営) 平成28年6月 当社 執行役員経営本部副本部長 (グループ経営) 平成29年6月 当社 常務執行役員再処理事業部再処理工場長 平成30年6月 当社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (核物質管理, 防災管理, 技術評価) 平成31年2月 当社 常務執行役員技術本部長 令和2年6月 当社 常務執行役員技術本部長, 技術本部エンジニアリングセンター長 令和3年6月 当社 常務執行役員再処理・MOX燃料加工安全設計総括, 技術委員会担当 令和4年2月 当社 常務執行役員技術本部長, 技術本部エンジニアリングセンター長, 技術委員会担当 令和4年6月 当社 常務執行役員技術本部長, 技術委員会担当 (核燃料取扱主任者, 第1種放射線取扱主任者)		
森 鐘太郎	昭和34年3月12日生 昭和58年3月 京都大学工学部冶金学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成20年6月 同 社 原子力事業本部原子燃料部門 原燃品質・安全グループチーフマネジャー 平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門 品質保証グループチーフマネジャー 平成26年6月 同 社 総合企画本部原子力・安全品質推進部門 原子力・安全品質推進部長 平成28年6月 同 社 経営企画室原子力安全推進担当部長 平成29年2月 当社 執行役員安全・品質本部副本部長 (品質保証) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副本部長 (品質保証), 経営企画本部副本部長 (原子燃料サイクル戦略) 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副本部長 (品質保証) 令和3年6月 当社 執行役員安全・品質本部長 令和4年6月 当社 常務執行役員安全・品質本部長, 安全総括 (原子炉主任技術者)	森 鐘太郎 昭和34年3月12日生 昭和58年3月 京都大学工学部冶金学科卒 昭和58年4月 関西電力株式会社入社 平成20年6月 同 社 原子力事業本部原子燃料部門 原燃品質・安全グループチーフマネジャー 平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門 品質保証グループチーフマネジャー 平成26年6月 同 社 総合企画本部原子力・安全品質推進部門 原子力・安全品質推進部長 平成28年6月 同 社 経営企画室原子力安全推進担当部長 平成29年2月 当社 執行役員安全・品質本部副本部長 (品質保証) 平成30年6月 当社 執行役員安全・品質本部副本部長 (品質保証), 経営企画本部副本部長 (原子燃料サイクル戦略) 令和元年6月 当社 執行役員安全・品質本部副本部長 (品質保証) 令和3年6月 当社 執行役員安全・品質本部長 令和4年6月 当社 常務執行役員安全・品質本部長, 安全総括 (原子炉主任技術者)		
大久保 章	昭和35年4月26日生 昭和54年3月 長野県立駒ヶ根工業高校卒 昭和54年4月 中部電力株式会社入社 平成23年5月 中部電力労働組合本部執行委員長 平成29年9月 全国電力関連産業労働組合総連合会長代理 令和元年10月 当社 理事業務推進本部副本部長代理 令和2年6月 当社 執行役員調達室長	大久保 章 昭和35年4月26日生 昭和54年3月 長野県立駒ヶ根工業高校卒 昭和54年4月 中部電力株式会社入社 平成23年5月 中部電力労働組合本部執行委員長 平成29年9月 全国電力関連産業労働組合総連合会長代理 令和元年10月 当社 理事業務推進本部副本部長代理 令和2年6月 当社 執行役員調達室長		

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)
氏名	職歴	氏名	職歴	添付書類三-2 と同様
藤田 元久	昭和32年10月1日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学研究科原子力工学専攻修了 昭和57年4月 関西電力株式会社入社 平成7年6月 同 社 美浜発電所安全技術課長 平成9年6月 同 社 美浜発電所安全管理課長 平成10年6月 同 社 関西電力ニューヨーク事務所副所長 (ワシントンD.C. 駐在) 平成13年6月 同 社 原子力事業本部原燃輸送グループマネジャー 平成14年6月 同 社 原子力事業本部原燃サイクルグループマネジャー 平成15年6月 同 社 原子力事業本部燃料技術グループチーフマネジャー 平成19年6月 当 社 燃料製造事業準備室燃料製造部長 平成22年10月 当 社 燃料製造事業部燃料製造計画部長 平成23年6月 公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター常務理事 平成25年6月 当 社 理事燃料製造事業部長兼燃料製造技術部輸送グループリーダー 平成27年6月 当 社 執行役員濃縮事業部長代理 平成28年2月 当 社 執行役員濃縮事業部長代理、濃縮機器製造工場長 平成28年6月 当 社 執行役員燃料製造事業部長代理 平成30年6月 当 社 執行役員燃料製造事業部副事業部長 (新規規基準) 令和2年6月 当 社 執行役員監査室長 (原子炉主任技術者)	松本 眞一	昭和37年8月11日生 昭和63年3月 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻修了 昭和63年4月 関西電力株式会社入社 平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力技術部門土木建築グループチーフマネジャー 平成23年12月 同 社 原子力事業本部原子力技術部門土木建築設備グループチーフマネジャー 平成25年6月 同 社 土木建築室建築部長、土木建築室建築グループチーフマネジャー 平成28年6月 同 社 神戸支社長、お客さま本部長附、電力流通事業本部長附、地域エネルギー本部副本部長 平成30年6月 同 社 兵庫支社長、営業本部長附、水力事業本部長附、送配電カンパニー長附、地域エネルギー本部副本部長 令和元年7月 同 社 原子力事業本部副事業本部長、原子力技術部門統括(土木建築) 令和3年7月 同 社 原子力事業本部副事業本部長、原子力技術部門統括(土木建築)、原子力安全・技術部門統括(土木建築) 令和4年6月 当 社 執行役員技術本部副本部長(土木建築)、再処理事業部副事業部長(土木建築)、燃料製造事業部副事業部長(土木建築)	
横 信弘	昭和35年10月21日生 昭和58年3月 北海道大学工学部卒 昭和58年4月 北海道電力株式会社入社 平成26年7月 同 社 執行役員原子力部長 平成29年6月 同 社 執行役員発電本部副本部長 (原子力安全担当) 平成29年7月 同 社 上席執行役員発電本部副本部長 (原子力安全担当) 平成30年4月 同 社 上席執行役員原子力事業統括部長補佐 平成30年7月 同 社 執行役員原子力事業統括部長補佐 令和2年6月 当 社 執行役員東京支社長、地域・広報本部副本部長 (東京報道) 令和3年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長 (安全推進) 令和4年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長 (安全推進、品質保証) (核燃料取扱主任者、原子炉主任技術者)	決得 恭弘	昭和39年1月17日生 昭和59年3月 和歌山工業高専機械工学卒業 昭和59年4月 関西電力株式会社入社 平成17年7月 同 社 原子燃料サイクル室業務グループマネジャー 平成20年6月 同 社 大飯発電所保全計画課長 平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループマネジャー 平成26年6月 同 社 高浜発電所運営統括長 平成29年7月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループチーフマネジャー 平成30年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門原子力発電部長 令和3年7月 同 社 大飯発電所長 令和4年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長(設工認統括、新基準設計) 令和5年4月 当 社 執行役員再処理・MOX設工認統括副責任者、再処理事業部副事業部長 (設工認統括、新基準設計)	
大久保 章	昭和35年4月26日生 昭和54年3月 長野県立駒ヶ根工業高校卒 昭和54年4月 中部電力株式会社入社 平成23年5月 中部電力労働組合本部執行委員長 平成29年9月 全国電力関連産業労働組合総連合会長代理 令和元年10月 当 社 理事業務推進本部本部長代理 令和2年6月 当 社 執行役員調達室長			

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)
氏名	職歴	氏名	職歴	添付書類三-2 と同様
松本 眞一	昭和37年8月11日生 昭和63年3月 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻修了 昭和63年4月 関西電力株式会社入社 平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力技術部門土木建築グループチーフマネジャー 平成23年12月 同 社 原子力事業本部原子力技術部門土木建築設備グループチーフマネジャー 平成25年6月 同 社 土木建築室建築部長, 土木建築室建築グループチーフマネジャー 平成28年6月 同 社 神戸支社長, お客さま本部長附, 電力流通事業本部長附, 地域エネルギー本部副本部長 平成30年6月 同 社 兵庫支社長, 営業本部長附, 水力事業本部長附, 送配電カンパニー長附, 地域エネルギー本部副本部長 令和元年7月 同 社 原子力事業本部副事業本部長, 原子力技術部門統括(土木建築) 令和3年7月 同 社 原子力事業本部副事業本部長, 原子力安全・技術部門統括(土木建築) 令和4年6月 当 社 執行役員技術本部副本部長(土木建築), 再処理事業部副事業部長(土木建築), 燃料製造事業部副事業部長(土木建築)	村山 晃	昭和37年3月13日生 昭和81年3月 九州大学大学院エネルギー変換工学専攻修了 昭和81年4月 九州電力株式会社入社 平成18年7月 同 社 玄海原子力発電所課長(高経年化プロジェクト担当) 平成18年7月 同 社 玄海原子力発電所技術第一課長 平成21年7月 同 社 原子力発電本部工事計画グループ長 平成24年7月 同 社 原子力発電本部原子力工事グループ長(次長) 平成30年7月 同 社 原子力発電本部長(技術支援担当) 令和元年6月 同 社 原子力発電本部廃止措置統括室長 令和3年7月 当 社 理事東京支社長兼 地域・広報本部副本部長(東京報道) 令和4年2月 当 社 理事再処理・MOX工設工認統括副責任者(東京駐在) 令和4年6月 当 社 理事再処理・MOX工設工認統括副責任者 令和5年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長(防災管理) 令和5年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長(防災管理) (原子炉主任技術者, 第1種放射線取扱主任者)	
決得 恭弘	昭和39年1月17日生 昭和59年3月 和歌山工業高等機械工学卒業 昭和59年4月 関西電力株式会社入社 平成17年7月 同 社 原子燃料サイクル室業務グループマネジャー 平成20年6月 同 社 大飯発電所保全計画課長 平成23年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループマネジャー 平成26年6月 同 社 高浜発電所運営統括長 平成29年7月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループチーフマネジャー 平成30年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門原子力発電部長 令和3年7月 同 社 大飯発電所長 令和4年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長(工設工認統括, 新基準設計)	猪野 徹	昭和44年3月13日生 平成3年3月 早稲田大学理工学部材料工科学科卒 平成3年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長 平成21年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部ガラス固化課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部ガラス固化課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長(副本部長) 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年9月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長(しゅん工統括) 平成30年1月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長(しゅん工統括)兼 安全・品質本部副本部長(事業推進) 平成30年4月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長(しゅん工統括) 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長 令和4年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長兼 保全技術部長兼 保全企画部長 令和4年7月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長 令和5年6月 当 社 執行役員再処理事業部再処理工場長	

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)
氏名	履歴	氏名	履歴	添付書類三-2 と同様
岡村 泰治	昭和33年10月11日生 昭和56年3月 東京大学工学部原子力工学科卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成10年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター放射線管理部放射線管理課長 平成15年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 (副部長) 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成21年7月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成22年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成25年4月 当社 安全技術室環境管理センター長 平成26年6月 当社 安全本部環境管理センター長 平成26年7月 当社 安全本部環境管理センター長兼放射線安全グループリーダー (部長) 平成27年7月 当社 理事安全本部副本部長兼環境管理センター長 平成28年2月 当社 理事再処理事業部放射線管理部部長兼安全本部副本部長兼環境管理センター長 平成28年6月 当社 理事安全・品質本部副本部長兼安全・品質計画部長 平成29年2月 当社 理事安全・品質本部副本部長 (安全推進) 兼安全推進部長 平成30年6月 当社 理事安全・品質本部副本部長 (放射線安全、環境管理センター) 令和3年7月 当社 理事安全・品質本部副本部長 (放射線安全、環境管理センター、カイゼン責任者) (第1種放射線取扱主任者)	鈴木 克彦	昭和39年1月22日生 昭和63年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成16年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成21年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (副部長) 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部副部長 (分析) 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成27年7月 当社 理事経営本部企画部長 平成29年2月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長 平成29年5月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長兼経営本部人事部長 (品質保証統括) 平成30年6月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長兼業務推進本部人事部長 (品質保証統括) 令和元年6月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長 令和2年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (再処理計画、品質保証) 令和4年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (再処理計画) 令和5年6月 当社 理事監査室長 (核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者)	
鈴木 克彦	昭和39年1月22日生 昭和63年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成16年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成21年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (副部長) 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部副部長 (分析) 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成27年7月 当社 理事経営本部企画部長 平成29年2月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長 平成29年5月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長兼経営本部人事部長 (品質保証統括) 平成30年6月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長兼業務推進本部人事部長 (品質保証統括) 令和元年6月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長 令和2年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (再処理計画、品質保証) 令和4年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (再処理計画) (核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者)	岡村 泰治	昭和33年10月11日生 昭和56年3月 東京大学工学部原子力工学科卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成10年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター放射線管理部放射線管理課長 平成15年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 (副部長) 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成21年7月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成22年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成25年4月 当社 安全技術室環境管理センター長 平成26年6月 当社 安全本部環境管理センター長 平成26年7月 当社 安全本部環境管理センター長兼放射線安全グループリーダー (部長) 平成27年7月 当社 理事安全本部副本部長兼環境管理センター長 平成28年2月 当社 理事再処理事業部放射線管理部部長兼安全本部副本部長兼環境管理センター長 平成28年6月 当社 理事安全・品質本部副本部長兼安全・品質計画部長 平成29年2月 当社 理事安全・品質本部副本部長 (安全推進) 兼安全推進部長 平成30年6月 当社 理事安全・品質本部副本部長 (放射線安全、環境管理センター) 令和3年7月 当社 理事安全・品質本部副本部長 (放射線安全、環境管理センター、カイゼン責任者) (第1種放射線取扱主任者)	

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)
氏名	職歴	氏名	職歴	添付書類三-2 と同様
小谷 英樹	昭和34年5月22日生 昭和53年3月 鹿児島県立鹿児島工業高等学校機械科卒 昭和53年4月 動力炉・核燃料開発事業団入団 平成23年10月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー (課長) 平成26年6月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼警備課長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部警備課長兼 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター警備課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー (課長) 平成26年7月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー (課長) 平成26年12月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ (課長) 兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー (課長) 平成27年7月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長 平成28年3月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長兼 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長 (核セキュリティ) 兼 再処理計画部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長 平成29年4月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長 (公開制限情報管理担当) 兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長 平成31年2月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長兼再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長兼技術本部部長 令和元年6月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長 (公開制限情報管理担当) 兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長兼 技術本部部長 令和2年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (核物質管理, 放射線管理)	大久保 哲朗	昭和43年11月29日生 平成3年3月 神戸商船大学商船学部原子動力学科卒 平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成17年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年7月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部ガラス固化課課長 平成27年6月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部ガラス固化課長 平成28年9月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年12月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 貯蔵管理課長 平成29年2月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成29年4月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 ガラス固化課長 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長 (運転) 兼 ガラス固化施設部長兼 エンジニアリングセンター設計部部長 平成31年2月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長 (運転) 兼 ガラス固化施設部長兼 新基準設計部部長 令和元年6月 当社 理事再処理事業部部長 (設工認統括) 令和2年4月 当社 理事再処理事業部部長 (設工認統括) 兼 新基準設計部部長 令和2年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (設工認統括補佐) 令和3年6月 当社 理事安全・品質本部安全推進部長 令和3年7月 当社 理事安全・品質本部安全推進部長兼 安全・品質本部部長 (カイゼン) 令和5年6月 当社 理事安全・品質本部副部長 (安全推進, 品質保証)	
古川 榮一	昭和33年2月10日生 昭和55年3月 慶應義塾大学工学部機械工学科卒 昭和55年4月 東北電力株式会社入社 平成31年2月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (特命) 平成31年4月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (特命, 核物質管理) 令和元年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (しゅん工総括, 核物質管理, 防災管理) 令和2年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (防災管理, 安全管理, 核物質管理補佐) 令和3年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (防災管理, 安全管理) 兼 安全・品質本部副部長 (労働安全) 令和3年7月 当社 理事再処理事業部副事業部長 (防災管理, 安全管理, カイゼン責任者) 兼 安全・品質本部副部長 (労働安全) (原子炉主任技術者, 第1種放射線取扱主任者)	山本 正之	昭和45年1月13日生 平成4年3月 東京大学工学部原子力工学科卒 平成4年4月 東京電力株式会社入社 平成23年10月 同 社 福島第二原子力発電所技術総括部技術グループマネージャー 平成25年9月 同 社 本店原子力安全・統括部原子力国際調査グループマネージャー 平成26年4月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 廃炉国際調査グループマネージャー 平成29年7月 同 社 原子力・立地本部副部長兼 原子力設備管理部部長兼 原子力耐震技術センター所長 令和4年7月 当社 理事経営企画本部副部長 (事業管理, リスク管理) 令和5年7月 当社 理事経営企画本部副部長 (事業管理, リスク管理) 兼 安全・品質本部副部長 (特命) (原子炉主任技術者)	

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）		変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）		備考（変更理由等）
氏名	履歴	氏名	履歴	添付書類三-2と同様
村野 兼司	昭和39年11月6日生 平成元年3月 慶応義塾大学大学院理工学研究科専攻修了 平成元年4月 東京電力株式会社入社 令和3年4月 当社 理事再処理事業部副事業部長（特命） 令和3年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長（設工総括、新基準設計） 令和4年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長（品質保証） （原子炉主任技術者、第1種放射線取扱主任者）	小谷 美樹	昭和34年5月22日生 昭和53年3月 鹿児島県立鹿児島工業高等学校機械科卒 昭和53年4月 動力炉・核燃料開発事業団入団 平成23年10月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 警備課長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部警備課長兼 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター警備課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年7月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年12月 当社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成27年7月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長 平成28年3月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長兼 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部核物質管理部副部長（核セキュリティ）兼 再処理計画部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長 平成28年4月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 平成31年2月 当社 再処理事業部核物質管理部部長兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼 技術本部部長 令和元年6月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼 技術本部部長 令和2年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長（核物質管理、放射線管理）	
小山 曉	昭和44年7月17日生 平成8年3月 東北大学大学院原子核工学科専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー（課長） 平成28年6月 当社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長） 平成29年2月 当社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成29年3月 当社 経営本部企画部企画グループリーダー（課長）兼 経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成30年5月 当社 経営本部企画部長兼 人材育成センター準備グループリーダー（部長） 平成30年6月 当社 経営企画本部企画部長 令和3年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括）兼 再処理工場副工場長 （第1種放射線取扱主任者）			
猪野 敬	昭和44年3月13日生 平成3年3月 早稲田大学理工学部材料工学科卒 平成3年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長 平成21年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部ガラス固化課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成27年4月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長（副部長） 平成27年6月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年9月 当社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年1月 当社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括）兼 安全・品質本部副部長（事業推進） 平成30年4月 当社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場長 令和4年2月 当社 理事再処理事業部再処理工場長兼保全技術部長兼保全企画部長 令和4年7月 当社 理事再処理事業部再処理工場長			
大田 康夫	昭和37年8月14日生 昭和62年3月 広島大学大学院工学研究科移動現象工学専攻修了 昭和62年4月 中国電力株式会社入社 令和3年6月 当社 理事技術本部副部長 （技術管理、情報システム企画、輸送管理）			
小野 雅毅	昭和39年4月27日生 平成2年3月 東北大学大学院工学研究科・土木工学専攻修了 平成2年4月 東北電力株式会社入社 令和4年4月 当社 理事技術本部副部長（特命）兼 再処理事業部副事業部長（特命）兼 燃料製造事業部副事業部長（特命）			

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大久保 哲朗</td> <td>昭和43年11月29日生 平成3年3月 神戸商船大学商船学部原子動力学科卒 平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成17年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成28年9月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 貯蔵管理課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 ガラス固化課長 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼 エンジニアリングセンター設計部部長 平成31年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼新基準設計部部長 令和元年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括） 令和2年4月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括）兼新基準設計部部長 令和2年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認統括補佐） 令和3年6月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長 令和3年7月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長兼 安全・品質本部部長（カイゼン）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	大久保 哲朗	昭和43年11月29日生 平成3年3月 神戸商船大学商船学部原子動力学科卒 平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成17年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成28年9月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 貯蔵管理課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 ガラス固化課長 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼 エンジニアリングセンター設計部部長 平成31年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼新基準設計部部長 令和元年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括） 令和2年4月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括）兼新基準設計部部長 令和2年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認統括補佐） 令和3年6月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長 令和3年7月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長兼 安全・品質本部部長（カイゼン）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村野 兼司</td> <td>昭和39年11月6日生 平成元年3月 慶応義塾大学大学院理工学研究科専攻修了 平成元年4月 東京電力株式会社入社 平成14年7月 同 社 福島第一原子力発電所発電部ユニット管理（1・2号） グループマネージャー 平成18年1月 同 社 福島第一原子力発電所第一保全部保全計画グループマネージャー 平成18年7月 同 社 本店原子力運営管理部機械保全グループマネージャー 平成19年7月 同 社 本店原子力設備管理部設備改良プロジェクトグループマネージャー 平成19年10月 同 社 原子力設備管理部新潟県中越沖地震対策センター 機器耐震技術グループマネージャー 平成23年2月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー 平成23年7月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー兼 設備改良プロジェクトグループ 平成23年11月 同 社 柏崎刈羽原子力発電所技術総括部長 平成25年8月 同 社 本店原子力・立地本部燃料対策グループマネージャー 平成26年4月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー兼 プロジェクト計画グループ（デブリ取り出しプロジェクト担当） 平成28年7月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー 平成29年6月 同 社 原子力・立地本部原子力運営管理部長 令和3年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命） 令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認統括、新基準設計） 令和4年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（品質保証） （原子炉主任技術者、第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> <tr> <td>小山 暁</td> <td>昭和44年7月17日生 平成8年3月 東北大学大学院原子核工学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長） 平成29年2月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成29年3月 当 社 経営本部企画部企画グループリーダー（課長）兼 経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成30年5月 当 社 経営本部企画部長兼 人材育成センター準備グループリーダー（部長） 平成30年6月 当 社 経営企画本部企画部長 令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括）兼 再処理工場副工場長 令和5年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括、再処理計画）兼 再処理工場副工場長 （第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	村野 兼司	昭和39年11月6日生 平成元年3月 慶応義塾大学大学院理工学研究科専攻修了 平成元年4月 東京電力株式会社入社 平成14年7月 同 社 福島第一原子力発電所発電部ユニット管理（1・2号） グループマネージャー 平成18年1月 同 社 福島第一原子力発電所第一保全部保全計画グループマネージャー 平成18年7月 同 社 本店原子力運営管理部機械保全グループマネージャー 平成19年7月 同 社 本店原子力設備管理部設備改良プロジェクトグループマネージャー 平成19年10月 同 社 原子力設備管理部新潟県中越沖地震対策センター 機器耐震技術グループマネージャー 平成23年2月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー 平成23年7月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー兼 設備改良プロジェクトグループ 平成23年11月 同 社 柏崎刈羽原子力発電所技術総括部長 平成25年8月 同 社 本店原子力・立地本部燃料対策グループマネージャー 平成26年4月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー兼 プロジェクト計画グループ（デブリ取り出しプロジェクト担当） 平成28年7月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー 平成29年6月 同 社 原子力・立地本部原子力運営管理部長 令和3年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命） 令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認統括、新基準設計） 令和4年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（品質保証） （原子炉主任技術者、第1種放射線取扱主任者）	小山 暁	昭和44年7月17日生 平成8年3月 東北大学大学院原子核工学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長） 平成29年2月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成29年3月 当 社 経営本部企画部企画グループリーダー（課長）兼 経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成30年5月 当 社 経営本部企画部長兼 人材育成センター準備グループリーダー（部長） 平成30年6月 当 社 経営企画本部企画部長 令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括）兼 再処理工場副工場長 令和5年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括、再処理計画）兼 再処理工場副工場長 （第1種放射線取扱主任者）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴											
大久保 哲朗	昭和43年11月29日生 平成3年3月 神戸商船大学商船学部原子動力学科卒 平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成17年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成28年9月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 貯蔵管理課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 ガラス固化課長 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼 エンジニアリングセンター設計部部長 平成31年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼新基準設計部部長 令和元年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括） 令和2年4月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括）兼新基準設計部部長 令和2年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認統括補佐） 令和3年6月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長 令和3年7月 当 社 理事安全・品質本部安全推進部長兼 安全・品質本部部長（カイゼン）											
氏名	履歴											
村野 兼司	昭和39年11月6日生 平成元年3月 慶応義塾大学大学院理工学研究科専攻修了 平成元年4月 東京電力株式会社入社 平成14年7月 同 社 福島第一原子力発電所発電部ユニット管理（1・2号） グループマネージャー 平成18年1月 同 社 福島第一原子力発電所第一保全部保全計画グループマネージャー 平成18年7月 同 社 本店原子力運営管理部機械保全グループマネージャー 平成19年7月 同 社 本店原子力設備管理部設備改良プロジェクトグループマネージャー 平成19年10月 同 社 原子力設備管理部新潟県中越沖地震対策センター 機器耐震技術グループマネージャー 平成23年2月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー 平成23年7月 同 社 本店原子力設備管理部原子力耐震技術センター 機器耐震技術グループマネージャー兼 設備改良プロジェクトグループ 平成23年11月 同 社 柏崎刈羽原子力発電所技術総括部長 平成25年8月 同 社 本店原子力・立地本部燃料対策グループマネージャー 平成26年4月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー兼 プロジェクト計画グループ（デブリ取り出しプロジェクト担当） 平成28年7月 同 社 福島第一廃炉推進カンパニープロジェクト計画部 燃料対策グループマネージャー 平成29年6月 同 社 原子力・立地本部原子力運営管理部長 令和3年4月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（特命） 令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（設工認統括、新基準設計） 令和4年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（品質保証） （原子炉主任技術者、第1種放射線取扱主任者）											
小山 暁	昭和44年7月17日生 平成8年3月 東北大学大学院原子核工学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長） 平成29年2月 当 社 経営本部企画部経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成29年3月 当 社 経営本部企画部企画グループリーダー（課長）兼 経営管理グループリーダー（課長）兼 安全・品質改革促進グループ（課長） 平成30年5月 当 社 経営本部企画部長兼 人材育成センター準備グループリーダー（部長） 平成30年6月 当 社 経営企画本部企画部長 令和3年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括）兼 再処理工場副工場長 令和5年6月 当 社 理事再処理事業部副事業部長（しゅん工工程統括、再処理計画）兼 再処理工場副工場長 （第1種放射線取扱主任者）											

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中西 耕之 核燃料取扱主任者</td> <td>昭和28年2月6日生 昭和51年3月 茨城大学工学部工業化学科卒 昭和55年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成4年7月 当社 六ヶ所建設所建設部建設管理課長 平成5年4月 当社 六ヶ所本部再処理建設所建設部建設管理課長 平成6年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長 平成6年11月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成8年10月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成9年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長 平成10年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長 平成11年3月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センターISO認証取得推進室副室長 平成12年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 平成13年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長兼再処理建設所運転準備部副部長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設運転事務所試運転準備部運転準備グループリーダー（副部長） 平成14年7月 当社 再処理事業部建設運転事務所試運転部副部長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成16年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部部長 平成16年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成16年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成20年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成22年5月 当社 理事再処理事業部部長 平成26年6月 当社 再処理事業部部長（核燃料取扱主任者） (核燃料取扱主任者)</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	中西 耕之 核燃料取扱主任者	昭和28年2月6日生 昭和51年3月 茨城大学工学部工業化学科卒 昭和55年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成4年7月 当社 六ヶ所建設所建設部建設管理課長 平成5年4月 当社 六ヶ所本部再処理建設所建設部建設管理課長 平成6年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長 平成6年11月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成8年10月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成9年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長 平成10年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長 平成11年3月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センターISO認証取得推進室副室長 平成12年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 平成13年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長兼再処理建設所運転準備部副部長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設運転事務所試運転準備部運転準備グループリーダー（副部長） 平成14年7月 当社 再処理事業部建設運転事務所試運転部副部長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成16年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部部長 平成16年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成16年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成20年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成22年5月 当社 理事再処理事業部部長 平成26年6月 当社 再処理事業部部長（核燃料取扱主任者） (核燃料取扱主任者)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大場 康史</td> <td>昭和40年2月2日生 昭和82年3月 筑波大学第三学群基礎工学類卒 昭和82年4月 東北電力株式会社入社 平成17年12月 同社 東通原子力発電所総務課警備課長 平成19年7月 同社 東通原子力発電所警備課長 平成23年7月 同社 火力原子力本部原子力品質保証室課長兼火力原子力本部原子力部課長品質保証担当 平成23年7月 同社 火力原子力本部原子力部課長原子力警備担当 平成23年6月 同社 女川原子力発電所品質保証部長 平成31年3月 同社 原子力審査室副室長 令和2年4月 同社 東北電力株式会社原子力審査室副室長 令和5年4月 当社 理事再処理事業部副事業部長（安全管理、カイゼン責任者）</td> </tr> <tr> <td>高田 兼司</td> <td>昭和40年8月23日生 昭和83年3月 三重大学工学部機械材料工学科卒 昭和83年4月 中部電力株式会社入社 平成17年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所総括・広報グループスタッフ課長 平成20年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部原子力課長 平成22年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所発電部運転管理課長 平成24年1月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部専門部長 平成23年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ部長 平成30年4月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ部長（部長） 平成31年4月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所兼浜岡地域事務所地域グループ部長（部長） 令和元年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所長 令和5年4月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（保安）</td> </tr> <tr> <td>佐藤 友康</td> <td>昭和42年11月20日生 平成2年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 平成2年4月 関西電力株式会社入社 平成24年6月 同社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループリーダー 平成25年6月 同社 美浜発電所課長 平成28年11月 同社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループマネージャー 平成30年6月 同社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループマネージャー 令和2年6月 同社 高浜発電所運営統括部長 令和4年7月 当社 再処理事業部部長（設工認・耐震） 令和5年7月 当社 理事再処理事業部部長（設工認事務局長）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	大場 康史	昭和40年2月2日生 昭和82年3月 筑波大学第三学群基礎工学類卒 昭和82年4月 東北電力株式会社入社 平成17年12月 同社 東通原子力発電所総務課警備課長 平成19年7月 同社 東通原子力発電所警備課長 平成23年7月 同社 火力原子力本部原子力品質保証室課長兼火力原子力本部原子力部課長品質保証担当 平成23年7月 同社 火力原子力本部原子力部課長原子力警備担当 平成23年6月 同社 女川原子力発電所品質保証部長 平成31年3月 同社 原子力審査室副室長 令和2年4月 同社 東北電力株式会社原子力審査室副室長 令和5年4月 当社 理事再処理事業部副事業部長（安全管理、カイゼン責任者）	高田 兼司	昭和40年8月23日生 昭和83年3月 三重大学工学部機械材料工学科卒 昭和83年4月 中部電力株式会社入社 平成17年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所総括・広報グループスタッフ課長 平成20年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部原子力課長 平成22年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所発電部運転管理課長 平成24年1月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部専門部長 平成23年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ部長 平成30年4月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ部長（部長） 平成31年4月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所兼浜岡地域事務所地域グループ部長（部長） 令和元年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所長 令和5年4月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（保安）	佐藤 友康	昭和42年11月20日生 平成2年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 平成2年4月 関西電力株式会社入社 平成24年6月 同社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループリーダー 平成25年6月 同社 美浜発電所課長 平成28年11月 同社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループマネージャー 平成30年6月 同社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループマネージャー 令和2年6月 同社 高浜発電所運営統括部長 令和4年7月 当社 再処理事業部部長（設工認・耐震） 令和5年7月 当社 理事再処理事業部部長（設工認事務局長）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴													
中西 耕之 核燃料取扱主任者	昭和28年2月6日生 昭和51年3月 茨城大学工学部工業化学科卒 昭和55年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成4年7月 当社 六ヶ所建設所建設部建設管理課長 平成5年4月 当社 六ヶ所本部再処理建設所建設部建設管理課長 平成6年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長 平成6年11月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成8年10月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成9年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長 平成10年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長 平成11年3月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センターISO認証取得推進室副室長 平成12年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 平成13年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長兼再処理建設所運転準備部副部長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設運転事務所試運転準備部運転準備グループリーダー（副部長） 平成14年7月 当社 再処理事業部建設運転事務所試運転部副部長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成16年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部部長 平成16年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成16年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成20年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成22年5月 当社 理事再処理事業部部長 平成26年6月 当社 再処理事業部部長（核燃料取扱主任者） (核燃料取扱主任者)													
氏名	履歴													
大場 康史	昭和40年2月2日生 昭和82年3月 筑波大学第三学群基礎工学類卒 昭和82年4月 東北電力株式会社入社 平成17年12月 同社 東通原子力発電所総務課警備課長 平成19年7月 同社 東通原子力発電所警備課長 平成23年7月 同社 火力原子力本部原子力品質保証室課長兼火力原子力本部原子力部課長品質保証担当 平成23年7月 同社 火力原子力本部原子力部課長原子力警備担当 平成23年6月 同社 女川原子力発電所品質保証部長 平成31年3月 同社 原子力審査室副室長 令和2年4月 同社 東北電力株式会社原子力審査室副室長 令和5年4月 当社 理事再処理事業部副事業部長（安全管理、カイゼン責任者）													
高田 兼司	昭和40年8月23日生 昭和83年3月 三重大学工学部機械材料工学科卒 昭和83年4月 中部電力株式会社入社 平成17年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所総括・広報グループスタッフ課長 平成20年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部原子力課長 平成22年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所発電部運転管理課長 平成24年1月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所保修部専門部長 平成23年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ部長 平成30年4月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所地域グループ部長（部長） 平成31年4月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所兼浜岡地域事務所地域グループ部長（部長） 令和元年7月 同社 浜岡原子力総合事務所浜岡地域事務所長 令和5年4月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（保安）													
佐藤 友康	昭和42年11月20日生 平成2年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 平成2年4月 関西電力株式会社入社 平成24年6月 同社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループリーダー 平成25年6月 同社 美浜発電所課長 平成28年11月 同社 原子力事業本部原子力発電部門発電グループマネージャー 平成30年6月 同社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループマネージャー 令和2年6月 同社 高浜発電所運営統括部長 令和4年7月 当社 再処理事業部部長（設工認・耐震） 令和5年7月 当社 理事再処理事業部部長（設工認事務局長）													

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>坂 宗範</td> <td>昭和37年7月19日生 昭和62年3月 岩手大学大学院工学部機械工学専攻修了 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成13年7月 当 社 再処理部技術グループ（課長） 平成13年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所施設第三部環境施設課課長 平成13年8月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所施設第三部環境施設課課長 平成14年6月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所施設第三部環境施設課課長 平成14年7月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所試験運転部廃棄物管理課長 平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部廃棄物管理課長 平成17年12月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部廃棄物管理課長 平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部副部長 平成21年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部統括当直長 平成27年6月 当 社 東京支社副支社長兼技術部長兼地域本部長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部長兼統括当直長 令和4年7月 当 社 再処理事業部部長</td> </tr> <tr> <td>佐藤 友康</td> <td>昭和42年11月20日生 平成2年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 平成2年4月 関西電力株式会社入社 令和4年7月 当 社 再処理事業部部長（設工課・耐震）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	坂 宗範	昭和37年7月19日生 昭和62年3月 岩手大学大学院工学部機械工学専攻修了 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成13年7月 当 社 再処理部技術グループ（課長） 平成13年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所施設第三部環境施設課課長 平成13年8月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所施設第三部環境施設課課長 平成14年6月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所施設第三部環境施設課課長 平成14年7月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所試験運転部廃棄物管理課長 平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部廃棄物管理課長 平成17年12月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部廃棄物管理課長 平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部副部長 平成21年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部統括当直長 平成27年6月 当 社 東京支社副支社長兼技術部長兼地域本部長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部長兼統括当直長 令和4年7月 当 社 再処理事業部部長	佐藤 友康	昭和42年11月20日生 平成2年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 平成2年4月 関西電力株式会社入社 令和4年7月 当 社 再処理事業部部長（設工課・耐震）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大田 康夫</td> <td>昭和37年8月14日生 昭和62年3月 広島大学大学院工学研究科移動現象工学専攻修了 昭和62年4月 中国電力株式会社入社 平成18年2月 同 社 電源事業本部島根原子力建設所技術課長 平成20年2月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長 平成22年8月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所（技術課）専任課長 平成23年3月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所技術部課長（建設管理担当） 平成23年6月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所副所長 平成25年7月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長 平成27年2月 同 社 電源事業本部専任部長（原子力管理） 平成27年10月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理） 平成28年6月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理）兼原子力強化プロジェクト担当部長 平成29年10月 同 社 電源事業本部原子力人材育成センター所長 令和2年6月 同 社 中国電力株式会社上関原子力立地プロジェクト（建設）部長兼電源事業本部（原子力管理）担当部長 令和3年6月 当 社 理事技術本部副部長（技術管理、情報システム企画、輸送管理） 令和5年7月 当 社 理事技術本部副部長（技術管理、情報システム企画、輸送管理）兼エンジニアリングセンター長</td> </tr> <tr> <td>小野 雅毅</td> <td>昭和39年4月27日生 平成2年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻修了 平成2年4月 東北電力株式会社入社 平成23年7月 同 社 新仙台火力発電所建設所土木建築課長 平成25年7月 同 社 青森支店電力流通本部（土木）土木統括リーダー兼青森支店ダム水路主任技術者 平成27年7月 同 社 能代火力発電所建設所副所長 平成28年7月 同 社 電力ネットワーク本部ネットワーク土木建築部（土木）課長 平成30年4月 同 社 送配電カンパニーネットワーク土木建築部（土木）課長 令和4年4月 当 社 理事技術本部副部長（特命）兼再処理事業部副事業部長（特命）兼燃料製造事業部副事業部長（特命）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	大田 康夫	昭和37年8月14日生 昭和62年3月 広島大学大学院工学研究科移動現象工学専攻修了 昭和62年4月 中国電力株式会社入社 平成18年2月 同 社 電源事業本部島根原子力建設所技術課長 平成20年2月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長 平成22年8月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所（技術課）専任課長 平成23年3月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所技術部課長（建設管理担当） 平成23年6月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所副所長 平成25年7月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長 平成27年2月 同 社 電源事業本部専任部長（原子力管理） 平成27年10月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理） 平成28年6月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理）兼原子力強化プロジェクト担当部長 平成29年10月 同 社 電源事業本部原子力人材育成センター所長 令和2年6月 同 社 中国電力株式会社上関原子力立地プロジェクト（建設）部長兼電源事業本部（原子力管理）担当部長 令和3年6月 当 社 理事技術本部副部長（技術管理、情報システム企画、輸送管理） 令和5年7月 当 社 理事技術本部副部長（技術管理、情報システム企画、輸送管理）兼エンジニアリングセンター長	小野 雅毅	昭和39年4月27日生 平成2年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻修了 平成2年4月 東北電力株式会社入社 平成23年7月 同 社 新仙台火力発電所建設所土木建築課長 平成25年7月 同 社 青森支店電力流通本部（土木）土木統括リーダー兼青森支店ダム水路主任技術者 平成27年7月 同 社 能代火力発電所建設所副所長 平成28年7月 同 社 電力ネットワーク本部ネットワーク土木建築部（土木）課長 平成30年4月 同 社 送配電カンパニーネットワーク土木建築部（土木）課長 令和4年4月 当 社 理事技術本部副部長（特命）兼再処理事業部副事業部長（特命）兼燃料製造事業部副事業部長（特命）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴													
坂 宗範	昭和37年7月19日生 昭和62年3月 岩手大学大学院工学部機械工学専攻修了 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成13年7月 当 社 再処理部技術グループ（課長） 平成13年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所施設第三部環境施設課課長 平成13年8月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所施設第三部環境施設課課長 平成14年6月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所施設第三部環境施設課課長 平成14年7月 当 社 再処理事業部建設試験運転事務所試験運転部廃棄物管理課長 平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部廃棄物管理課長 平成17年12月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部廃棄物管理課長 平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部副部長 平成21年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部統括当直長 平成27年6月 当 社 東京支社副支社長兼技術部長兼地域本部長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工機試験運転部長兼統括当直長 令和4年7月 当 社 再処理事業部部長													
佐藤 友康	昭和42年11月20日生 平成2年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 平成2年4月 関西電力株式会社入社 令和4年7月 当 社 再処理事業部部長（設工課・耐震）													
氏名	履歴													
大田 康夫	昭和37年8月14日生 昭和62年3月 広島大学大学院工学研究科移動現象工学専攻修了 昭和62年4月 中国電力株式会社入社 平成18年2月 同 社 電源事業本部島根原子力建設所技術課長 平成20年2月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長 平成22年8月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所（技術課）専任課長 平成23年3月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所技術課長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所技術部課長（建設管理担当） 平成23年6月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所副所長 平成25年7月 同 社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長兼電源事業本部島根原子力本部島根原子力建設所副所長 平成27年2月 同 社 電源事業本部専任部長（原子力管理） 平成27年10月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理） 平成28年6月 同 社 電源事業本部担当部長（原子力管理）兼原子力強化プロジェクト担当部長 平成29年10月 同 社 電源事業本部原子力人材育成センター所長 令和2年6月 同 社 中国電力株式会社上関原子力立地プロジェクト（建設）部長兼電源事業本部（原子力管理）担当部長 令和3年6月 当 社 理事技術本部副部長（技術管理、情報システム企画、輸送管理） 令和5年7月 当 社 理事技術本部副部長（技術管理、情報システム企画、輸送管理）兼エンジニアリングセンター長													
小野 雅毅	昭和39年4月27日生 平成2年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻修了 平成2年4月 東北電力株式会社入社 平成23年7月 同 社 新仙台火力発電所建設所土木建築課長 平成25年7月 同 社 青森支店電力流通本部（土木）土木統括リーダー兼青森支店ダム水路主任技術者 平成27年7月 同 社 能代火力発電所建設所副所長 平成28年7月 同 社 電力ネットワーク本部ネットワーク土木建築部（土木）課長 平成30年4月 同 社 送配電カンパニーネットワーク土木建築部（土木）課長 令和4年4月 当 社 理事技術本部副部長（特命）兼再処理事業部副事業部長（特命）兼燃料製造事業部副事業部長（特命）													

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>職歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉澤 徹哉</td> <td>昭和33年11月12日生 昭和56年3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成11年6月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所建設管理課管理課長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所管理部管理グループリーダー (課長) 平成14年4月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部運転準備グループ (課長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部課長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部課長 平成16年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成16年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成16年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部副部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成22年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成23年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長兼安全技術部部長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼安全技術部部長 平成24年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成28年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場副部長 (運転) 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場部長 (運転) 平成30年10月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長 (運転) 平成30年12月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長 平成31年2月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長兼技術本部部長兼パフォーマンス改善推進者 令和2年11月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理事業部部長兼再処理工場部長兼技術本部パフォーマンス改善推進者 (核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者)</td> </tr> <tr> <td>松岡 真吾</td> <td>昭和47年5月16日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成28年12月 当社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼経営本部企画部課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当社 再処理事業部再処理計画部部長兼再処理工場分析部分析課課長 (部長) 平成31年2月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年4月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼溶接検査支援グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年10月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (設工認) 令和4年7月 当社 監査室監査部長 (第1種放射線取扱主任者)</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	職歴	吉澤 徹哉	昭和33年11月12日生 昭和56年3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成11年6月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所建設管理課管理課長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所管理部管理グループリーダー (課長) 平成14年4月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部運転準備グループ (課長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部課長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部課長 平成16年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成16年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成16年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部副部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成22年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成23年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長兼安全技術部部長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼安全技術部部長 平成24年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成28年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場副部長 (運転) 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場部長 (運転) 平成30年10月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長 (運転) 平成30年12月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長 平成31年2月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長兼技術本部部長兼パフォーマンス改善推進者 令和2年11月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理事業部部長兼再処理工場部長兼技術本部パフォーマンス改善推進者 (核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者)	松岡 真吾	昭和47年5月16日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成28年12月 当社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼経営本部企画部課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当社 再処理事業部再処理計画部部長兼再処理工場分析部分析課課長 (部長) 平成31年2月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年4月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼溶接検査支援グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年10月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (設工認) 令和4年7月 当社 監査室監査部長 (第1種放射線取扱主任者)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>職歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中西 耕之</td> <td>昭和28年2月6日生 昭和51年3月 茨城大学工学部工業化学科卒 昭和55年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成4年7月 当社 六ヶ所建設所建設部建設管理課長 平成5年4月 当社 六ヶ所本部再処理建設所建設部建設管理課長 平成6年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長 平成6年11月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成8年10月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成9年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長 平成10年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長 平成11年3月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センターISO認証取得推進室副室長 平成12年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 平成13年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 再処理建設所運転準備部副部長 再処理事業部建設試運転事務所 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部運転準備グループリーダー (副部長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部副部長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部部長 平成18年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成18年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成20年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成22年5月 当社 理事再処理事業部部長 平成28年6月 当社 再処理事業部部長 (核燃料取扱主任者)</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	職歴	中西 耕之	昭和28年2月6日生 昭和51年3月 茨城大学工学部工業化学科卒 昭和55年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成4年7月 当社 六ヶ所建設所建設部建設管理課長 平成5年4月 当社 六ヶ所本部再処理建設所建設部建設管理課長 平成6年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長 平成6年11月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成8年10月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成9年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長 平成10年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長 平成11年3月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センターISO認証取得推進室副室長 平成12年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 平成13年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 再処理建設所運転準備部副部長 再処理事業部建設試運転事務所 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部運転準備グループリーダー (副部長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部副部長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部部長 平成18年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成18年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成20年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成22年5月 当社 理事再処理事業部部長 平成28年6月 当社 再処理事業部部長 (核燃料取扱主任者)	添付書類三-2 と同様
氏名	職歴											
吉澤 徹哉	昭和33年11月12日生 昭和56年3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成11年6月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所建設管理課管理課長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所管理部管理グループリーダー (課長) 平成14年4月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部運転準備グループ (課長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部課長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部課長 平成16年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成16年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成16年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部副部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成22年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成23年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長兼安全技術部部長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼安全技術部部長 平成24年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成28年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場副部長 (運転) 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場部長 (運転) 平成30年10月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長 (運転) 平成30年12月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長 平成31年2月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理工場部長兼技術本部部長兼パフォーマンス改善推進者 令和2年11月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼再処理事業部部長兼再処理工場部長兼技術本部パフォーマンス改善推進者 (核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者)											
松岡 真吾	昭和47年5月16日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成28年12月 当社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼経営本部企画部課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当社 再処理事業部再処理計画部部長兼再処理工場分析部分析課課長 (部長) 平成31年2月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年4月 当社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー (部長) 兼溶接検査支援グループリーダー (部長) 兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年10月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (設工認) 令和4年7月 当社 監査室監査部長 (第1種放射線取扱主任者)											
氏名	職歴											
中西 耕之	昭和28年2月6日生 昭和51年3月 茨城大学工学部工業化学科卒 昭和55年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成4年7月 当社 六ヶ所建設所建設部建設管理課長 平成5年4月 当社 六ヶ所本部再処理建設所建設部建設管理課長 平成6年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長 平成6年11月 当社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成8年10月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長兼品質保証担当 平成9年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部技術課長 平成10年7月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長 平成11年3月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センターISO認証取得推進室副室長 平成12年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 平成13年2月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼品質保証室副室長 再処理建設所運転準備部副部長 再処理事業部建設試運転事務所 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部運転準備グループリーダー (副部長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部副部長 平成16年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部部長 平成18年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成18年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼燃料管理部部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成20年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場運転部部長兼統括当直長 平成22年5月 当社 理事再処理事業部部長 平成28年6月 当社 再処理事業部部長 (核燃料取扱主任者)											

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>菊池 睦夫</td> <td>昭和45年11月22日生 平成5年3月 信州大学経済学部経済学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 業務本部資材部課長 平成27年6月 当 社 業務本部資材部機器購買グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 地域・業務本部資材部資材購買グループリーダー（課長） 平成29年7月 当 社 監査室監査部考査グループリーダー（課長） 令和2年6月 当 社 監査室監査部長 令和4年7月 当 社 調達室資材部長</td> </tr> <tr> <td>佐藤 史章</td> <td>昭和51年3月19日生 平成12年3月 成蹊大学大学院工学研究科機械工学専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年2月 当 社 再処理事業部再処理計画課長（新規制基準） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部技術課長（新規制基準） 平成29年4月 当 社 安全・品質本部品質保証課長（安全文化） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部品質計画グループリーダー（課長） 令和3年4月 当 社 安全・品質本部品質保証部副部長（QMS推進） 令和3年6月 当 社 安全・品質本部品質保証部長</td> </tr> <tr> <td>佐々木 新一</td> <td>昭和43年12月28日生 平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成23年7月 当 社 安全技術室環境管理センター課長 平成26年6月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長） 平成26年11月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部再処理計画課長 平成27年7月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部放射線管理部環境管理課長 平成28年6月 当 社 安全・品質本部放射線安全部長兼環境管理センター長（第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> <tr> <td>藤谷 智明</td> <td>昭和43年4月20日生 昭和62年3月 青森県立野辺地高等学校普通科卒 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部品質保証部許認可業務課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長（許認可・工事工程管理） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部部長（許認可・工場運営） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営） 令和3年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営）兼品質保証部部長（新検査） 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	菊池 睦夫	昭和45年11月22日生 平成5年3月 信州大学経済学部経済学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 業務本部資材部課長 平成27年6月 当 社 業務本部資材部機器購買グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 地域・業務本部資材部資材購買グループリーダー（課長） 平成29年7月 当 社 監査室監査部考査グループリーダー（課長） 令和2年6月 当 社 監査室監査部長 令和4年7月 当 社 調達室資材部長	佐藤 史章	昭和51年3月19日生 平成12年3月 成蹊大学大学院工学研究科機械工学専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年2月 当 社 再処理事業部再処理計画課長（新規制基準） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部技術課長（新規制基準） 平成29年4月 当 社 安全・品質本部品質保証課長（安全文化） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部品質計画グループリーダー（課長） 令和3年4月 当 社 安全・品質本部品質保証部副部長（QMS推進） 令和3年6月 当 社 安全・品質本部品質保証部長	佐々木 新一	昭和43年12月28日生 平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成23年7月 当 社 安全技術室環境管理センター課長 平成26年6月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長） 平成26年11月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部再処理計画課長 平成27年7月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部放射線管理部環境管理課長 平成28年6月 当 社 安全・品質本部放射線安全部長兼環境管理センター長（第1種放射線取扱主任者）	藤谷 智明	昭和43年4月20日生 昭和62年3月 青森県立野辺地高等学校普通科卒 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部品質保証部許認可業務課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長（許認可・工事工程管理） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部部長（許認可・工場運営） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営） 令和3年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営）兼品質保証部部長（新検査） 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部長	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松岡 真吾</td> <td>昭和47年5月18日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成28年12月 当 社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼経営本部企画部課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長兼再処理工場分析部分析課課長（部長） 平成31年2月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年4月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼溶接検査支援グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年10月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（設工認） 令和4年7月 当 社 監査室監査部長（第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> <tr> <td>菊池 睦夫</td> <td>昭和45年11月22日生 平成5年3月 信州大学経済学部経済学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 業務本部資材部課長 平成27年6月 当 社 業務本部資材部機器購買グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 地域・業務本部資材部資材購買グループリーダー（課長） 平成29年7月 当 社 監査室監査部考査グループリーダー（課長） 令和2年6月 当 社 監査室監査部長 令和4年7月 当 社 調達室資材部長</td> </tr> <tr> <td>前川 直人</td> <td>昭和43年11月12日生 平成5年3月 東海大学工学部電気工学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部電気保全課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部電気保全課長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長 令和元年11月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼プロジェクト部長 令和2年10月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼プロジェクト部長 令和3年6月 当 社 安全・品質本部安全推進部部長（労働安全） 令和5年6月 当 社 安全・品質本部安全推進部長兼安全・品質本部部長（カイゼン）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	松岡 真吾	昭和47年5月18日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成28年12月 当 社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼経営本部企画部課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長兼再処理工場分析部分析課課長（部長） 平成31年2月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年4月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼溶接検査支援グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年10月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（設工認） 令和4年7月 当 社 監査室監査部長（第1種放射線取扱主任者）	菊池 睦夫	昭和45年11月22日生 平成5年3月 信州大学経済学部経済学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 業務本部資材部課長 平成27年6月 当 社 業務本部資材部機器購買グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 地域・業務本部資材部資材購買グループリーダー（課長） 平成29年7月 当 社 監査室監査部考査グループリーダー（課長） 令和2年6月 当 社 監査室監査部長 令和4年7月 当 社 調達室資材部長	前川 直人	昭和43年11月12日生 平成5年3月 東海大学工学部電気工学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部電気保全課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部電気保全課長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長 令和元年11月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼プロジェクト部長 令和2年10月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼プロジェクト部長 令和3年6月 当 社 安全・品質本部安全推進部部長（労働安全） 令和5年6月 当 社 安全・品質本部安全推進部長兼安全・品質本部部長（カイゼン）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴																			
菊池 睦夫	昭和45年11月22日生 平成5年3月 信州大学経済学部経済学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 業務本部資材部課長 平成27年6月 当 社 業務本部資材部機器購買グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 地域・業務本部資材部資材購買グループリーダー（課長） 平成29年7月 当 社 監査室監査部考査グループリーダー（課長） 令和2年6月 当 社 監査室監査部長 令和4年7月 当 社 調達室資材部長																			
佐藤 史章	昭和51年3月19日生 平成12年3月 成蹊大学大学院工学研究科機械工学専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年2月 当 社 再処理事業部再処理計画課長（新規制基準） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部技術課長（新規制基準） 平成29年4月 当 社 安全・品質本部品質保証課長（安全文化） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部品質計画グループリーダー（課長） 令和3年4月 当 社 安全・品質本部品質保証部副部長（QMS推進） 令和3年6月 当 社 安全・品質本部品質保証部長																			
佐々木 新一	昭和43年12月28日生 平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成23年7月 当 社 安全技術室環境管理センター課長 平成26年6月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長） 平成26年11月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部再処理計画課長 平成27年7月 当 社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部放射線管理部環境管理課長 平成28年6月 当 社 安全・品質本部放射線安全部長兼環境管理センター長（第1種放射線取扱主任者）																			
藤谷 智明	昭和43年4月20日生 昭和62年3月 青森県立野辺地高等学校普通科卒 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部品質保証部許認可業務課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長（許認可・工事工程管理） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部部長（許認可・工場運営） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営） 令和3年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（許認可・工場運営）兼品質保証部部長（新検査） 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部長																			
氏名	履歴																			
松岡 真吾	昭和47年5月18日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成28年12月 当 社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長兼経営本部企画部課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成30年11月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長兼再処理工場分析部分析課課長（部長） 平成31年2月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年4月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術管理グループリーダー（部長）兼溶接検査支援グループリーダー（部長）兼再処理事業部再処理計画部部長兼品質保証部部長 令和2年10月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部部長（設工認） 令和4年7月 当 社 監査室監査部長（第1種放射線取扱主任者）																			
菊池 睦夫	昭和45年11月22日生 平成5年3月 信州大学経済学部経済学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 業務本部資材部課長 平成27年6月 当 社 業務本部資材部機器購買グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 地域・業務本部資材部資材購買グループリーダー（課長） 平成29年7月 当 社 監査室監査部考査グループリーダー（課長） 令和2年6月 当 社 監査室監査部長 令和4年7月 当 社 調達室資材部長																			
前川 直人	昭和43年11月12日生 平成5年3月 東海大学工学部電気工学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部電気保全課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部電気保全課長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長 令和元年11月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼プロジェクト部長 令和2年10月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼プロジェクト部長 令和3年6月 当 社 安全・品質本部安全推進部部長（労働安全） 令和5年6月 当 社 安全・品質本部安全推進部長兼安全・品質本部部長（カイゼン）																			

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>職歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渡沼 義幸</td> <td>昭和46年11月24日生 平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼再処理工計画課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長） 平成29年6月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成29年8月 当社 再処理事業部品質保証部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（部長） 平成29年10月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成31年2月 当社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部長</td> </tr> <tr> <td>橋角 賢丞</td> <td>昭和44年12月24日生 平成7年3月 京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年6月 当社 安全技術室輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成26年6月 当社 安全本部輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成28年3月 当社 濃縮事業部部長（核燃料取扱主任者） 令和元年6月 当社 再処理事業部安全管理部長 令和3年7月 当社 再処理事業部部長（安全管理者）兼安全管理部長（核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> <tr> <td>大山 一寿</td> <td>昭和45年3月6日生 昭和63年3月 青森県立青森工業高等学校機械科卒 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年2月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長兼環境管理課長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成31年2月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼放射線管理課長 令和元年7月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼環境管理課長（副部長） 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営） 令和2年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長（第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	職歴	渡沼 義幸	昭和46年11月24日生 平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼再処理工計画課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長） 平成29年6月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成29年8月 当社 再処理事業部品質保証部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（部長） 平成29年10月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成31年2月 当社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部長	橋角 賢丞	昭和44年12月24日生 平成7年3月 京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年6月 当社 安全技術室輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成26年6月 当社 安全本部輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成28年3月 当社 濃縮事業部部長（核燃料取扱主任者） 令和元年6月 当社 再処理事業部安全管理部長 令和3年7月 当社 再処理事業部部長（安全管理者）兼安全管理部長（核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）	大山 一寿	昭和45年3月6日生 昭和63年3月 青森県立青森工業高等学校機械科卒 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年2月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長兼環境管理課長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成31年2月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼放射線管理課長 令和元年7月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼環境管理課長（副部長） 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営） 令和2年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長（第1種放射線取扱主任者）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>職歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐藤 史章</td> <td>昭和51年3月10日生 平成12年3月 成蹊大学大学院工学研究科機械工学専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理工計画課長（新規制基準） 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部技術課課長（新規制基準） 平成28年4月 当社 安全・品質本部品質保証部課長（安全文化） 平成28年9月 当社 安全・品質本部品質保証部品質計画グループリーダー（課長） 令和3年4月 当社 安全・品質本部品質保証部副部長（QMS推進） 令和3年6月 当社 安全・品質本部品質保証部長</td> </tr> <tr> <td>佐々木 耕一</td> <td>昭和43年12月28日生 平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成23年7月 当社 安全技術室環境管理センター課長 平成28年6月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長） 平成28年11月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部再処理工計画課長 平成27年7月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部放射線管理部環境管理課課長 平成28年6月 当社 安全・品質本部放射線安全部長兼環境管理センター長（第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	職歴	佐藤 史章	昭和51年3月10日生 平成12年3月 成蹊大学大学院工学研究科機械工学専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理工計画課長（新規制基準） 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部技術課課長（新規制基準） 平成28年4月 当社 安全・品質本部品質保証部課長（安全文化） 平成28年9月 当社 安全・品質本部品質保証部品質計画グループリーダー（課長） 令和3年4月 当社 安全・品質本部品質保証部副部長（QMS推進） 令和3年6月 当社 安全・品質本部品質保証部長	佐々木 耕一	昭和43年12月28日生 平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成23年7月 当社 安全技術室環境管理センター課長 平成28年6月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長） 平成28年11月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部再処理工計画課長 平成27年7月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部放射線管理部環境管理課課長 平成28年6月 当社 安全・品質本部放射線安全部長兼環境管理センター長（第1種放射線取扱主任者）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	職歴															
渡沼 義幸	昭和46年11月24日生 平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼再処理工計画課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長） 平成29年6月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成29年8月 当社 再処理事業部品質保証部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（部長） 平成29年10月 当社 再処理事業部品質保証部長 平成31年2月 当社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部長															
橋角 賢丞	昭和44年12月24日生 平成7年3月 京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年6月 当社 安全技術室輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成26年6月 当社 安全本部輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長） 平成28年3月 当社 濃縮事業部部長（核燃料取扱主任者） 令和元年6月 当社 再処理事業部安全管理部長 令和3年7月 当社 再処理事業部部長（安全管理者）兼安全管理部長（核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）															
大山 一寿	昭和45年3月6日生 昭和63年3月 青森県立青森工業高等学校機械科卒 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年2月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長兼環境管理課長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成31年2月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼放射線管理課長 令和元年7月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営）兼環境管理課長（副部長） 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長（運営） 令和2年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長（第1種放射線取扱主任者）															
氏名	職歴															
佐藤 史章	昭和51年3月10日生 平成12年3月 成蹊大学大学院工学研究科機械工学専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理工計画課長（新規制基準） 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部技術課課長（新規制基準） 平成28年4月 当社 安全・品質本部品質保証部課長（安全文化） 平成28年9月 当社 安全・品質本部品質保証部品質計画グループリーダー（課長） 令和3年4月 当社 安全・品質本部品質保証部副部長（QMS推進） 令和3年6月 当社 安全・品質本部品質保証部長															
佐々木 耕一	昭和43年12月28日生 平成4年3月 岩手大学工学部応用化学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成23年7月 当社 安全技術室環境管理センター課長 平成28年6月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長） 平成28年11月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部再処理工計画課長 平成27年7月 当社 安全本部環境管理センター環境安全グループリーダー（課長）兼再処理事業部放射線管理部環境管理課課長 平成28年6月 当社 安全・品質本部放射線安全部長兼環境管理センター長（第1種放射線取扱主任者）															

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加納 正規</td> <td>昭和45年4月28日生 平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー (課長) 平成25年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー (課長) 兼 建設管理グループ (課長) 平成25年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成26年5月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループ (課長) 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部長 平成29年5月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼 経営本部人事部長 (放管統括) 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー (部長) 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー (部長) 兼 技術本部技術管理部長 平成31年4月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 技術本部技術管理部長 令和元年6月 当社 再処理事業部放射線管理部長 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼 環境管理課長 (部長) 令和2年6月 当社 再処理事業部核物質管理部長 (公開制限情報管理担当) 兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 令和2年10月 当社 再処理事業部核物質管理部長 (公開制限情報管理担当) 兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 (第1種放射線取扱主任者)</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	加納 正規	昭和45年4月28日生 平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー (課長) 平成25年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー (課長) 兼 建設管理グループ (課長) 平成25年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成26年5月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループ (課長) 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部長 平成29年5月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼 経営本部人事部長 (放管統括) 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー (部長) 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー (部長) 兼 技術本部技術管理部長 平成31年4月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 技術本部技術管理部長 令和元年6月 当社 再処理事業部放射線管理部長 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼 環境管理課長 (部長) 令和2年6月 当社 再処理事業部核物質管理部長 (公開制限情報管理担当) 兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 令和2年10月 当社 再処理事業部核物質管理部長 (公開制限情報管理担当) 兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 (第1種放射線取扱主任者)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉澤 徹哉</td> <td>昭和33年11月12日生 昭和58年3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒 昭和58年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成11年6月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所建設管理部管理課長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所管理部 管理グループリーダー (課長) 平成14年4月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部 運転準備グループ (課長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部課長 平成18年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部課長 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成18年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成18年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼 燃料管理部副部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成22年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長 平成23年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長兼 安全技術部部長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼 安全技術部部長 平成24年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼 統括当直長 平成28年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長 (運転) 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場部長 (運転) 平成30年10月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長 (運転) 平成30年12月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長 平成31年2月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長兼 技術本部部長兼 パフォーマンス改善推進者 令和2年11月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理事業部部長兼 再処理工場部長兼 技術本部パフォーマンス改善推進者 (核燃料取扱主任者, 第1種放射線取扱主任者)</td> </tr> <tr> <td>藤谷 智明</td> <td>昭和43年4月20日生 昭和82年3月 青森県立野辺地高等学校普通科卒 昭和82年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成28年7月 当社 再処理事業部品質保証部許可業務課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長 (許可・工事工程管理) 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部部長 (許可・工場運営) 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (許可・工場運営) 令和3年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (許可・工場運営) 兼 品質保証部部長 (新検査) 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理計画部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	吉澤 徹哉	昭和33年11月12日生 昭和58年3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒 昭和58年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成11年6月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所建設管理部管理課長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所管理部 管理グループリーダー (課長) 平成14年4月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部 運転準備グループ (課長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部課長 平成18年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部課長 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成18年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成18年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼 燃料管理部副部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成22年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長 平成23年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長兼 安全技術部部長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼 安全技術部部長 平成24年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼 統括当直長 平成28年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長 (運転) 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場部長 (運転) 平成30年10月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長 (運転) 平成30年12月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長 平成31年2月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長兼 技術本部部長兼 パフォーマンス改善推進者 令和2年11月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理事業部部長兼 再処理工場部長兼 技術本部パフォーマンス改善推進者 (核燃料取扱主任者, 第1種放射線取扱主任者)	藤谷 智明	昭和43年4月20日生 昭和82年3月 青森県立野辺地高等学校普通科卒 昭和82年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成28年7月 当社 再処理事業部品質保証部許可業務課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長 (許可・工事工程管理) 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部部長 (許可・工場運営) 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (許可・工場運営) 令和3年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (許可・工場運営) 兼 品質保証部部長 (新検査) 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理計画部長	添付書類三-2 と同様
氏名	履歴												
加納 正規	昭和45年4月28日生 平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー (課長) 平成25年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー (課長) 兼 建設管理グループ (課長) 平成25年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成26年5月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループ (課長) 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部長 平成29年5月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼 経営本部人事部長 (放管統括) 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー (部長) 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー (部長) 兼 技術本部技術管理部長 平成31年4月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼 技術本部技術管理部長 令和元年6月 当社 再処理事業部放射線管理部長 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼 環境管理課長 (部長) 令和2年6月 当社 再処理事業部核物質管理部長 (公開制限情報管理担当) 兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 令和2年10月 当社 再処理事業部核物質管理部長 (公開制限情報管理担当) 兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長 (第1種放射線取扱主任者)												
氏名	履歴												
吉澤 徹哉	昭和33年11月12日生 昭和58年3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒 昭和58年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成11年6月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所建設管理部管理課長 平成13年8月 当社 再処理事業部建設試運転事務所管理部 管理グループリーダー (課長) 平成14年4月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転準備部 運転準備グループ (課長) 平成14年7月 当社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部課長 平成18年6月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部課長 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 平成18年10月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 平成18年12月 当社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長兼 燃料管理部副部長 平成17年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成21年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成22年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長 平成23年6月 当社 再処理事業部再処理工場運転部部長兼 統括当直長兼 安全技術部部長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼 安全技術部部長 平成24年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部長兼 統括当直長 平成28年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場副工場長 (運転) 平成30年6月 当社 理事再処理事業部再処理工場部長 (運転) 平成30年10月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長 (運転) 平成30年12月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長 平成31年2月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理工場部長兼 技術本部部長兼 パフォーマンス改善推進者 令和2年11月 当社 再処理事業部パフォーマンス改善推進者兼 再処理事業部部長兼 再処理工場部長兼 技術本部パフォーマンス改善推進者 (核燃料取扱主任者, 第1種放射線取扱主任者)												
藤谷 智明	昭和43年4月20日生 昭和82年3月 青森県立野辺地高等学校普通科卒 昭和82年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成28年7月 当社 再処理事業部品質保証部許可業務課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長 (許可・工事工程管理) 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部部長 (許可・工場運営) 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (許可・工場運営) 令和3年1月 当社 再処理事業部再処理工場技術部部長 (許可・工場運営) 兼 品質保証部部長 (新検査) 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理計画部長												

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)
氏名	職歴	氏名	職歴	添付書類三-2 と同様
吉岡 聡	昭和47年12月30日生 平成9年3月 九州大学大学院総合理工学研究科エネルギー変換工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成25年6月 当社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー (課長) 平成29年1月 当社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼濃縮事業部防災管理部防災管理課長 平成30年1月 当社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼濃縮事業部防災管理部防災管理課長兼安全・品質本部品質保証部課長 (事業推進) 平成30年4月 当社 再処理事業部防災管理部長兼防災管理課長 (部長) 兼濃縮事業部防災管理部長兼防災管理課長 (部長) 兼安全・品質本部品質保証部部長 (事業推進) 平成30年4月 当社 再処理事業部防災管理部長兼防災管理課長 (部長) 兼濃縮事業部防災管理部長兼防災管理課長 (部長) 平成31年2月 当社 再処理事業部防災管理部長兼濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部防災業務グループリーダー (部長) 令和2年5月 当社 再処理事業部防災管理部長兼防災施設課長 (部長) 兼濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部防災業務グループリーダー (部長) 令和2年7月 当社 再処理事業部防災管理部長兼濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部防災業務グループリーダー (部長)	橋角 賢聖	昭和44年12月24日生 平成7年3月 京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年6月 当社 安全技術室輸送管理部輸送管理グループリーダー (課長) 平成26年6月 当社 安全本部輸送管理部輸送管理グループリーダー (課長) 平成28年3月 当社 濃縮事業部部長 (核燃料取扱主任者) 令和元年6月 当社 再処理事業部安全管理部長 令和3年7月 当社 再処理事業部部長 (安全管理者) 兼安全管理部長 令和5年3月 当社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部部長 (核燃料取扱主任者, 第1種放射線取扱主任者)	
職名 哲成	昭和48年3月23日生 平成7年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼技術開発研究所課長 平成26年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼技術開発研究所課長兼再処理計画部課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼技術開発研究所課長 平成31年2月 当社 再処理事業部新基準設計部火災・溢水グループリーダー (課長) 兼再処理計画部計画グループ (課長) 令和2年6月 当社 再処理事業部新基準設計部長 令和2年7月 当社 再処理事業部新基準設計部長兼重大事故グループリーダー (部長) 令和2年12月 当社 再処理事業部新基準設計部長 (第1種放射線取扱主任者)	野里 紳士	昭和42年4月7日生 平成2年3月 八戸工業大学工学部電気工学科卒 平成2年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成20年10月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部保修課長 平成21年6月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部運転課長 平成23年7月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場施設部施設計画課長兼濃縮計画部課長 平成28年4月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場施設部施設計画課長 平成28年7月 当社 濃縮事業部濃縮機器製造工場製造技術部製造技術課長 平成28年3月 当社 濃縮事業部濃縮機器製造工場製造技術部製造技術課長兼安全基準グループ (課長) 平成28年6月 当社 濃縮事業部濃縮計画部副部長 (事業計画) 兼事業推進グループリーダー (副部長) 兼安全基準グループ (副部長) 平成29年1月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部長 平成31年2月 当社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部長兼技術共通部長 令和5年7月 当社 再処理事業部安全管理部長	
		大山 一寿	昭和45年3月6日生 昭和63年3月 青森県立青森工業高等学校機械科卒 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年2月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長兼環境管理課長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成31年2月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長 (運営) 兼放射線管理課長 令和元年7月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長 (運営) 兼環境管理課長 (副部長) 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部副部長 (運営) 令和2年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 (第1種放射線取扱主任者)	

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>越智 文洋</td> <td>昭和54年11月13日生 平成17年3月 名古屋大学大学院機械情報システム専攻修了 平成17年4月 関西電力株式会社入社 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長</td> </tr> <tr> <td>福士 知司</td> <td>昭和41年1月11日生 平成4年3月 東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修了 平成4年4月 東北電力株式会社入社 令和4年4月 当社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼技術本部土木建築部部長</td> </tr> <tr> <td>石川 智仁</td> <td>昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長（第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> <tr> <td>加藤 晴夫</td> <td>昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼保守部機械保守課課長 平成23年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼保守部機械保守課課長兼電気保守課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長兼電気技術課長 令和元年11月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長</td> </tr> <tr> <td>今村 雄治</td> <td>昭和45年5月8日生 平成7年3月 北海道大学大学院工学研究科原子工学専攻修士課程修了 平成7年4月 関西電力株式会社入社 令和2年6月 当社 再処理事業部再処理工場機械保全部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	越智 文洋	昭和54年11月13日生 平成17年3月 名古屋大学大学院機械情報システム専攻修了 平成17年4月 関西電力株式会社入社 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長	福士 知司	昭和41年1月11日生 平成4年3月 東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修了 平成4年4月 東北電力株式会社入社 令和4年4月 当社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼技術本部土木建築部部長	石川 智仁	昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長（第1種放射線取扱主任者）	加藤 晴夫	昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼保守部機械保守課課長 平成23年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼保守部機械保守課課長兼電気保守課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長兼電気技術課長 令和元年11月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長	今村 雄治	昭和45年5月8日生 平成7年3月 北海道大学大学院工学研究科原子工学専攻修士課程修了 平成7年4月 関西電力株式会社入社 令和2年6月 当社 再処理事業部再処理工場機械保全部長	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加納 正規</td> <td>昭和45年4月28日生 平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成25年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）兼建設管理グループ（課長） 平成25年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年5月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループ（課長） 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成29年5月 当社 再処理事業部放射線管理部部長兼経営本部人事部長（放管統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼計画グループリーダー（部長） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼計画グループリーダー（部長）兼技術本部技術管理部部長 平成31年4月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼技術本部技術管理部部長 令和元年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部部長兼環境管理課長（部長） 令和2年6月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼再処理計画部部長兼燃料製造事業部燃料製造建設所部長 令和2年10月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼燃料製造事業部燃料製造建設所部長（第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	加納 正規	昭和45年4月28日生 平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成25年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）兼建設管理グループ（課長） 平成25年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年5月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループ（課長） 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成29年5月 当社 再処理事業部放射線管理部部長兼経営本部人事部長（放管統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼計画グループリーダー（部長） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼計画グループリーダー（部長）兼技術本部技術管理部部長 平成31年4月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼技術本部技術管理部部長 令和元年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部部長兼環境管理課長（部長） 令和2年6月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼再処理計画部部長兼燃料製造事業部燃料製造建設所部長 令和2年10月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼燃料製造事業部燃料製造建設所部長（第1種放射線取扱主任者）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴																	
越智 文洋	昭和54年11月13日生 平成17年3月 名古屋大学大学院機械情報システム専攻修了 平成17年4月 関西電力株式会社入社 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長																	
福士 知司	昭和41年1月11日生 平成4年3月 東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修了 平成4年4月 東北電力株式会社入社 令和4年4月 当社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼技術本部土木建築部部長																	
石川 智仁	昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部長（第1種放射線取扱主任者）																	
加藤 晴夫	昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼保守部機械保守課課長 平成23年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼保守部機械保守課課長兼電気保守課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長兼電気技術課長 令和元年11月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部長																	
今村 雄治	昭和45年5月8日生 平成7年3月 北海道大学大学院工学研究科原子工学専攻修士課程修了 平成7年4月 関西電力株式会社入社 令和2年6月 当社 再処理事業部再処理工場機械保全部長																	
氏名	履歴																	
加納 正規	昭和45年4月28日生 平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成25年1月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）兼建設管理グループ（課長） 平成25年6月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成28年5月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理計画部計画グループ（課長） 平成28年2月 当社 再処理事業部再処理計画部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成29年5月 当社 再処理事業部放射線管理部部長兼経営本部人事部長（放管統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼計画グループリーダー（部長） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼計画グループリーダー（部長）兼技術本部技術管理部部長 平成31年4月 当社 再処理事業部再処理計画部長兼技術本部技術管理部部長 令和元年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 令和元年9月 当社 再処理事業部放射線管理部部長兼環境管理課長（部長） 令和2年6月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼再処理計画部部長兼燃料製造事業部燃料製造建設所部長 令和2年10月 当社 再処理事業部核物質管理部部長（公開制限情報管理担当）兼燃料製造事業部燃料製造建設所部長（第1種放射線取扱主任者）																	

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)		変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)		備考 (変更理由等)								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>守屋 登康</td> <td>昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部再処理プロジェクトグループリーダー (課長) 平成25年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成26年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 再処理計画部課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 平成28年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー (課長) 平成28年10月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター総括グループリーダー (課長) 兼 プロジェクト部 技術グループ (課長) 兼 新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部技術グループ (課長) 兼 新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成29年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 平成30年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術グループ (部長) 平成30年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術開発研究所課長 (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和2年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術開発研究所課長 (部長) 令和2年10月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 令和3年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術本部部長 (カイゼン) 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	守屋 登康	昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部再処理プロジェクトグループリーダー (課長) 平成25年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成26年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 再処理計画部課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 平成28年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー (課長) 平成28年10月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター総括グループリーダー (課長) 兼 プロジェクト部 技術グループ (課長) 兼 新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部技術グループ (課長) 兼 新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成29年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 平成30年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術グループ (部長) 平成30年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術開発研究所課長 (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和2年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術開発研究所課長 (部長) 令和2年10月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 令和3年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術本部部長 (カイゼン) 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部長	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉岡 聡</td> <td>昭和47年12月30日生 平成9年3月 九州大学大学院総合理工学研究所エネルギー変換工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成25年6月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理生産管理課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー (課長) 平成29年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長 平成30年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長兼 安全・品質本部品質保証部課長 (事業推進) 平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 安全・品質本部品質保証部部長 (事業推進) 平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 平成31年2月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長) 令和2年5月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災施設課長 (部長) 兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長) 令和2年7月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長)</td> </tr> <tr> <td>蝦名 哲成</td> <td>昭和48年3月23日生 平成7年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長 平成28年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部新基準設計部 火災・溢水グループリーダー (課長) 兼 再処理計画部計画グループ (課長) 令和2年6月 当 社 再処理事業部新基準設計部長 令和2年7月 当 社 再処理事業部新基準設計部長兼 重大事故グループリーダー (部長) 令和2年12月 当 社 再処理事業部新基準設計部長 (第1種放射線取扱主任者)</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	吉岡 聡	昭和47年12月30日生 平成9年3月 九州大学大学院総合理工学研究所エネルギー変換工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成25年6月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理生産管理課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー (課長) 平成29年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長 平成30年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長兼 安全・品質本部品質保証部課長 (事業推進) 平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 安全・品質本部品質保証部部長 (事業推進) 平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 平成31年2月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長) 令和2年5月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災施設課長 (部長) 兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長) 令和2年7月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長)	蝦名 哲成	昭和48年3月23日生 平成7年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長 平成28年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部新基準設計部 火災・溢水グループリーダー (課長) 兼 再処理計画部計画グループ (課長) 令和2年6月 当 社 再処理事業部新基準設計部長 令和2年7月 当 社 再処理事業部新基準設計部長兼 重大事故グループリーダー (部長) 令和2年12月 当 社 再処理事業部新基準設計部長 (第1種放射線取扱主任者)	添付書類三-2 と同様
氏名	履歴											
守屋 登康	昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部再処理プロジェクトグループリーダー (課長) 平成25年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成26年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 再処理計画部課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 平成28年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー (課長) 平成28年10月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター総括グループリーダー (課長) 兼 プロジェクト部 技術グループ (課長) 兼 新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部技術グループ (課長) 兼 新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 平成29年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部新増設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 平成30年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術グループ (部長) 平成30年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術開発研究所課長 (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和2年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術開発研究所課長 (部長) 令和2年10月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 令和3年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 技術本部部長 (カイゼン) 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部長											
氏名	履歴											
吉岡 聡	昭和47年12月30日生 平成9年3月 九州大学大学院総合理工学研究所エネルギー変換工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成25年6月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー (課長) 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理生産管理課長 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループリーダー (課長) 平成29年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長 平成30年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長兼 安全・品質本部品質保証部課長 (事業推進) 平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 安全・品質本部品質保証部部長 (事業推進) 平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 兼 濃縮事業部防災管理部長兼 防災管理課長 (部長) 平成31年2月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長) 令和2年5月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 防災施設課長 (部長) 兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長) 令和2年7月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー (部長)											
蝦名 哲成	昭和48年3月23日生 平成7年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長 平成28年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター設計部 プロセス・機器グループリーダー (課長) 兼 技術開発研究所課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部新基準設計部 火災・溢水グループリーダー (課長) 兼 再処理計画部計画グループ (課長) 令和2年6月 当 社 再処理事業部新基準設計部長 令和2年7月 当 社 再処理事業部新基準設計部長兼 重大事故グループリーダー (部長) 令和2年12月 当 社 再処理事業部新基準設計部長 (第1種放射線取扱主任者)											

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>是枝 秀典</td> <td>昭和45年9月16日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部長 平成26年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成29年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部長兼化学処理施設部部長</td> </tr> <tr> <td>島山 克彦</td> <td>昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼燃料製造事業部燃料製造施設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼再処理計画部課長兼燃料製造事業部燃料製造施設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長</td> </tr> <tr> <td>川辺 秀二</td> <td>昭和46年7月13日生 平成8年3月 東北大学大学院機械工学第二専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部前処理課長 平成26年7月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長） 平成27年1月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）兼技術管理グループ（課長） 平成27年7月 当 社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部長</td> </tr> <tr> <td>三谷 享</td> <td>昭和49年2月20日生 平成12年3月 名古屋大学大学院工学部原子核工学科専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長兼技術部課長 令和2年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部部長兼技術部部長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> <tr> <td>藤田 拓司</td> <td>昭和46年5月17日生 平成9年3月 岩手大学大学院工学部応用化学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析管理課長兼分析課課長 令和3年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	是枝 秀典	昭和45年9月16日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部長 平成26年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成29年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部長兼化学処理施設部部長	島山 克彦	昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼燃料製造事業部燃料製造施設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼再処理計画部課長兼燃料製造事業部燃料製造施設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長	川辺 秀二	昭和46年7月13日生 平成8年3月 東北大学大学院機械工学第二専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部前処理課長 平成26年7月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長） 平成27年1月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）兼技術管理グループ（課長） 平成27年7月 当 社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部長	三谷 享	昭和49年2月20日生 平成12年3月 名古屋大学大学院工学部原子核工学科専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長兼技術部課長 令和2年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部部長兼技術部部長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）	藤田 拓司	昭和46年5月17日生 平成9年3月 岩手大学大学院工学部応用化学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析管理課長兼分析課課長 令和3年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>越智 文洋</td> <td>昭和54年11月13日生 平成17年3月 名古屋大学大学院機械情報システム専攻修了 平成17年4月 関西電力株式会社入社 平成30年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループマネージャー 令和2年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門保全計画グループマネージャー 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長兼新基準設計部部長（機器耐震）</td> </tr> <tr> <td>福士 知司</td> <td>昭和41年1月11日生 平成4年3月 東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修了 平成4年4月 東北電力株式会社入社 平成24年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（土木建築）課長建築担当 平成25年7月 同 社 土木建築部副部長地震・耐震担当兼土木建築部付原子力耐震安全性評価タスクフォース担当 平成28年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（建築）課長 令和元年7月 同 社 発電・販売カンパニー土木建築部課長地震・耐震担当 令和4年4月 当 社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼技術本部土木建築部部長</td> </tr> <tr> <td>石川 智仁</td> <td>昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長 （第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	越智 文洋	昭和54年11月13日生 平成17年3月 名古屋大学大学院機械情報システム専攻修了 平成17年4月 関西電力株式会社入社 平成30年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループマネージャー 令和2年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門保全計画グループマネージャー 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長兼新基準設計部部長（機器耐震）	福士 知司	昭和41年1月11日生 平成4年3月 東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修了 平成4年4月 東北電力株式会社入社 平成24年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（土木建築）課長建築担当 平成25年7月 同 社 土木建築部副部長地震・耐震担当兼土木建築部付原子力耐震安全性評価タスクフォース担当 平成28年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（建築）課長 令和元年7月 同 社 発電・販売カンパニー土木建築部課長地震・耐震担当 令和4年4月 当 社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼技術本部土木建築部部長	石川 智仁	昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長 （第1種放射線取扱主任者）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴																					
是枝 秀典	昭和45年9月16日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部長 平成26年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成29年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部長兼化学処理施設部部長																					
島山 克彦	昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼燃料製造事業部燃料製造施設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼再処理計画部課長兼燃料製造事業部燃料製造施設所核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長																					
川辺 秀二	昭和46年7月13日生 平成8年3月 東北大学大学院機械工学第二専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部前処理課長 平成26年7月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長） 平成27年1月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）兼技術管理グループ（課長） 平成27年7月 当 社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部長																					
三谷 享	昭和49年2月20日生 平成12年3月 名古屋大学大学院工学部原子核工学科専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長兼技術部課長 令和2年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部部長兼技術部部長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）																					
藤田 拓司	昭和46年5月17日生 平成9年3月 岩手大学大学院工学部応用化学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析管理課長兼分析課課長 令和3年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長																					
氏名	履歴																					
越智 文洋	昭和54年11月13日生 平成17年3月 名古屋大学大学院機械情報システム専攻修了 平成17年4月 関西電力株式会社入社 平成30年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門機械設備グループマネージャー 令和2年6月 同 社 原子力事業本部原子力発電部門保全計画グループマネージャー 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部再処理工場保全技術部長兼保全企画部長兼新基準設計部部長（機器耐震）																					
福士 知司	昭和41年1月11日生 平成4年3月 東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修了 平成4年4月 東北電力株式会社入社 平成24年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（土木建築）課長建築担当 平成25年7月 同 社 土木建築部副部長地震・耐震担当兼土木建築部付原子力耐震安全性評価タスクフォース担当 平成28年7月 同 社 女川原子力発電所土木建築部（建築）課長 令和元年7月 同 社 発電・販売カンパニー土木建築部課長地震・耐震担当 令和4年4月 当 社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部長兼技術本部土木建築部部長																					
石川 智仁	昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場計装保全部長兼計装技術課長 （第1種放射線取扱主任者）																					

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>板垣 崇史</td> <td>昭和37年5月7日生 昭和61年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 昭和61年4月 鈴木自動車入社 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成19年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長兼運転部当直長 平成20年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分離課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成26年10月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成28年12月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長兼分析課長 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長</td> </tr> <tr> <td>新津 好伸</td> <td>昭和45年10月29日生 平成8年3月 北海道大学大学院工学部原子工学専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分析課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成27年7月 当社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成28年6月 当社 経営本部事業戦略部料金グループリーダー（課長）兼国際業務部国際業務グループ（課長） 平成29年2月 当社 監査室監査部長 平成30年6月 当社 部長（カイゼン推進） 平成30年11月 当社 カイゼン推進室部長 令和4年7月 当社 技術本部技術管理部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼技術本部部長（カイゼン）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	板垣 崇史	昭和37年5月7日生 昭和61年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 昭和61年4月 鈴木自動車入社 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成19年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長兼運転部当直長 平成20年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分離課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成26年10月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成28年12月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長兼分析課長 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長	新津 好伸	昭和45年10月29日生 平成8年3月 北海道大学大学院工学部原子工学専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分析課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成27年7月 当社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成28年6月 当社 経営本部事業戦略部料金グループリーダー（課長）兼国際業務部国際業務グループ（課長） 平成29年2月 当社 監査室監査部長 平成30年6月 当社 部長（カイゼン推進） 平成30年11月 当社 カイゼン推進室部長 令和4年7月 当社 技術本部技術管理部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼技術本部部長（カイゼン）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加藤 晴夫</td> <td>昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長兼 電気保修課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼 設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長兼 電気技術課長 令和元年11月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長</td> </tr> <tr> <td>新聞 将</td> <td>昭和48年10月24日生 平成6年3月 岩手大学工学部電気工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装技術課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部副部長（保全技術） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長 令和2年11月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長兼 保全計画課長（副部長） 令和4年1月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長 令和4年3月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 Orano社ラ・アーク工場駐在 令和5年4月 当社 再処理事業部再処理工場保全企画部副部長兼 保全技術部副部長 令和5年7月 当社 再処理事業部再処理工場機械保全部部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	加藤 晴夫	昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長兼 電気保修課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼 設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長兼 電気技術課長 令和元年11月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長	新聞 将	昭和48年10月24日生 平成6年3月 岩手大学工学部電気工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装技術課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部副部長（保全技術） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長 令和2年11月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長兼 保全計画課長（副部長） 令和4年1月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長 令和4年3月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 Orano社ラ・アーク工場駐在 令和5年4月 当社 再処理事業部再処理工場保全企画部副部長兼 保全技術部副部長 令和5年7月 当社 再処理事業部再処理工場機械保全部部長	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴													
板垣 崇史	昭和37年5月7日生 昭和61年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 昭和61年4月 鈴木自動車入社 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成19年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長兼運転部当直長 平成20年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分離課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成26年10月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成28年12月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長兼分析課長 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長													
新津 好伸	昭和45年10月29日生 平成8年3月 北海道大学大学院工学部原子工学専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分析課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成27年7月 当社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成28年6月 当社 経営本部事業戦略部料金グループリーダー（課長）兼国際業務部国際業務グループ（課長） 平成29年2月 当社 監査室監査部長 平成30年6月 当社 部長（カイゼン推進） 平成30年11月 当社 カイゼン推進室部長 令和4年7月 当社 技術本部技術管理部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼技術本部部長（カイゼン）													
氏名	履歴													
加藤 晴夫	昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長兼 電気保修課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼 設備保全部電気保全課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長兼 電気技術課長 令和元年11月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長													
新聞 将	昭和48年10月24日生 平成6年3月 岩手大学工学部電気工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装技術課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部副部長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部副部長（保全技術） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長 令和2年11月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長兼 保全計画課長（副部長） 令和4年1月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部副部長 令和4年3月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 Orano社ラ・アーク工場駐在 令和5年4月 当社 再処理事業部再処理工場保全企画部副部長兼 保全技術部副部長 令和5年7月 当社 再処理事業部再処理工場機械保全部部長													

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）		変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）		備考（変更理由等）						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高橋 一憲</td> <td>昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学理工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部長（土木統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部長（土木統括） 平成31年2月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和3年7月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）兼 技術本部部長（安全管理）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	高橋 一憲	昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学理工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部長（土木統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部長（土木統括） 平成31年2月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和3年7月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）兼 技術本部部長（安全管理）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>守屋 登康</td> <td>昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 再処理プロジェクトグループリーダー（課長） 平成25年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成28年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー（課長） 平成28年10月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター 総括グループリーダー（課長）兼 プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年1月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成30年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術グループ（部長） 平成30年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長） 平成31年2月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術開発研究所課長（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和2年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術開発研究所課長（部長） 令和2年10月 当社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部長 令和3年7月 当社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術本部部長（カイゼン） 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理工場技術部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	守屋 登康	昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 再処理プロジェクトグループリーダー（課長） 平成25年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成28年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー（課長） 平成28年10月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター 総括グループリーダー（課長）兼 プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年1月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成30年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術グループ（部長） 平成30年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長） 平成31年2月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術開発研究所課長（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和2年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術開発研究所課長（部長） 令和2年10月 当社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部長 令和3年7月 当社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術本部部長（カイゼン） 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理工場技術部長	添付書類三-2 と同様
氏名	履歴									
高橋 一憲	昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学理工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部長（土木統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部長（土木統括） 平成31年2月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和3年7月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）兼 技術本部部長（安全管理）									
氏名	履歴									
守屋 登康	昭和46年6月3日生 平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成24年12月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 再処理プロジェクトグループリーダー（課長） 平成25年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成28年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長 平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 再処理計画部課長 平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長）兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー（課長） 平成28年10月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター 総括グループリーダー（課長）兼 プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年1月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部技術グループ（課長）兼 新増設プロジェクトグループリーダー（課長） 平成29年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新増設プロジェクトグループリーダー（課長）兼 技術グループ（課長） 平成30年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術グループ（部長） 平成30年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長） 平成31年2月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 新増設プロジェクトグループリーダー（部長）兼 技術開発研究所課長（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和2年7月 当社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術開発研究所課長（部長） 令和2年10月 当社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部長 令和3年7月 当社 技術本部技術管理部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術本部部長（カイゼン） 令和4年7月 当社 再処理事業部再処理工場技術部長									

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>星野 剛</td> <td>昭和37年10月15日生 昭和62年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 昭和62年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成12年11月 当 社 ムネ所本部濃縮・埋設事業所ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長 平成13年8月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長 平成14年7月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長 平成15年3月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部管理グループ（課長） 平成18年6月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ（課長） 平成19年7月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ（副部長） 平成21年11月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長）兼濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長） 平成22年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長） 平成23年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部部長兼事業推進グループリーダー（部長） 平成24年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部長 平成28年2月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理 平成28年9月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理兼濃縮運転部長 平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所副所長兼再処理計画部部長 平成29年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理計画部部長 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理事業部部長 令和元年6月 当 社 経営企画本部企画部部長 令和4年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> <tr> <td>古川 敬士</td> <td>昭和42年10月26日生 平成4年3月 秋田大学鉱山学部金属材料科学科卒 平成4年4月 当 社 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部廃棄物管理課長兼廃棄物機械係課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部廃棄物管理課長 平成28年6月 当 社 埋設事業部安全管理部長 平成29年3月 当 社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長代理兼安全管理部長 平成29年7月 当 社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	星野 剛	昭和37年10月15日生 昭和62年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 昭和62年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成12年11月 当 社 ムネ所本部濃縮・埋設事業所ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長 平成13年8月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長 平成14年7月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長 平成15年3月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部管理グループ（課長） 平成18年6月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ（課長） 平成19年7月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ（副部長） 平成21年11月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長）兼濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長） 平成22年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長） 平成23年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部部長兼事業推進グループリーダー（部長） 平成24年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部長 平成28年2月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理 平成28年9月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理兼濃縮運転部長 平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所副所長兼再処理計画部部長 平成29年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理計画部部長 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理事業部部長 令和元年6月 当 社 経営企画本部企画部部長 令和4年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）	古川 敬士	昭和42年10月26日生 平成4年3月 秋田大学鉱山学部金属材料科学科卒 平成4年4月 当 社 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部廃棄物管理課長兼廃棄物機械係課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部廃棄物管理課長 平成28年6月 当 社 埋設事業部安全管理部長 平成29年3月 当 社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長代理兼安全管理部長 平成29年7月 当 社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>是枝 秀典</td> <td>昭和45年9月18日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成28年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部長兼化学処理施設部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部長</td> </tr> <tr> <td>菱沼 義幸</td> <td>昭和48年11月24日生 平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長） 平成29年6月 当 社 再処理事業部品質保証部長 平成29年8月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（部長） 平成29年10月 当 社 再処理事業部品質保証部長 平成31年2月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長</td> </tr> <tr> <td>川辺 秀二</td> <td>昭和46年7月13日生 平成8年3月 東北大学大学院機械工学第二専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部前処理課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部前処理課長 平成28年7月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長） 平成27年1月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）兼技術管理グループ（課長） 平成27年7月 当 社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部長</td> </tr> <tr> <td>三谷 享</td> <td>昭和49年2月20日生 平成12年3月 名古屋大学大学院工学部原子核工学科専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長兼技術部課長 令和2年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長兼技術部部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	是枝 秀典	昭和45年9月18日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成28年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部長兼化学処理施設部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部長	菱沼 義幸	昭和48年11月24日生 平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長） 平成29年6月 当 社 再処理事業部品質保証部長 平成29年8月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（部長） 平成29年10月 当 社 再処理事業部品質保証部長 平成31年2月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長	川辺 秀二	昭和46年7月13日生 平成8年3月 東北大学大学院機械工学第二専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部前処理課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部前処理課長 平成28年7月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長） 平成27年1月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）兼技術管理グループ（課長） 平成27年7月 当 社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部長	三谷 享	昭和49年2月20日生 平成12年3月 名古屋大学大学院工学部原子核工学科専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長兼技術部課長 令和2年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長兼技術部部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴																	
星野 剛	昭和37年10月15日生 昭和62年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 昭和62年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成12年11月 当 社 ムネ所本部濃縮・埋設事業所ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長 平成13年8月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課課長 平成14年7月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長 平成15年3月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部管理グループ（課長） 平成18年6月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ（課長） 平成19年7月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部濃縮技術課長兼濃縮計画部計画グループ（副部長） 平成21年11月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長）兼濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長） 平成22年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部事業推進グループリーダー（副部長） 平成23年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部部長兼事業推進グループリーダー（部長） 平成24年7月 当 社 濃縮事業部濃縮計画部長 平成28年2月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理 平成28年9月 当 社 濃縮事業部ウラン濃縮工場工場長代理兼濃縮運転部長 平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所副所長兼再処理計画部部長 平成29年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理計画部部長 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼再処理事業部部長 令和元年6月 当 社 経営企画本部企画部部長 令和4年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）																	
古川 敬士	昭和42年10月26日生 平成4年3月 秋田大学鉱山学部金属材料科学科卒 平成4年4月 当 社 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部廃棄物管理課長兼廃棄物機械係課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部廃棄物管理課長 平成28年6月 当 社 埋設事業部安全管理部長 平成29年3月 当 社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長代理兼安全管理部長 平成29年7月 当 社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長																	
氏名	履歴																	
是枝 秀典	昭和45年9月18日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成28年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部長兼化学処理施設部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部長																	
菱沼 義幸	昭和48年11月24日生 平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼再処理計画部課長 平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（課長） 平成29年6月 当 社 再処理事業部品質保証部長 平成29年8月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部安全グループリーダー（部長） 平成29年10月 当 社 再処理事業部品質保証部長 平成31年2月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長																	
川辺 秀二	昭和46年7月13日生 平成8年3月 東北大学大学院機械工学第二専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理工場濃縮部前処理課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部前処理課長 平成28年7月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長） 平成27年1月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）兼技術管理グループ（課長） 平成27年7月 当 社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部長																	
三谷 享	昭和49年2月20日生 平成12年3月 名古屋大学大学院工学部原子核工学科専攻修了 平成12年4月 日本原燃株式会社入社 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長 令和元年8月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和元年11月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部精製課長兼技術部課長 令和2年1月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部課長 令和4年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長兼技術部部長 令和5年7月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長（核燃料取扱主任者・第1種放射線取扱主任者）																	

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兼平 豊男</td> <td>昭和45年5月17日生 青山学院大学院工学部化学科卒 平成6年3月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼再処理工場ガラス固化施設課部ガラス固化課課長 平成26年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 令和元年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼課長（所長） 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長 令和3年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術本部部長（安全管理）</td> </tr> <tr> <td>塚田 毅志</td> <td>昭和35年9月26日生 昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和59年4月 財団法人電力中央研究所入所 令和3年6月 日本原燃株式会社入社 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長（核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	兼平 豊男	昭和45年5月17日生 青山学院大学院工学部化学科卒 平成6年3月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼再処理工場ガラス固化施設課部ガラス固化課課長 平成26年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 令和元年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼課長（所長） 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長 令和3年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術本部部長（安全管理）	塚田 毅志	昭和35年9月26日生 昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和59年4月 財団法人電力中央研究所入所 令和3年6月 日本原燃株式会社入社 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長（核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田 拓司</td> <td>昭和48年5月17日生 平成9年3月 岩手大学大学院工学部応用化学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析管理課課長兼分析課課長 令和3年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長</td> </tr> <tr> <td>板垣 崇史</td> <td>昭和37年5月7日生 昭和81年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 昭和81年4月 鈴木自動車入社 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成18年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長兼運転部当直長 平成20年4月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長 平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部分離課課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長兼分析課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長</td> </tr> <tr> <td>新津 好伸</td> <td>昭和46年10月20日生 平成8年3月 北海道大学大学院工学部原子工学専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部分析課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成27年7月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 経営本部事業戦略部料金グループリーダー（課長）兼国際業務部国際業務グループ（課長） 平成28年2月 当 社 監査室監査部長 平成30年6月 当 社 部長（カイゼン推進） 平成30年11月 当 社 カイゼン推進室部長 令和4年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術本部部長（カイゼン） 令和5年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術本部部長（カイゼン）</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	藤田 拓司	昭和48年5月17日生 平成9年3月 岩手大学大学院工学部応用化学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析管理課課長兼分析課課長 令和3年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長	板垣 崇史	昭和37年5月7日生 昭和81年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 昭和81年4月 鈴木自動車入社 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成18年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長兼運転部当直長 平成20年4月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長 平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部分離課課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長兼分析課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長	新津 好伸	昭和46年10月20日生 平成8年3月 北海道大学大学院工学部原子工学専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部分析課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成27年7月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 経営本部事業戦略部料金グループリーダー（課長）兼国際業務部国際業務グループ（課長） 平成28年2月 当 社 監査室監査部長 平成30年6月 当 社 部長（カイゼン推進） 平成30年11月 当 社 カイゼン推進室部長 令和4年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術本部部長（カイゼン） 令和5年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術本部部長（カイゼン）	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴															
兼平 豊男	昭和45年5月17日生 青山学院大学院工学部化学科卒 平成6年3月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼再処理工場ガラス固化施設課部ガラス固化課課長 平成26年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 令和元年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長兼課長（所長） 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長 令和3年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術本部部長（安全管理）															
塚田 毅志	昭和35年9月26日生 昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和59年4月 財団法人電力中央研究所入所 令和3年6月 日本原燃株式会社入社 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長（核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）															
氏名	履歴															
藤田 拓司	昭和48年5月17日生 平成9年3月 岩手大学大学院工学部応用化学科専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成28年4月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析管理課課長兼分析課課長 令和3年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長															
板垣 崇史	昭和37年5月7日生 昭和81年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 昭和81年4月 鈴木自動車入社 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成18年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長兼運転部当直長 平成20年4月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長 平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部分離課課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課課長 平成28年10月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長兼分析課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部長															
新津 好伸	昭和46年10月20日生 平成8年3月 北海道大学大学院工学部原子工学専攻修了 平成8年4月 日本原燃株式会社入社 平成22年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部分析課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場分析部分析課長 平成27年7月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成28年6月 当 社 経営本部事業戦略部料金グループリーダー（課長）兼国際業務部国際業務グループ（課長） 平成28年2月 当 社 監査室監査部長 平成30年6月 当 社 部長（カイゼン推進） 平成30年11月 当 社 カイゼン推進室部長 令和4年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術本部部長（カイゼン） 令和5年7月 当 社 技術本部技術管理部長兼技術本部部長（カイゼン）															

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1175 331 1291 363">氏名</th> <th data-bbox="1302 331 2071 363">履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1175 371 1291 403">高橋 一憲</td> <td data-bbox="1302 371 2071 1050"> 昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部部長（土木統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括） 平成31年2月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和3年7月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）兼 技術本部部長（安全管理） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1175 1058 1291 1089">古川 敬士</td> <td data-bbox="1302 1058 2071 1316"> 昭和42年10月28日生 平成4年3月 秋田大学鉱山学部金属材料科学科卒 平成4年4月 当社 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部廃棄物管理課長 平成28年6月 当社 埋設事業部安全管理部長 平成29年3月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長代理兼 安全管理部長 平成29年7月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長 令和3年6月 当社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長 </td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	高橋 一憲	昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部部長（土木統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括） 平成31年2月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和3年7月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）兼 技術本部部長（安全管理）	古川 敬士	昭和42年10月28日生 平成4年3月 秋田大学鉱山学部金属材料科学科卒 平成4年4月 当社 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部廃棄物管理課長 平成28年6月 当社 埋設事業部安全管理部長 平成29年3月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長代理兼 安全管理部長 平成29年7月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長 令和3年6月 当社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長	<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴							
高橋 一憲	昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部部長（土木統括） 平成30年6月 当社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括） 平成31年2月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和3年7月 当社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築）兼 技術本部部長（安全管理）							
古川 敬士	昭和42年10月28日生 平成4年3月 秋田大学鉱山学部金属材料科学科卒 平成4年4月 当社 日本原燃サービス株式会社入社 平成23年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部廃棄物管理課長 平成28年6月 当社 埋設事業部安全管理部長 平成29年3月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長代理兼 安全管理部長 平成29年7月 当社 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター長 令和3年6月 当社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長							

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1169 300 1299 331">氏名</th> <th data-bbox="1308 300 2071 331">履歴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1169 338 1299 730"> 富山 克彦 昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 再処理計画部課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部安全管理部長兼 安全技術課長 令和5年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術本部部長（安全管理） </td> <td data-bbox="1308 338 2071 730"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1169 737 1299 926"> 塚田 毅志 昭和35年9月28日生 昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和59年4月 財団法人電力中央研究所入所 平成15年7月 同 社 原子力技術研究所次世代サイクル領域上席研究員 平成28年7月 同 社 原子力技術研究所副研究参事 令和3年6月 日本原燃株式会社入社 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長 （核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者） </td> <td data-bbox="1308 737 2071 926"></td> </tr> </tbody> </table>	氏名	履歴	富山 克彦 昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 再処理計画部課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部安全管理部長兼 安全技術課長 令和5年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術本部部長（安全管理）		塚田 毅志 昭和35年9月28日生 昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和59年4月 財団法人電力中央研究所入所 平成15年7月 同 社 原子力技術研究所次世代サイクル領域上席研究員 平成28年7月 同 社 原子力技術研究所副研究参事 令和3年6月 日本原燃株式会社入社 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長 （核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）		<p>添付書類三-2 と同様</p>
氏名	履歴							
富山 克彦 昭和47年11月10日生 平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 再処理計画部課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長） 平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長） 平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 令和5年3月 当 社 再処理事業部安全管理部長兼 安全技術課長 令和5年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼 技術本部部長（安全管理）								
塚田 毅志 昭和35年9月28日生 昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和59年4月 財団法人電力中央研究所入所 平成15年7月 同 社 原子力技術研究所次世代サイクル領域上席研究員 平成28年7月 同 社 原子力技術研究所副研究参事 令和3年6月 日本原燃株式会社入社 令和3年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長 （核燃料取扱主任者、第1種放射線取扱主任者）								

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>ハ. その他変更後における再処理に関する技術的能力に関する事項</p> <p>再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守のための組織、技術者の確保、経験、品質保証活動、技術者に対する教育及び訓練並びに有資格者等の選任及び配置については次のとおりである。</p> <p>1. 設計及び工事並びに運転及び保守のための組織</p> <p>本変更後における再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務は、第1図に示す再処理関係部署にて第1表のとおり分掌する。</p> <p>これらの組織は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第50条第1項の規定に基づく再処理事業所再処理施設保安規定（以下「保安規定」という。）等で定められた業務所掌に基づき、明確な役割分担の下で再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務を適確に実施する。</p> <p>本変更後における設計及び工事の業務については、再処理事業部及び技術本部の各部署が実施する。</p> <p>新增施設に係る設計及び工事に関する業務について、新增施設の建設計画に関する業務は再処理事業部再処理計画部が実施する。建設計画に基づく設計及び工事について、土木建築に関する業務は技術本部土木建築部が、機電に関する業務は技術本部エンジニアリングセンターが責任箇所として実施する。ただし、機電に関する業務のうち放</p>	<p>ハ. その他変更後における再処理に関する技術的能力に関する事項</p> <p>再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守のための組織、技術者の確保、経験、品質保証活動、技術者に対する教育及び訓練並びに有資格者等の選任及び配置については次のとおりである。</p> <p>1. 設計及び工事並びに運転及び保守のための組織</p> <p>本変更後における再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務は、第1図に示す再処理関係部署にて第1表のとおり分掌する。</p> <p>これらの組織は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第50条第1項の規定に基づく再処理事業所再処理施設保安規定（以下「保安規定」という。）等で定められた業務所掌に基づき、明確な役割分担の下で再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務を適確に実施する。</p> <p>本変更後における設計及び工事に関する業務については、再処理事業部及び技術本部の各部署が実施する。</p> <p>新增施設に係る設計及び工事に関する業務について、新增施設の建設計画に関する業務は再処理事業部再処理計画部が実施する。建設計画に基づく設計及び工事について、土木建築に関する業務は技術本部土木建築部が、機電に関する業務は技術本部エンジニアリングセンターが責任箇所として実施する。ただし、機電に関する業務のうち放</p>	<p>記載の適正化</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>射線管理設備，核物質防護設備及び防災管理設備については，それぞれ再処理事業部の放射線管理部，核物質管理部及び防災管理部が責任箇所として実施する。</p> <p>新增施設と既存施設（他事業との共用施設を含む。）との繋ぎ込みに関する既存施設の工事は，各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。</p> <p>既存施設（他事業との共用施設を含む。）の改造及び更新工事に係る設計及び工事に関する業務については，再処理事業部の各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。</p> <p>これらの業務に係る再処理事業部及び技術本部の各部署の間における連携については，責任箇所が主体となって，確実に業務を遂行するため各部署との業務及び責任の範囲を明確化した上で実施する。</p> <p>なお，他事業との共用施設に係る設計及び工事に関する業務の実施主体，責任範囲は，それぞれの事業の担当部署の間で明確にし実施する。</p> <p>本変更後における運転及び保守の業務については，再処理事業部の各部署が実施する。</p> <p>試験運転を含む運転に関する操作，巡視，点検等の業務は，再処理事業部の運転部，共用施設部，前処理施設部，放射線管理部，核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。</p> <p>機械，電気，計装設備，建物及び構築物の保守の業務は，再処理事業部の土木建築保全部，計装保全部，電気保</p>	<p>射線管理設備，核物質防護設備及び防災管理設備については，それぞれ再処理事業部の放射線管理部，核物質管理部及び防災管理部が責任箇所として実施する。</p> <p>新增施設と既存施設（他事業との共用施設を含む。）との繋ぎ込みに関する既存施設の工事は，各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。</p> <p>既存施設（他事業との共用施設を含む。）の改造及び更新工事に係る設計及び工事に関する業務については，各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。</p> <p>これらの業務に係る再処理事業部及び技術本部の各部署の間における連携については，責任箇所が主体となって，確実に業務を遂行するため各部署との業務及び責任の範囲を明確化した上で実施する。</p> <p>なお，他事業との共用施設に係る設計及び工事に関する業務の実施主体，責任範囲は，それぞれの事業の担当部署の間で明確にし実施する。</p> <p>本変更後における運転及び保守の業務については，再処理事業部の各部署が実施する。</p> <p>試験運転を含む運転に関する操作，巡視，点検等の業務は，再処理事業部の運転部，共用施設部，前処理施設部，放射線管理部，核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。</p> <p>機械，電気，計装設備，建物及び構築物の保守の業務は，再処理事業部の土木建築保全部，計装保全部，電気保</p>	<p>第1表「再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務の分掌」変更に伴う見直し</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>全部、機械保全部、共用施設部、前処理施設部、化学処理施設部、ガラス固化施設部、分析部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。</p> <p>地震、竜巻、火山等の自然現象等による被害（以下「自然災害等」という。）、重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」という。）、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合に対処するために必要な体制の整備については、保安規定等において具体的に記載する。</p> <p>自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の非常事態に際しては、適確に対処するため、再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とした保安規定に基づく非常時対策組織及び事象の進展に応じて「原子力災害対策特別措置法」第7条第1項の法に基づく再処理事業所再処理事業部原子力事業者防災業務計画における原子力防災組織を構築し対応できるよう、あらかじめ体制を整備する。</p> <p>自然災害等、重大事故等又は大規模損壊が発生した場合は、非常時対策組織又は原子力防災組織の要員にて初動活動を行い、本部長の指示の下、参集した要員が役割分担に応じて対処する。</p> <p>再処理事業変更許可申請を伴う変更、保安規定の変更等について、他事業等の代表者を含む委員によって、全社的</p>	<p>全部、機械保全部、共用施設部、前処理施設部、化学処理施設部、ガラス固化施設部、分析部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。</p> <p>地震、竜巻、火山等の自然現象等による被害（以下「自然災害等」という。）、重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」という。）、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合に対処するために必要な体制の整備については、保安規定等において具体的に記載する。</p> <p>自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の非常事態に際しては、適確に対処するため、再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とした保安規定に基づく非常時対策組織及び事象の進展に応じて「原子力災害対策特別措置法」第7条第1項の法に基づく再処理事業所再処理事業部原子力事業者防災業務計画における原子力防災組織を構築し対応できるよう、あらかじめ体制を整備する。</p> <p>自然災害等、重大事故等又は大規模損壊が発生した場合は、非常時対策組織又は原子力防災組織の要員にて初動活動を行い、本部長の指示の下、参集した要員が役割分担に応じて対処する。</p> <p>再処理事業変更許可申請を伴う変更、保安規定の変更等について、他事業等の代表者を含む委員によって、全社的</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>観点（他事業との整合性等）から保安上の基本方針を審議する品質・保安会議（安全・品質本部長が議長）を設置する。また、再処理施設の使用計画等について、技術的専門性を有した委員によって、再処理施設に係る保安業務全体の観点から保安に係る基本的な計画の妥当性を審議する再処理安全委員会（再処理事業部長が委員長を任命）を設置する。本会議及び本委員会により保安活動に関する必要な事項について審議するとともに、本会議及び本委員会からの指示事項に対するその実施状況及び処置状況を監理する。社長が行う再処理の事業に関する品質マネジメントシステムに係る業務の補佐は、安全・品質本部が実施する。品質マネジメントシステムに係る内部監査は、監査室が実施する。また、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として評価、審議するため、安全・品質改革委員会（社長が委員長）を設置する。</p> <p>以上のとおり、本変更後における設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応を適確に遂行するに足りる、役割分担が明確化された組織を適切に構築している。</p>	<p>観点（他事業との整合性等）から保安上の基本方針を審議する品質・保安会議（安全・品質本部長が議長）を設置する。また、再処理施設の使用計画等について、技術的専門性を有した委員によって、再処理施設に係る保安業務全体の観点から保安に係る基本的な計画の妥当性を審議する再処理安全委員会（再処理事業部長が委員長を任命）を設置する。本会議及び本委員会により保安活動に関する必要な事項について審議するとともに、本会議及び本委員会からの指示事項に対するその実施状況及び処置状況を監理する。社長が行う再処理の事業に関する品質マネジメントシステムに係る業務の補佐は、安全・品質本部が実施する。品質マネジメントシステムに係る内部監査は、監査室が実施する。また、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として評価、審議するため、安全・品質改革委員会（社長が委員長）を設置する。</p> <p>以上のとおり、本変更後における設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応を適確に遂行するに足りる、役割分担が明確化された組織を適切に構築している。</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)
<p>第1図 組織図</p>	<p>第1図 組織図</p>	<p>補正時点 (令和5年7月1日現在) への変更 (組織図変更なし)</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																																							
<p>第1表 再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務の分掌</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務</th> <th>再処理事業部</th> <th>技術本部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新增設施設の建設計画</td> <td>再処理計画部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新增設施設に係る設計及び工事</td> <td>放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td>土木建築部, エンジニアリングセンター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事</td> <td>設計 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工事 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> </tr> <tr> <td>試験運転を含む運転に関する操作, 巡視, 点検等</td> <td>再処理工場 運転部, 共用施設部, 前処理施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守</td> <td>再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※施設とは、再処理施設を構成する構築物、系統、機器等の総称をいう。</p>	業務	再処理事業部	技術本部	新增設施設の建設計画	再処理計画部		新增設施設に係る設計及び工事	放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター	既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事	設計 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部		工事 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	試験運転を含む運転に関する操作, 巡視, 点検等	再処理工場 運転部, 共用施設部, 前処理施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部		機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守	再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部		<p>第1表 再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務の分掌</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務</th> <th>再処理事業部</th> <th>技術本部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新增設施設の建設計画</td> <td>再処理計画部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新增設施設に係る設計及び工事</td> <td>放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td>土木建築部, エンジニアリングセンター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事</td> <td>設計 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td>土木建築部, エンジニアリングセンター</td> </tr> <tr> <td>工事 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td>土木建築部</td> </tr> <tr> <td>試験運転を含む運転に関する操作, 巡視, 点検等</td> <td>再処理工場 運転部, 共用施設部, 前処理施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守</td> <td>再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※施設とは、再処理施設を構成する構築物、系統、機器等の総称をいう。</p>	業務	再処理事業部	技術本部	新增設施設の建設計画	再処理計画部		新增設施設に係る設計及び工事	放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター	既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事	設計 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター	工事 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部	試験運転を含む運転に関する操作, 巡視, 点検等	再処理工場 運転部, 共用施設部, 前処理施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部		機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守	再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部		<p>現時点の保安規定第17条（土木建築部の業務）を反映（令和4年6月22日付け原規規発第2206229号）</p> <p>補正時点（令和5年7月1日現在）への変更</p> <p>各業務を遂行する上で支障が生じないように、退職者等による減少を補うために計画的に技術者を採用するとともに、人事異動等により適切な要員配分を行っている。技術者の人数が減少しているものの、各業務を遂行する上で特段の支障は生じていないことから問題はないと評価している。</p>
業務	再処理事業部	技術本部																																							
新增設施設の建設計画	再処理計画部																																								
新增設施設に係る設計及び工事	放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター																																							
既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事	設計 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部																																								
	工事 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部																																								
試験運転を含む運転に関する操作, 巡視, 点検等	再処理工場 運転部, 共用施設部, 前処理施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部																																								
機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守	再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部																																								
業務	再処理事業部	技術本部																																							
新增設施設の建設計画	再処理計画部																																								
新增設施設に係る設計及び工事	放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター																																							
既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事	設計 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部, エンジニアリングセンター																																							
	工事 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部	土木建築部																																							
試験運転を含む運転に関する操作, 巡視, 点検等	再処理工場 運転部, 共用施設部, 前処理施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部																																								
機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守	再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部																																								
<p>2. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る技術者の確保</p> <p>(1) 技術者数</p> <p>令和4年7月1日現在、再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に従事する技術者を1,915人確保している。これらの再処理の事業に係る技術者の専攻の内訳は、電気、機械、金属、原子力、化学等であり、事業の遂行に必要な分野を網羅している。</p> <p>技術者の専攻別内訳を第2表に示す。</p>	<p>2. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る技術者の確保</p> <p>(1) 技術者数</p> <p>令和5年7月1日現在、再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に従事する技術者を1,901人確保している。これらの再処理の事業に係る技術者の専攻の内訳は、電気、機械、金属、原子力、化学等であり、事業の遂行に必要な分野を網羅している。</p> <p>技術者の専攻別内訳を第2表に示す。</p>																																								

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)																																																																																																																																		
<p>第2表 技術者の専攻別内訳 (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>専攻</th> <th>電気</th> <th>機械</th> <th>金属</th> <th>原子力</th> <th>化学</th> <th>物理</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者数</td> <td>428</td> <td>356</td> <td>14</td> <td>102</td> <td>170</td> <td>66</td> <td>27</td> <td>66</td> <td>686</td> <td>1,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 在籍技術者の原子力関係業務従事年数</p> <p>令和4年7月1日現在における在籍特別管理職(課長以上)及びそれ以外の在籍技術者の原子力関係業務従事年数は、第3表のとおりである。</p> <p>第3表 技術者の原子力関係業務従事年数 (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">年数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">技術者の原子力関係業務平均従事年数</th> </tr> <tr> <th>1年未満</th> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上20年未満</th> <th>20年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別管理職</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>216</td> <td>260</td> <td>26年</td> </tr> <tr> <td>技術者</td> <td>75</td> <td>394</td> <td>292</td> <td>378</td> <td>516</td> <td>1,655</td> <td>13年</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> <td>407</td> <td>296</td> <td>394</td> <td>732</td> <td>1,915</td> <td>15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 有資格者数</p> <p>令和4年7月1日現在における国家資格取得者数は、第4表のとおりである。</p> <p>第4表 技術者の国家資格取得者数 (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国家資格名称</th> <th>取得者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>核燃料取扱主任者</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>第1種放射線取扱主任者</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	専攻	電気	機械	金属	原子力	化学	物理	土木	建築	その他	合計	技術者数	428	356	14	102	170	66	27	66	686	1,915	区分	年数					合計	技術者の原子力関係業務平均従事年数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	特別管理職	11	13	4	16	216	260	26年	技術者	75	394	292	378	516	1,655	13年	合計	86	407	296	394	732	1,915	15年	国家資格名称	取得者数	核燃料取扱主任者	36	第1種放射線取扱主任者	117	<p>第2表 技術者の専攻別内訳 (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>専攻</th> <th>電気</th> <th>機械</th> <th>金属</th> <th>原子力</th> <th>化学</th> <th>物理</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者数</td> <td>416</td> <td>346</td> <td>12</td> <td>103</td> <td>156</td> <td>65</td> <td>26</td> <td>60</td> <td>717</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 在籍技術者の原子力関係業務従事年数</p> <p>令和5年7月1日現在における在籍特別管理職(課長以上)及びそれ以外の在籍技術者の原子力関係業務従事年数は、第3表のとおりである。</p> <p>第3表 技術者の原子力関係業務従事年数 (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">年数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">技術者の原子力関係業務平均従事年数</th> </tr> <tr> <th>1年未満</th> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上20年未満</th> <th>20年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別管理職</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>5</td> <td>15</td> <td>185</td> <td>246</td> <td>24年</td> </tr> <tr> <td>技術者</td> <td>89</td> <td>364</td> <td>316</td> <td>358</td> <td>526</td> <td>1,653</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> <td>389</td> <td>321</td> <td>373</td> <td>711</td> <td>1,899</td> <td>15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 有資格者数</p> <p>令和5年7月1日現在における国家資格取得者数は、第4表のとおりである。</p> <p>第4表 技術者の国家資格取得者数 (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国家資格名称</th> <th>取得者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>核燃料取扱主任者</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>第1種放射線取扱主任者</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>	専攻	電気	機械	金属	原子力	化学	物理	土木	建築	その他	合計	技術者数	416	346	12	103	156	65	26	60	717	1,901	区分	年数					合計	技術者の原子力関係業務平均従事年数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	特別管理職	16	25	5	15	185	246	24年	技術者	89	364	316	358	526	1,653	14年	合計	105	389	321	373	711	1,899	15年	国家資格名称	取得者数	核燃料取扱主任者	35	第1種放射線取扱主任者	124	<p>補正時点(令和5年7月1日現在)への変更(以下、人数について同様)</p> <p>核燃料取扱主任者の有資格者数は1人減少しているが、必要最小人数は1人であること、また、変更後でも35人と一定の人数が確保されていることから、問題が生じるものでないと評価している。継続して資格取得者の確保に向けた取り組みを実施していく。</p>
専攻	電気	機械	金属	原子力	化学	物理	土木	建築	その他	合計																																																																																																																										
技術者数	428	356	14	102	170	66	27	66	686	1,915																																																																																																																										
区分	年数					合計	技術者の原子力関係業務平均従事年数																																																																																																																													
	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上																																																																																																																															
特別管理職	11	13	4	16	216	260	26年																																																																																																																													
技術者	75	394	292	378	516	1,655	13年																																																																																																																													
合計	86	407	296	394	732	1,915	15年																																																																																																																													
国家資格名称	取得者数																																																																																																																																			
核燃料取扱主任者	36																																																																																																																																			
第1種放射線取扱主任者	117																																																																																																																																			
専攻	電気	機械	金属	原子力	化学	物理	土木	建築	その他	合計																																																																																																																										
技術者数	416	346	12	103	156	65	26	60	717	1,901																																																																																																																										
区分	年数					合計	技術者の原子力関係業務平均従事年数																																																																																																																													
	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上																																																																																																																															
特別管理職	16	25	5	15	185	246	24年																																																																																																																													
技術者	89	364	316	358	526	1,653	14年																																																																																																																													
合計	105	389	321	373	711	1,899	15年																																																																																																																													
国家資格名称	取得者数																																																																																																																																			
核燃料取扱主任者	35																																																																																																																																			
第1種放射線取扱主任者	124																																																																																																																																			

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																														
<p>また、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊への対応について検討した結果、大型自動車運転免許等の資格を必要とする重機等の操作が必要であるため、必要な資格を抽出し、その有資格者を確保している。令和4年7月1日現在の再処理施設における自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応に必要な大型自動車等を運転する資格を有する技術者を延べ2,303人確保している。</p> <p>(4)配置</p> <p>業務の各工程に応じて上記の技術者及び有資格者を必要な人数配置する。技術者については、今後想定する工事等の状況も勘案した上で、採用、教育及び訓練を行うことにより継続的に確保するとともに、有資格者についても、各種資格取得を奨励することにより必要な数の資格取得者を確保していく。</p> <p>以上のとおり、設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応に必要な技術者及び有資格者を確保している。</p>	<p>また、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊への対応について検討した結果、大型自動車運転免許等の資格を必要とする重機等の操作が必要であるため、必要な資格を抽出し、その有資格者を確保している。令和5年7月1日現在の再処理施設における自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応に必要な大型自動車等を運転する資格を有する技術者を延べ2,259人確保している。</p> <p>(4)配置</p> <p>業務の各工程に応じて上記の技術者及び有資格者を必要な人数配置する。技術者については、今後想定する工事等の状況も勘案した上で、採用、教育及び訓練を行うことにより継続的に確保するとともに、有資格者についても、各種資格取得を奨励することにより必要な数の資格取得者を確保していく。</p> <p>以上のとおり、設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応に必要な技術者及び有資格者を確保している。</p>	<p>補正時点（令和5年7月1日現在）への変更（以下、人数について同様）</p> <p>自然災害等、重大事故等及び大規模損壊への対応に必要な資格として、以下が必要と考えており、それぞれ必要な有資格者数に対して十分な有資格者を有していることから、人数が減少しているものの対処に支障が生じることはない。継続して資格取得者の確保に向けた取り組みを実施していく。</p> <table border="1" data-bbox="2101 982 2822 1350"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>必要な有資格者数（人）</th> <th>有資格者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型自動車</td> <td>155</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>大型特殊</td> <td>15</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>中型自動車</td> <td>35</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>2級小型船舶免許</td> <td>5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>けん引免許</td> <td>20</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>小型移動式クレーン</td> <td>35</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>危険物取扱者</td> <td>20</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>玉掛け</td> <td>35</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>車両系建設機械</td> <td>15</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	資格名	必要な有資格者数（人）	有資格者数（人）	大型自動車	155	171	大型特殊	15	99	中型自動車	35	369	2級小型船舶免許	5	14	けん引免許	20	56	小型移動式クレーン	35	134	危険物取扱者	20	713	玉掛け	35	628	車両系建設機械	15	75
資格名	必要な有資格者数（人）	有資格者数（人）																														
大型自動車	155	171																														
大型特殊	15	99																														
中型自動車	35	369																														
2級小型船舶免許	5	14																														
けん引免許	20	56																														
小型移動式クレーン	35	134																														
危険物取扱者	20	713																														
玉掛け	35	628																														
車両系建設機械	15	75																														

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>3. 設計及び工事並びに運転及び保守の経験</p> <p>当社は、平成4年に再処理の事業の指定を受け、これまでに再処理施設の設計及び工事を行ってきた経験を有している。また、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設については、平成11年からの運転及び保守の経験を有しており、上記以外の再処理施設については、平成16年から平成18年に実施したウラン試験及び平成18年から実施しているアクティブ試験における再処理施設の運転及び保守の経験を有している。さらに、再処理施設の運転経験については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（東海再処理施設）等の国内外の研修機関における運転及び保守に係る研修及び訓練により経験を有している。</p> <p>なお、令和4年7月1日現在における在籍技術者のうち、国内外の主な機関への研修及び社内研修で原子力技術を習得した者は、第5表に示すとおりである。</p>	<p>3. 設計及び工事並びに運転及び保守の経験</p> <p>当社は、平成4年に再処理の事業の指定を受け、これまでに再処理施設の設計及び工事を行ってきた経験を有している。また、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設については、平成11年からの運転及び保守の経験を有しており、上記以外の再処理施設については、平成16年から平成18年に実施したウラン試験及び平成18年から実施しているアクティブ試験における再処理施設の運転及び保守の経験を有している。さらに、再処理施設の運転経験については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（東海再処理施設）等の国内外の研修機関における運転及び保守に係る研修及び訓練により経験を有している。</p> <p>なお、令和5年7月1日現在における在籍技術者のうち、国内外の主な機関への研修及び社内研修で原子力技術を習得した者は、第5表に示すとおりである。</p>	<p>補正時点（令和5年7月1日現在）への変更</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																																																								
<p style="text-align: center;">第5表 機関別研修者数</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">研修機関</th> <th style="width: 40%;">研修者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>日本原子力発電株式会社東海研修所</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フランス再処理施設研修</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>イギリス再処理施設研修</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>社内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再処理部門研修</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </tbody> </table>	研修機関	研修者数	日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修	473	日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程	4	日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程	10	量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所	6	日本原子力発電株式会社東海研修所	3	合 計	496	海外		フランス再処理施設研修	66	イギリス再処理施設研修	6	合 計	72	社内		再処理部門研修	1,800	合 計	1,800	<p style="text-align: center;">第5表 機関別研修者数</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">研修機関</th> <th style="width: 40%;">研修者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>日本原子力発電株式会社東海研修所</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フランス再処理施設研修</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>イギリス再処理施設研修</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>社内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再処理部門研修</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> </tbody> </table>	研修機関	研修者数	日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修	470	日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程	4	日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程	11	量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所	6	日本原子力発電株式会社東海研修所	3	合 計	494	海外		フランス再処理施設研修	64	イギリス再処理施設研修	6	合 計	70	社内		再処理部門研修	1,836	合 計	1,836	<p>補正時点（令和5年7月1日現在）への変更</p>
研修機関	研修者数																																																									
日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修	473																																																									
日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程	4																																																									
日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程	10																																																									
量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所	6																																																									
日本原子力発電株式会社東海研修所	3																																																									
合 計	496																																																									
海外																																																										
フランス再処理施設研修	66																																																									
イギリス再処理施設研修	6																																																									
合 計	72																																																									
社内																																																										
再処理部門研修	1,800																																																									
合 計	1,800																																																									
研修機関	研修者数																																																									
日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修	470																																																									
日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程	4																																																									
日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程	11																																																									
量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所	6																																																									
日本原子力発電株式会社東海研修所	3																																																									
合 計	494																																																									
海外																																																										
フランス再処理施設研修	64																																																									
イギリス再処理施設研修	6																																																									
合 計	70																																																									
社内																																																										
再処理部門研修	1,836																																																									
合 計	1,836																																																									
<p>当社は、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）福島第一原子力発電所事故を踏まえた経済産業大臣の指示に基づき実施した緊急安全対策である電源車、冷却コイル等に通水するためのポンプ、水素掃気のための圧縮空気を供給するエンジン付空気圧縮機等の配備を通じた設計及び工事並びに運転及び保守の経験を有している。</p> <p>さらに、当社は、国内外の関連施設との情報交換、トラブル対応に関する情報収集及び活用により、設計及び工事並びに運転及び保守の経験を継続的に蓄積しており、今後も積み上げていく。</p>	<p>当社は、東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）福島第一原子力発電所事故を踏まえた経済産業大臣の指示に基づき実施した緊急安全対策である電源車、冷却コイル等に通水するためのポンプ、水素掃気のための圧縮空気を供給するエンジン付空気圧縮機等の配備を通じた設計及び工事並びに運転及び保守の経験を有している。</p> <p>さらに、当社は、国内外の関連施設との情報交換、トラブル対応に関する情報収集及び活用により、設計及び工事並びに運転及び保守の経験を継続的に蓄積しており、今後も積み上げていく。</p>																																																									

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>新規制基準施行を踏まえ、自然災害等対策、重大事故等対策及び大規模損壊対策について検討し、基本設計等を実施している。また、これらの対策を運用する体制、手順についても整備していく。</p> <p>設計及び工事並びに運転及び保守の経験として、当社で発生したトラブル情報や国内外のトラブルに関する経験や知識についても継続的に積み上げている。</p> <p>以上のとおり、設計及び工事並びに運転及び保守の経験を十分に有しており、今後も継続的に技術者を確保するため技術の継承を実施し経験を積み上げていく。</p> <p>4. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動</p> <p>再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の各段階における品質マネジメントシステムに係る活動に関して、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」（令和2年原子力規制委員会規則第2号）及び「同規則の解釈」に基づき、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、実効性を維持するため、継続的に改善する。また、品質マネジメントシステムを品質マネジメントシステム計画として定めるとともに、品質マニュアルとして文書化する。</p> <p>社長は、品質マネジメントシステムに係る活動の実施に関する責任と権限を有し、最高責任者として法令の遵守及び原子力安全の重要性を含めた品質方針を設定し、文書化して組織内に周知する。</p>	<p>新規制基準施行を踏まえ、自然災害等対策、重大事故等対策及び大規模損壊対策について検討し、基本設計等を実施している。また、これらの対策を運用する体制、手順についても整備していく。</p> <p>設計及び工事並びに運転及び保守の経験として、当社で発生したトラブル情報や国内外のトラブルに関する経験や知識についても継続的に積み上げている。</p> <p>以上のとおり、設計及び工事並びに運転及び保守の経験を十分に有しており、今後も継続的に技術者を確保するため技術の継承を実施し経験を積み上げていく。</p> <p>4. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動</p> <p>再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の各段階における品質マネジメントシステムに係る活動に関して、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」（令和2年原子力規制委員会規則第2号）及び「同規則の解釈」に基づき、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、実効性を維持するため、継続的に改善する。また、品質マネジメントシステムを品質マネジメントシステム計画として定めるとともに、品質マニュアルとして文書化する。</p> <p>社長は、品質マネジメントシステムに係る活動の実施に関する責任と権限を有し、最高責任者として法令の遵守及び原子力安全の重要性を含めた品質方針を設定し、文書化して組織内に周知する。</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>(1) 設計及び工事並びに運転及び保守における品質マネジメントシステムに係る活動の体制</p> <p>品質マネジメントシステムに係る活動については、業務に必要な社内規程を定めるとともに、文書体系を構築している。</p> <p>当社は、文書化された品質マニュアルに基づき、社長をトップマネジメントとし、監査室長、調達室長、安全・品質本部長及び再処理事業部長を管理責任者とした品質マネジメントシステムに係る体制を構築する。また、監査室を社長直属の組織とする、特定の取締役による監査室への関与を排除するとともに内部監査の対象となり得る部門から物理的に離隔する等により、監査室の独立性を確保する。</p> <p>社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するため、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況及び改善の必要性の有無についてマネジメントレビューを実施する。また、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価するため、社長を委員長とする安全・品質改革委員会を設置し、品質マネジメントシステムに係る活動の取り組みが弱い場合は要員、組織、予算、購買等の全社の仕組みが機能しているかの観点で審議を行い、必要な指示及び命令を行う。</p> <p>監査室長は、調達室長、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務並びに品質・保安会議の審議業務に関し内部監査を行うとともに、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る</p>	<p>(1) 設計及び工事並びに運転及び保守における品質マネジメントシステムに係る活動の体制</p> <p>品質マネジメントシステムに係る活動については、業務に必要な社内規程を定めるとともに、文書体系を構築している。</p> <p>当社は、文書化された品質マニュアルに基づき、社長をトップマネジメントとし、監査室長、調達室長、安全・品質本部長及び再処理事業部長を管理責任者とした品質マネジメントシステムに係る体制を構築する。また、監査室を社長直属の組織とする、特定の取締役による監査室への関与を排除するとともに内部監査の対象となり得る部門から物理的に離隔する等により、監査室の独立性を確保する。</p> <p>社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するため、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況及び改善の必要性の有無についてマネジメントレビューを実施する。また、品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価するため、社長を委員長とする安全・品質改革委員会を設置し、品質マネジメントシステムに係る活動の取り組みが弱い場合は要員、組織、予算、購買等の全社の仕組みが機能しているかの観点で審議を行い、必要な指示及び命令を行う。</p> <p>監査室長は、調達室長、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務並びに品質・保安会議の審議業務に関し内部監査を行うとともに、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。</p> <p>調達室長は、再処理事業に関する調達に係る業務を行うとともに、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。</p> <p>安全・品質本部長は、社長が行う再処理事業に関する品質マネジメントシステムに係る業務の補佐を行う。また、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。さらに、社長の補佐として、各事業部の品質マネジメントシステムに係る活動が適切に実施されることを支援する。</p> <p>再処理事業部長は、再処理施設に係る保安業務（技術本部長が統括するものを除く。）を統括する。技術本部長は、技術本部が実施する再処理施設の設計及び工事に係る業務を統括する。また、再処理事業部長及び技術本部長は、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を再処理事業部長が社長へ報告する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、業務の実施に際して、業務に対する要求事項を満足するように定めた社内規定に基づき、責任をもって個々の業務を実施し、要求事項への適合及び品質マネジメントシステムに係る活動の実効性を実</p>	<p>活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。</p> <p>調達室長は、再処理事業に関する調達に係る業務を行うとともに、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。</p> <p>安全・品質本部長は、社長が行う再処理事業に関する品質マネジメントシステムに係る業務の補佐を行う。また、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を社長へ報告する。さらに、社長の補佐として、各事業部の品質マネジメントシステムに係る活動が適切に実施されることを支援する。</p> <p>再処理事業部長は、再処理施設に係る保安業務（技術本部長が統括するものを除く。）を統括する。技術本部長は、技術本部が実施する再処理施設の設計及び工事に係る業務を統括する。また、再処理事業部長及び技術本部長は、品質方針に基づき品質目標を設定し、品質マネジメントシステムに係る活動の計画、実施、評価確認及び継続的な改善を行い、その状況を再処理事業部長が社長へ報告する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、業務の実施に際して、業務に対する要求事項を満足するように定めた社内規定に基づき、責任をもって個々の業務を実施し、要求事項への適合及び品質マネジメントシステムに係る活動の実効性を実</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>証する記録を作成し管理する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、製品及び役務を調達する場合、供給者において品質マネジメントシステムに係る活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、製品及び役務に応じた管理を行う。また、検査、試験等により調達物品等が要求事項を満足していることを確認する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力の安全に及ぼす影響に応じた是正処置を実施する。</p> <p>再処理安全委員会は、再処理施設の保安活動について審議を行う。また、品質・保安会議は、全社的な観点から保安活動及び品質マネジメントシステムに係る活動の重要な事項について審議を行う。さらに、安全・品質改革委員会は、各部門の品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価を行い、要員、組織、予算、購買等の仕組みが機能しているか審議する。</p> <p>社長は、品質マネジメントシステムの最高責任者として、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することの責任と権限を有し、品質方針を設定する。この品質方針は、安全及び品質の向上のため、技術、人及び組織の三要素を踏まえ、安全文化の向上に取り組むとともに、協力会社と一体となって、技術力の向上、現場第一主義の徹底を図ること、さらに、法令及びルールへの遵守はもとより、東京電力株式会社（現 東京電</p>	<p>証する記録を作成し管理する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）を調達する場合、供給者において品質マネジメントシステムに係る活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、調達物品等に応じた管理を行う。また、検査、試験等により調達物品等が要求事項を満足していることを確認する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力の安全に及ぼす影響に応じた是正処置を実施する。</p> <p>再処理安全委員会は、再処理施設の保安活動について審議を行う。また、品質・保安会議は、全社的な観点から保安活動及び品質マネジメントシステムに係る活動の重要な事項について審議を行う。さらに、安全・品質改革委員会は、各部門の品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価を行い、要員、組織、予算、購買等の仕組みが機能しているか審議する。</p> <p>社長は、品質マネジメントシステムの最高責任者として、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することの責任と権限を有し、品質方針を設定する。この品質方針は、安全及び品質の向上のため、技術、人及び組織の三要素を踏まえ、安全文化の向上に取り組むとともに、協力会社と一体となって、技術力の向上、現場第一主義の徹底を図ること、さらに、法令及びルールへの遵守はもとより、東京電力株式会社（現 東京電</p>	<p>品質管理基準規則第三十四条第1項（調達プロセス）にて、「調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）」との記載があることから、これを反映し「製品及び役務」から「調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）」又は「調達物品等」に記載を変更する。</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>カホールディングス株式会社）福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全達成に細心の注意を払い、地域の信頼をより強固なものとし、ともに発展していくよう、社員一人ひとりが責任と誇りを持って業務を遂行することを表明している。また、品質方針が組織内に伝達され、理解されることを確実にするため、社内イントラネットへの掲載、執務室での品質方針ポスター掲示、携帯用の品質方針カードの配布を実施することにより、監査部門、調達部門、全社の品質マネジメントシステムに係る活動の推進部門及び実施部門の要員に周知している。</p> <p>各業務を主管する組織においては、各業務を主管する組織の長によるレビューを実施し、各業務を主管する組織における社内規程の改訂に関する事項、品質目標、管理責任者レビューのインプットに関する情報等をレビューする。</p> <p>監査室長は、監査部門の管理責任者として、調達室長、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務並びに品質・保安会議の審議業務に関し内部監査を実施し、評価確認し、監査結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>調達室長は、調達部門の管理責任者として、調達部門のマネジメントレビューのインプットに関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>安全・品質本部長は、全社の品質マネジメントシステムに係る活動の推進部門の管理責任者として、社長が行うマ</p>	<p>カホールディングス株式会社）福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全達成に細心の注意を払い、地域の信頼をより強固なものとし、ともに発展していくよう、社員一人ひとりが責任と誇りを持って業務を遂行することを表明している。また、品質方針が組織内に伝達され、理解されることを確実にするため、社内イントラネットへの掲載、執務室での品質方針ポスター掲示、携帯用の品質方針カードの配布を実施することにより、監査部門、調達部門、全社の品質マネジメントシステムに係る活動の推進部門及び実施部門の要員に周知している。</p> <p>各業務を主管する組織においては、各業務を主管する組織の長によるレビューを実施し、各業務を主管する組織における社内規程の改訂に関する事項、品質目標、管理責任者レビューのインプットに関する情報等をレビューする。</p> <p>監査室長は、監査部門の管理責任者として、調達室長、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務並びに品質・保安会議の審議業務に関し内部監査を実施し、評価確認し、監査結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>調達室長は、調達部門の管理責任者として、調達部門のマネジメントレビューのインプットに関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>安全・品質本部長は、全社の品質マネジメントシステムに係る活動の推進部門の管理責任者として、社長が行うマ</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>ネジメントレビューが円滑に実施されるよう補佐するとともに、オーバーサイト結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>再処理事業部長は、実施部門の管理責任者として、品質保証部長の補佐を受けて、実施部門の各組織のマネジメントレビューのインプットに関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>管理責任者のレビューのアウトプットについては、社長のマネジメントレビューへのインプットとするほか、品質目標等の業務計画の策定及び改訂、社内規程の制定、改訂等により業務へ反映する。</p> <p>社長は、管理責任者からの報告内容を基に品質マネジメントシステムの実効性をレビューし、マネジメントレビューのアウトプットを決定する。</p> <p>管理責任者は、社長からのマネジメントレビューのアウトプットを、各業務を主管する組織の長に通知し、各業務を主管する組織の長が作成したマネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項を確認して、各業務を主管する組織の長に必要な対応を指示する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、マネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項及び各業務を主管する組織の品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を評価確認し、次年度の品質目標に反映し、活動する。また、管理責任者はそれらの状況を確認する。</p>	<p>ネジメントレビューが円滑に実施されるよう補佐するとともに、オーバーサイト結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>再処理事業部長は、実施部門の管理責任者として、品質保証部長の補佐を受けて、実施部門の各組織のマネジメントレビューのインプットに関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。</p> <p>管理責任者のレビューのアウトプットについては、社長のマネジメントレビューへのインプットとするほか、品質目標等の業務計画の策定及び改訂、社内規程の制定、改訂等により業務へ反映する。</p> <p>社長は、管理責任者からの報告内容を基に品質マネジメントシステムの実効性をレビューし、マネジメントレビューのアウトプットを決定する。</p> <p>管理責任者は、社長からのマネジメントレビューのアウトプットを、各業務を主管する組織の長に通知し、各業務を主管する組織の長が作成したマネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項を確認して、各業務を主管する組織の長に必要な対応を指示する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、マネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項及び各業務を主管する組織の品質マネジメントシステムに係る活動の実施状況を評価確認し、次年度の品質目標に反映し、活動する。また、管理責任者はそれらの状況を確認する。</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>品質・保安会議では、品質マネジメントシステムに係る重要な事項について審議する。</p> <p>なお、再処理施設の保安活動に関しては、保安規定第21条に基づく再処理安全委員会を開催し、その内容を審議し、審議結果は業務へ反映する。</p> <p>(2) 設計及び工事並びに運転及び保守における品質マネジメントシステムに係る活動</p> <p>各業務を主管する組織の長は、設計及び工事を、品質マニュアルにしたがい、再処理施設の安全機能の重要度を基本とした品質マネジメントシステム要求事項の適用の程度に応じて管理し、実施し、評価確認し、継続的に改善する。また、製品及び役務を調達する場合は、供給者において品質マネジメントシステムに係る活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、重要度等に応じた品質管理グレードにしたがい調達管理を行う。</p> <p>なお、許認可申請等に係る解析業務を調達する場合は、当該業務に係る調達物品等要求事項を追加する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、調達物品等が調達物品等要求事項を満足していることを、検査、試験等により検証する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、運転及び保守を適確に遂行するため、品質マニュアルにしたがい、関係法令等の要求事項を満足するよう個々の業務を計画し、実施し、評価確認し、継続的に改善する。また、製品及び役務を調達する場合は、設計及び工事と同様に管理する。</p>	<p>品質・保安会議では、品質マネジメントシステムに係る重要な事項について審議する。</p> <p>なお、再処理施設の保安活動に関しては、保安規定第21条に基づく再処理安全委員会を開催し、その内容を審議し、審議結果は業務へ反映する。</p> <p>(2) 設計及び工事並びに運転及び保守における品質マネジメントシステムに係る活動</p> <p>各業務を主管する組織の長は、設計及び工事を、品質マニュアルに従い、再処理施設の安全機能の重要度を基本とした品質マネジメントシステム要求事項の適用の程度に応じて管理し、実施し、評価確認し、継続的に改善する。また、調達物品等を調達する場合は、供給者において品質マネジメントシステムに係る活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、重要度等に応じた品質管理グレードに従い調達管理を行う。</p> <p>なお、許認可申請等に係る解析業務を調達する場合は、当該業務に係る調達物品等要求事項を追加する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、調達物品等が調達物品等要求事項を満足していることを、検査、試験等により検証する。</p> <p>各業務を主管する組織の長は、運転及び保守を適確に遂行するため、品質マニュアルに従い、関係法令等の要求事項を満足するよう個々の業務を計画し、実施し、評価確認し、継続的に改善する。また、調達物品等を調達する場合は、設計及び工事と同様に管理する。</p>	<p>記載の適正化（「したがい」から「従い」）</p> <p>品質管理基準規則第三十四条第1項（調達プロセス）にて、「調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）」との記載があることから、これを反映し「製品及び役務」から「調達物品等」に記載を変更する。</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>各業務を主管する組織の長は、設計及び工事並びに運転及び保守において不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力の安全に及ぼす影響に応じた是正処置を実施する。</p> <p>また、製品及び役務を調達する場合は、供給者においても不適合管理が適切に遂行されるよう仕様書にて要求事項を提示し、不適合が発生した場合には、各業務を主管する組織はその実施状況を確認する。</p> <p>以上のとおり、品質マネジメントシステムに係る活動に必要な文書を定め、品質マネジメントシステムに係る活動に関する計画、実施、評価確認、改善を実施する仕組み及び役割を明確化した体制を構築している。</p> <p>5. 技術者に対する教育及び訓練</p> <p>(1) 技術者に対しては、再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に当たり、一層の技術的能力向上のため、以下の教育及び訓練を実施する。</p> <p>a. 社内における研修並びに設計、工事、運転及び保守の実務経験者の指導のもとにおける実務を通じて、施設の設計及び工事並びに運転及び保守に関する知識の維持及び向上を図るための教育（安全上の要求事項、設計根拠、設備構造及び過去のトラブル事例を含む。）を定期的実施する。また、必要となる教育及び訓練の計画をその職務に応じて定め、適切な力量を</p>	<p>各業務を主管する組織の長は、設計及び工事並びに運転及び保守において不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力の安全に及ぼす影響に応じた是正処置を実施する。</p> <p>また、調達物品等を調達する場合は、供給者においても不適合管理が適切に遂行されるよう仕様書にて要求事項を提示し、不適合が発生した場合には、各業務を主管する組織はその実施状況を確認する。</p> <p>以上のとおり、品質マネジメントシステムに係る活動に必要な文書を定め、品質マネジメントシステムに係る活動に関する計画、実施、評価確認、改善を実施する仕組み及び役割を明確化した体制を構築している。</p> <p>5. 技術者に対する教育及び訓練</p> <p>(1) 技術者に対しては、再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に当たり、一層の技術的能力向上のため、以下の教育及び訓練を実施する。</p> <p>a. 社内における研修並びに設計、工事、運転及び保守の実務経験者の指導のもとにおける実務を通じて、施設の設計及び工事並びに運転及び保守に関する知識の維持及び向上を図るための教育（安全上の要求事項、設計根拠、設備構造及び過去のトラブル事例を含む。）を定期的実施する。また、必要となる教育及び訓練の計画をその職務に応じて定め、適切な力量を</p>	<p>品質管理基準規則第三十四条第1項（調達プロセス）にて、「調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）」との記載があることから、これを反映し「製品及び役務」から「調達物品等」に記載を変更する。</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>有していることを定期的に評価する。</p> <p>b. 運転訓練装置，実規模装置及び実機を用いた研修を実施し，設備の構造と機能を理解させるとともに，基本的運転操作を習得させる。</p> <p>c. 原子力関係機関（一般社団法人原子力安全推進協会，日本原子力発電株式会社）等において，原子力安全，技術，技能の維持及び向上を目的とした社外研修，講習会等に参加させ関連知識を習得させる。</p> <p>(2) 上記(1)によって培われる技術的能力に加え，建設工事の進捗状況に合わせて建設工事に直接従事させることで設備等に対する知識の向上を図るとともに，フランスのOrano Recyclage社再処理施設における，運転，保守及び放射線管理の訓練の実施，継続した技術情報収集を行う。</p> <p>(3) 教育及び訓練の詳細</p> <p>a. 技術者は，原則として入社後一定期間，配属された部門に係る基礎的な教育及び訓練を受ける。再処理施設の仕組み，放射線管理等の基礎教育及び訓練並びに機器配置及びプラントシステム等の現場教育及び訓練を受け，原子燃料の再処理に関する基礎知識を習得する。</p> <p>b. 再処理事業所では，原子力安全の達成に必要な技術的能力を維持及び向上させるため，保安規定等に基づき，対象者，教育内容，教育時間及び教育実施時期について教育の実施計画を策定し，それにしたがって教</p>	<p>有していることを定期的に評価する。</p> <p>b. 運転訓練装置，実規模装置及び実機を用いた研修を実施し，設備の構造と機能を理解させるとともに，基本的運転操作を習得させる。</p> <p>c. 原子力関係機関（一般社団法人原子力安全推進協会，日本原子力発電株式会社）等において，原子力安全，技術，技能の維持及び向上を目的とした社外研修，講習会等に参加させ関連知識を習得させる。</p> <p>(2) 上記(1)によって培われる技術的能力に加え，建設工事の進捗状況に合わせて建設工事に直接従事させることで設備等に対する知識の向上を図るとともに，フランスのOrano Recyclage社再処理施設における，運転，保守及び放射線管理の訓練の実施，継続した技術情報収集を行う。</p> <p>(3) 教育及び訓練の詳細</p> <p>a. 技術者は，原則として入社後一定期間，配属された部門に係る基礎的な教育及び訓練を受ける。再処理施設の仕組み，放射線管理等の基礎教育及び訓練並びに機器配置及びプラントシステム等の現場教育及び訓練を受け，原子燃料の再処理に関する基礎知識を習得する。</p> <p>b. 再処理事業所では，原子力安全の達成に必要な技術的能力を維持及び向上させるため，保安規定等に基づき，対象者，教育内容，教育時間及び教育実施時期について教育の実施計画を策定し，それに従って教育を</p>	<p>記載の適正化</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>育を実施する。</p> <p>c. 本変更後における業務に従事する自然災害等，重大事故等及び大規模損壊に対応する技術者，事務系社員及び協力会社社員に対しては，各役割に応じた自然災害等発生時，重大事故等発生時及び大規模損壊発生時の対応に必要な技能の維持と知識の向上を図るため，計画的，かつ，継続的に必要な教育及び訓練を実施する。</p> <p>d. 東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）福島第一原子力発電所事故以降，再処理施設では重大事故等対処設備等を設置及び配備し，災害対策要員の体制整備を進めている。これら重大事故等対処設備等を効果的に活用し，適切な事故対応が行えるよう訓練を繰り返し行うことにより，災害対策要員の技術的な能力の維持向上を図っている。</p> <p>以上のとおり，本変更後における技術者に対する教育及び訓練を実施し，その専門知識，技術及び技能を維持及び向上させる取り組みを行っている。</p> <p>6. 有資格者等の選任及び配置</p> <p>核燃料物質の取扱いに関し，「使用済燃料の再処理の事業に関する規則」（昭和46年3月27日 総理府令第10号）に基づき，保安の監督を行う核燃料取扱主任者及びその代行者は，核燃料取扱主任者免状を有する者であっ</p>	<p>実施する。</p> <p>c. 本変更後における業務に従事する自然災害等，重大事故等及び大規模損壊に対応する技術者，事務系社員及び協力会社社員に対しては，各役割に応じた自然災害等発生時，重大事故等発生時及び大規模損壊発生時の対応に必要な技能の維持と知識の向上を図るため，計画的，かつ，継続的に必要な教育及び訓練を実施する。</p> <p>d. 東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）福島第一原子力発電所事故以降，再処理施設では重大事故等対処設備等を設置及び配備し，災害対策要員の体制整備を進めている。これら重大事故等対処設備等を効果的に活用し，適切な事故対応が行えるよう訓練を繰り返し行うことにより，災害対策要員の技術的な能力の維持向上を図っている。</p> <p>以上のとおり，本変更後における技術者に対する教育及び訓練を実施し，その専門知識，技術及び技能を維持及び向上させる取り組みを行っている。</p> <p>6. 有資格者等の選任及び配置</p> <p>核燃料物質の取扱いに関し，「使用済燃料の再処理の事業に関する規則」（昭和46年3月27日 総理府令第10号）に基づき，保安の監督を行う核燃料取扱主任者及びその代行者は，核燃料取扱主任者免状を有する者であっ</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類三 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>て、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の取扱いの業務に従事した期間が3年以上である者のうちから、社長が選任する。</p> <p>核燃料取扱主任者が職務を遂行できない場合、その職務が遂行できるよう、代行者を核燃料取扱主任者の選任要件を満たす技術者の中から選任し、職務遂行に万全を期している。</p> <p>核燃料取扱主任者は、再処理施設の保安の監督を誠実、かつ、最優先に行うこととし、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の取扱いの業務に従事する者への指示等、その職務が適切に遂行できるよう設計及び工事並びに運転及び保守の保安に関する職務を兼任しないようにする等、職務の独立性を確保した配置とする。</p> <p>以上のとおり、再処理施設の保安の業務に際して必要となる有資格者等については、その職務が適切に遂行できる者の中から選任し、配置している。</p>	<p>て、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の取扱いの業務に従事した期間が3年以上である者のうちから、社長が選任する。</p> <p>核燃料取扱主任者が職務を遂行できない場合、その職務が遂行できるよう、代行者を核燃料取扱主任者の選任要件を満たす技術者の中から選任し、職務遂行に万全を期している。</p> <p>核燃料取扱主任者は、再処理施設の保安の監督を誠実、かつ、最優先に行うこととし、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の取扱いの業務に従事する者への指示等、その職務が適切に遂行できるよう設計及び工事並びに運転及び保守の保安に関する職務を兼任しないようにする等、職務の独立性を確保した配置とする。</p> <p>以上のとおり、再処理施設の保安の業務に際して必要となる有資格者等については、その職務が適切に遂行できる者の中から選任し、配置している。</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>1.6.1.4.2 動的地震力</p> <p>Sクラスの施設の設計に適用する動的地震力は、基準地震動及び弾性設計用地震動から定める入力地震動を入力として、建物・構築物の三次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮し、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。</p> <p>Bクラスの施設のうち支持構造物の振動と共振のおそれのあるものについては、上記Sクラスの施設に適用する弾性設計用地震動に2分の1を乗じたものから定める入力地震動を入力として、建物・構築物の三次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮し、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。</p> <p>水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響確認に当たっては、水平2方向及び鉛直方向の地震力の影響が考えられる施設、設備に対して、許容限界の範囲内にとどまることを確認する。</p> <p>耐震重要度分類に応じて定める動的地震力を第1.6-3表に示す。</p> <p>弾性設計用地震動は、基準地震動との応答スペクトルの比率の値が目安として0.5を下回らないよう基準地震動に係数を乗じて設定する。</p> <p>ここで、基準地震動に乗じる係数は、工学的判断として、再処理施設の安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率に対応する値とする。さらに、「基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド」を踏まえ、弾性設計用地震動については、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針（昭和56年7月20日原子力安全委員会決定、平成13年3月29日一部改訂）」に基づく基準地震動S1が設計上果たしてきた役割を一部担うものであることとされていることから、応答スペクトルに基づく地震動評価による基準地震動S_{s-A}</p>	<p>1.6.1.4.2 動的地震力</p> <p>Sクラスの施設の設計に適用する動的地震力は、基準地震動及び弾性設計用地震動から定める入力地震動を入力として、建物・構築物の三次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮し、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。</p> <p>Bクラスの施設のうち支持構造物の振動と共振のおそれのあるものについては、上記Sクラスの施設に適用する弾性設計用地震動に2分の1を乗じたものから定める入力地震動を入力として、建物・構築物の三次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮し、水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。</p> <p>水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響確認に当たっては、水平2方向及び鉛直方向の地震力の影響が考えられる施設、設備に対して、許容限界の範囲内にとどまることを確認する。</p> <p>耐震重要度分類に応じて定める動的地震力を第1.6-3表に示す。</p> <p>弾性設計用地震動は、基準地震動との応答スペクトルの比率の値が目安として0.5を下回らないよう基準地震動に係数を乗じて設定する。</p> <p>ここで、基準地震動に乗じる係数は、工学的判断として、再処理施設の安全機能限界と弾性限界に対する入力荷重の比率に対応する値とする。さらに、「基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド」を踏まえ、弾性設計用地震動については、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針（昭和56年7月20日原子力安全委員会決定、平成13年3月29日一部改訂）」に基づく基準地震動S1が設計上果たしてきた役割を一部担うものであることとされていることから、応答スペクトルに基づく地震動評価による基準地震動S_{s-A}</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>に乗ずる係数は、旧申請書における再処理施設の基準地震動S1の応答スペクトルを下回らないよう配慮した値とする。</p> <p>具体的には、工学的判断により、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち基準地震動S_s-B1～B5及び震源を特定せず策定する地震動のうち基準地震動S_s-C1～C4に対して係数0.5を乗じた地震動、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち基準地震動S_s-Aに対しては、基準地震動S1を上回るよう係数0.52を乗じた地震動を弾性設計用地震動として設定する。</p> <p>また、建物・構築物及び機器・配管系ともに同じ値を採用することで、弾性設計用地震動に対する設計に一貫性をとる。</p> <p>弾性設計用地震動の最大加速度を第1.6-4表に、応答スペクトルを第1.6-1図(1)～第1.6-1図(5)に、弾性設計用地震動の加速度時刻歴波形を第1.6-2図(1)～第1.6-2図(10)に、弾性設計用地震動と基準地震動S1の応答スペクトルの比較を第1.6-3図に、弾性設計用地震動と解放基盤表面における地震動の一樣ハザードスペクトルの比較を第1.6-4図(1)～第1.6-4図(4)に示す。</p> <p>弾性設計用地震動S_d-A及びS_d-B1～B5の年超過確率はおおむね10⁻³～10⁻⁴程度、S_d-C1～C4の年超過確率はおおむね10⁻³～10⁻⁵程度である。</p> <p>(1) 入力地震動</p> <p>地質調査の結果によれば、重要な再処理施設の設置位置周辺は、新第三紀の鷹架層が十分な広がりをもって存在することが確認されている。</p> <p>解放基盤表面は、この新第三紀の鷹架層のS波速度が0.7km/s以上を有する標高約-70mの位置に想定することとする。</p> <p>基準地震動は、解放基盤表面で定義する。</p> <p>建物・構築物の地震応答解析モデルに対する入力地震動は、解放基盤表面からの地震波の伝播特性を適切に考慮して作成したも</p>	<p>に乗ずる係数は、旧申請書における再処理施設の基準地震動S1の応答スペクトルを下回らないよう配慮した値とする。</p> <p>具体的には、工学的判断により、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち基準地震動S_s-B1～B5及び震源を特定せず策定する地震動のうち基準地震動S_s-C1～C5に対して係数0.5を乗じた地震動、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち基準地震動S_s-Aに対しては、基準地震動S1を上回るよう係数0.52を乗じた地震動を弾性設計用地震動として設定する。</p> <p>また、建物・構築物及び機器・配管系ともに同じ値を採用することで、弾性設計用地震動に対する設計に一貫性をとる。</p> <p>弾性設計用地震動の最大加速度を第1.6-4表に、応答スペクトルを第1.6-1図(1)～第1.6-1図(5)に、弾性設計用地震動の加速度時刻歴波形を第1.6-2図(1)～第1.6-2図(11)に、弾性設計用地震動と基準地震動S1の応答スペクトルの比較を第1.6-3図に、弾性設計用地震動と解放基盤表面における地震動の一樣ハザードスペクトルの比較を第1.6-4図(1)～第1.6-4図(4)に示す。</p> <p>弾性設計用地震動S_d-A及びS_d-B1～B5の年超過確率はおおむね10⁻³～10⁻⁴程度、S_d-C1～C5の年超過確率はおおむね10⁻³～10⁻⁵程度である。</p> <p>(1) 入力地震動</p> <p>地質調査の結果によれば、重要な再処理施設の設置位置周辺は、新第三紀の鷹架層が十分な広がりをもって存在することが確認されている。</p> <p>解放基盤表面は、この新第三紀の鷹架層のS波速度が0.7km/s以上を有する標高約-70mの位置に想定することとする。</p> <p>基準地震動は、解放基盤表面で定義する。</p> <p>建物・構築物の地震応答解析モデルに対する入力地震動は、解放基盤表面からの地震波の伝播特性を適切に考慮して作成したも</p>	<p>基準地震動S_s-C5の追加</p> <p>弾性設計用地震動S_d-C5の追加</p> <p>弾性設計用地震動S_d-C5の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>のとするとともに、必要に応じて地盤の非線形応答を考慮することとし、地盤のひずみに応じた地盤物性値を用いて作成する。また、必要に応じ敷地における観測記録による検証や最新の科学的・技術的知見を踏まえ設定する。</p> <p>(2) 動的解析法</p> <p>a. 建物・構築物</p> <p>動的解析に当たっては、対象施設の形状、構造特性、振動特性等を踏まえ、地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮のうえ、適切な解析法を選定するとともに、建物・構築物に応じて十分な調査に基づく適切な解析条件を設定する。動的解析は、原則として、時刻歴応答解析法を用いて求めるものとする。</p> <p>建物・構築物の動的解析に当たっては、建物・構築物の剛性はそれらの形状、構造特性、振動特性、減衰特性を十分考慮して評価し、集中質点系に置換した解析モデルを設定する。</p> <p>動的解析には、建物・構築物と地盤の相互作用及び埋込み効果を考慮するものとし、解析モデルの地盤のばね定数は、基礎版の平面形状、地盤の剛性等を考慮して定める。地盤の剛性等については、必要に応じて地盤の非線形応答を考慮することとし、地盤のひずみに応じた地盤物性値に基づくものとする。設計用地盤定数は、原則として、弾性波試験によるものを用いる。</p> <p>地盤－建物・構築物連成系の減衰定数は、振動エネルギーの地下逸散及び地震応答における各部のひずみレベルを考慮して定める。</p> <p>基準地震動及び弾性設計用地震動に対する応答解析において、主要構造要素がある程度以上弾性範囲を超える場合には、実験等の結果に基づき、該当する建物部分の構造特性に応じて、その弾塑性挙動を適切に模擬した復元力特性を考慮した応答解析を行う。</p>	<p>のとするとともに、必要に応じて地盤の非線形応答を考慮することとし、地盤のひずみに応じた地盤物性値を用いて作成する。また、必要に応じ敷地における観測記録による検証や最新の科学的・技術的知見を踏まえ設定する。</p> <p>(2) 動的解析法</p> <p>a. 建物・構築物</p> <p>動的解析に当たっては、対象施設の形状、構造特性、振動特性等を踏まえ、地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮のうえ、適切な解析法を選定するとともに、建物・構築物に応じて十分な調査に基づく適切な解析条件を設定する。動的解析は、原則として、時刻歴応答解析法を用いて求めるものとする。</p> <p>建物・構築物の動的解析に当たっては、建物・構築物の剛性はそれらの形状、構造特性、振動特性、減衰特性を十分考慮して評価し、集中質点系に置換した解析モデルを設定する。</p> <p>動的解析には、建物・構築物と地盤の相互作用及び埋込み効果を考慮するものとし、解析モデルの地盤のばね定数は、基礎版の平面形状、地盤の剛性等を考慮して定める。地盤の剛性等については、必要に応じて地盤の非線形応答を考慮することとし、地盤のひずみに応じた地盤物性値に基づくものとする。設計用地盤定数は、原則として、弾性波試験によるものを用いる。</p> <p>地盤－建物・構築物連成系の減衰定数は、振動エネルギーの地下逸散及び地震応答における各部のひずみレベルを考慮して定める。</p> <p>基準地震動及び弾性設計用地震動に対する応答解析において、主要構造要素がある程度以上弾性範囲を超える場合には、実験等の結果に基づき、該当する建物部分の構造特性に応じて、その弾塑性挙動を適切に模擬した復元力特性を考慮した応答解析を行う。</p>	<p>変更なし</p>

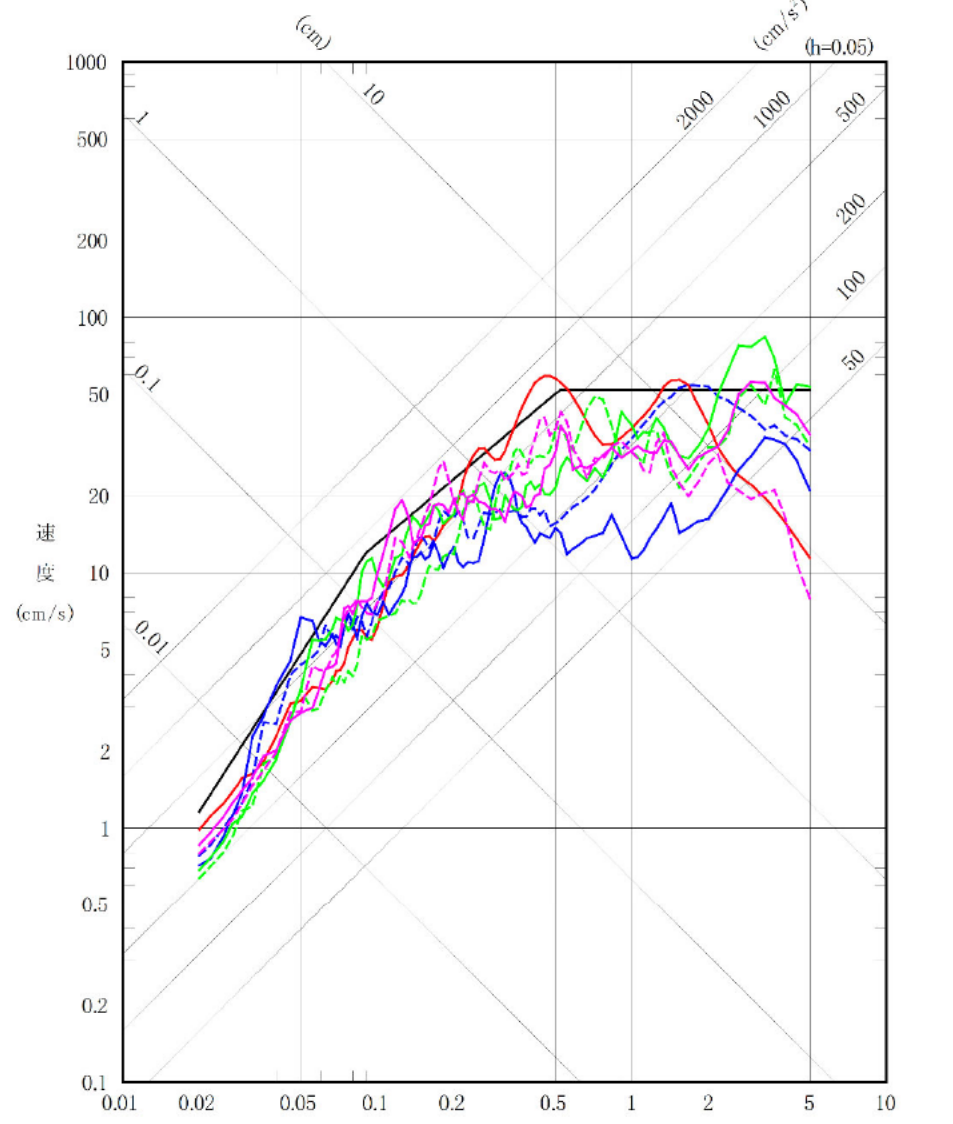
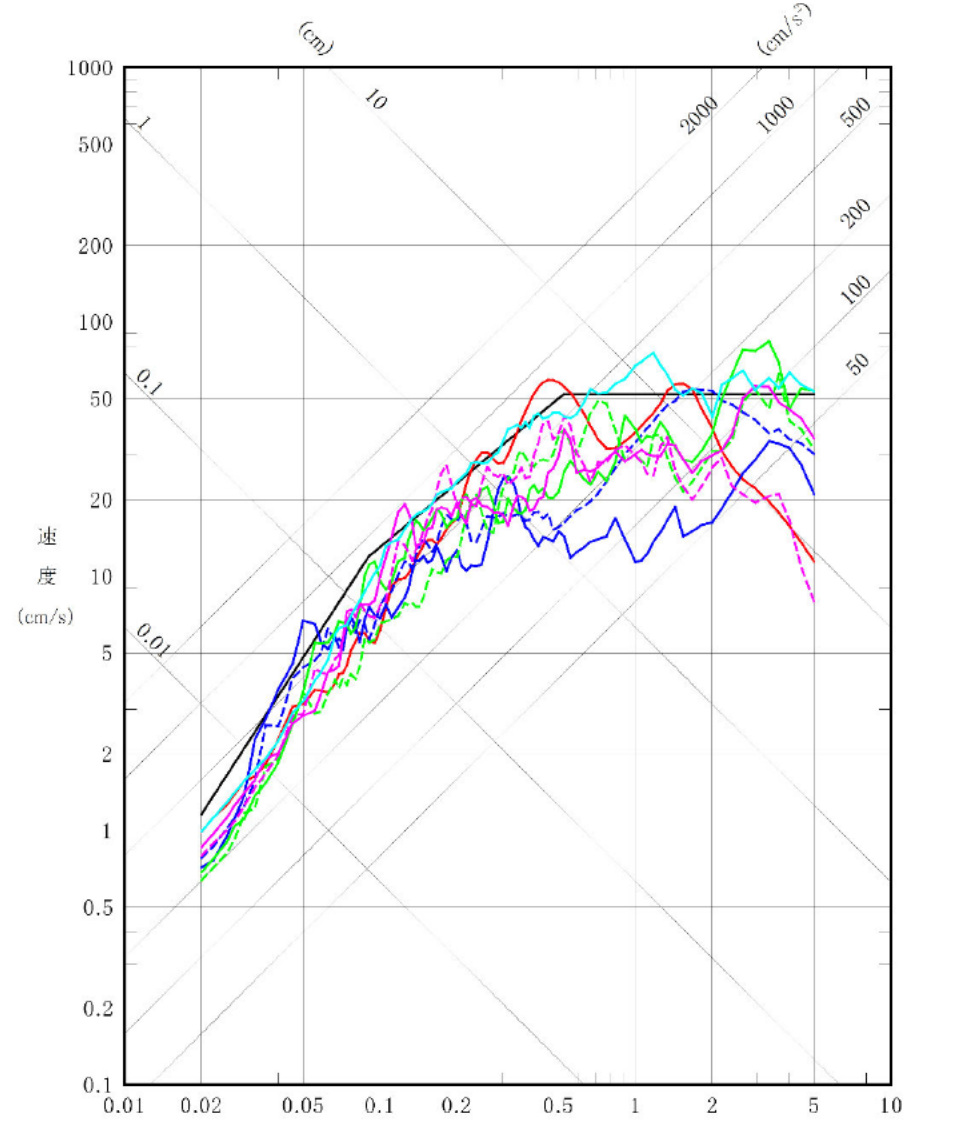
再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>構築物のうち洞道の動的解析に当たっては、洞道と地盤の相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析手法を用いる。地震応答解析手法は、地盤及び洞道の地震時における非線形挙動の有無や程度に応じて、線形、等価線形又は非線形解析のいずれかによる。地盤の地震応答解析モデルは、洞道と地盤の動的相互作用を考慮できる有限要素法を用いる。洞道の地震応答解析に用いる減衰定数については、地盤と洞道の非線形性を考慮して適切に設定する。</p> <p>b. 機器・配管系</p> <p>機器については、その形状を考慮して、1質点系又は多質点系モデルに置換し、設計用床応答曲線を用いた応答スペクトル・モーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。</p> <p>配管系については、適切なモデルを作成し、設計用床応答曲線を用いた応答スペクトル・モーダル解析法により応答を求める。</p> <p>なお、剛性の高い機器・配管系は、その設置床面の最大床応答加速度の1.2倍の加速度を静的に作用させて地震力を算定する。</p> <p>動的解析に用いる減衰定数は、既往の振動実験、地震観測の調査結果等を考慮して適切な値を定める。</p>	<p>構築物のうち洞道の動的解析に当たっては、洞道と地盤の相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析手法を用いる。地震応答解析手法は、地盤及び洞道の地震時における非線形挙動の有無や程度に応じて、線形、等価線形又は非線形解析のいずれかによる。地盤の地震応答解析モデルは、洞道と地盤の動的相互作用を考慮できる有限要素法を用いる。洞道の地震応答解析に用いる減衰定数については、地盤と洞道の非線形性を考慮して適切に設定する。</p> <p>b. 機器・配管系</p> <p>機器については、その形状を考慮して、1質点系又は多質点系モデルに置換し、設計用床応答曲線を用いた応答スペクトル・モーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。</p> <p>配管系については、適切なモデルを作成し、設計用床応答曲線を用いた応答スペクトル・モーダル解析法により応答を求める。</p> <p>なお、剛性の高い機器・配管系は、その設置床面の最大床応答加速度の1.2倍の加速度を静的に作用させて地震力を算定する。</p> <p>動的解析に用いる減衰定数は、既往の振動実験、地震観測の調査結果等を考慮して適切な値を定める。</p>	<p>変更なし</p>

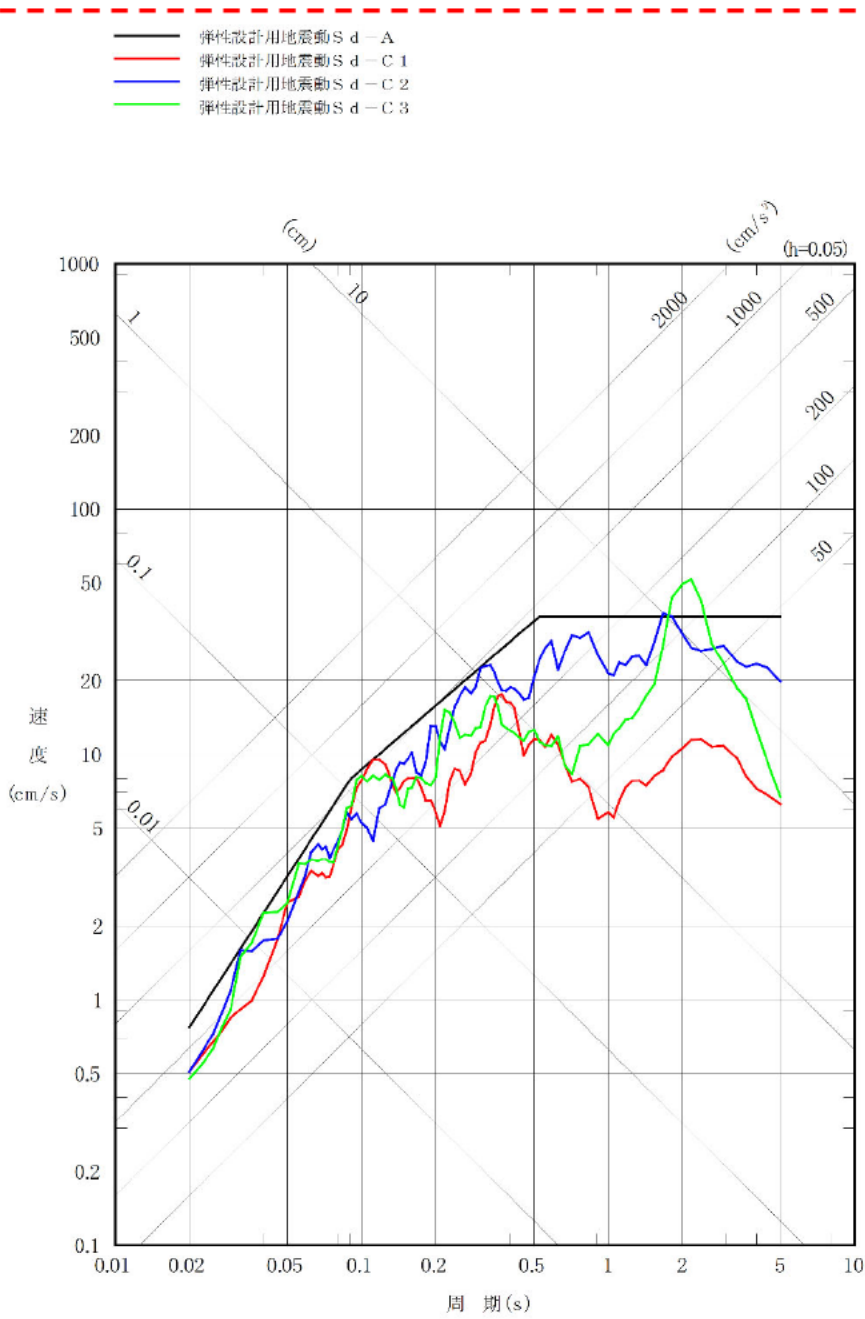
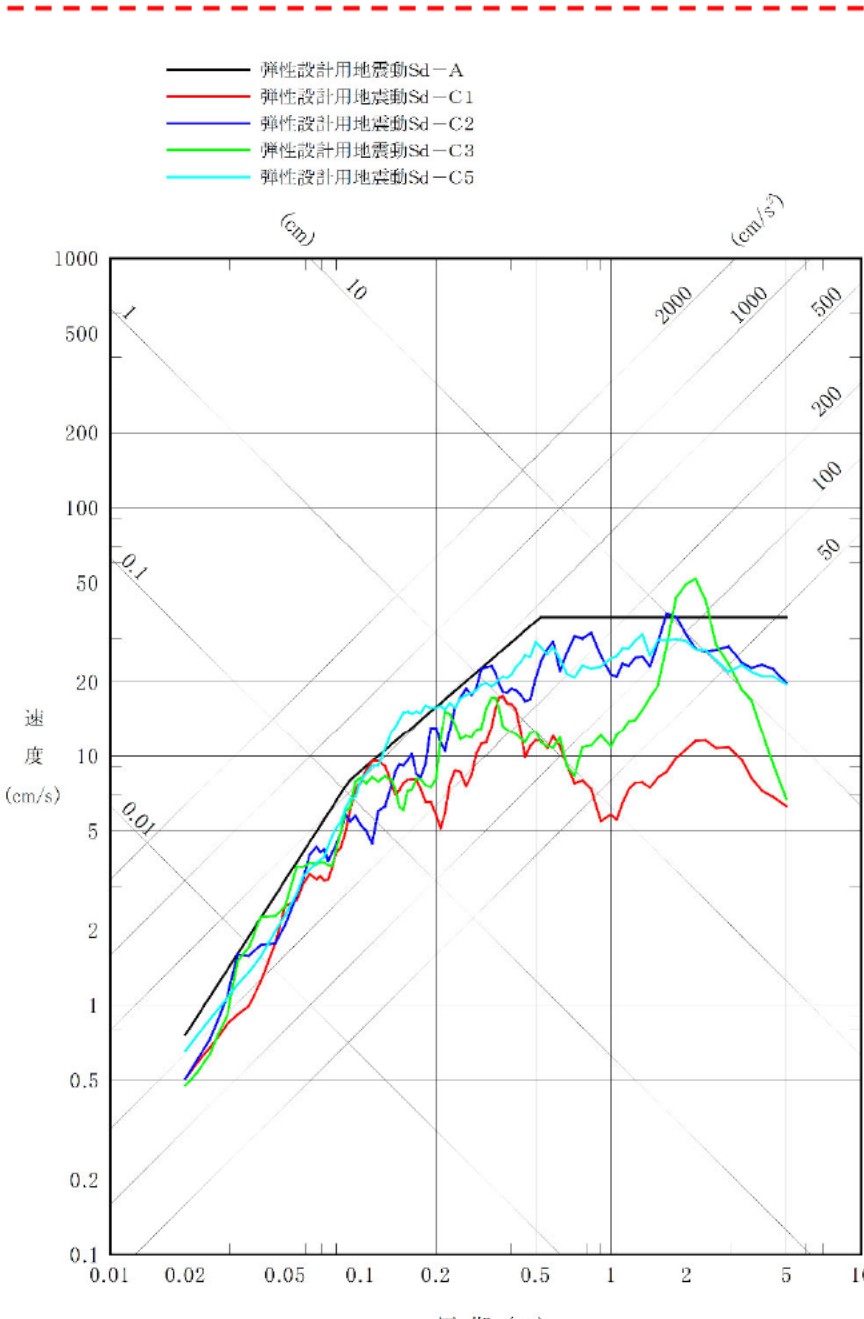
再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）																																																																																															
<p>第1.6-4表 弾性設計用地震動の最大加速度</p> <table border="1" data-bbox="231 506 1166 1379"> <thead> <tr> <th>弾性設計用地震動</th> <th>NS方向</th> <th>EW方向</th> <th>UD方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S d - A</td> <td colspan="2">364</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>S d - B 1</td> <td>205</td> <td>244</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>S d - B 2</td> <td>215</td> <td>222</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>S d - B 3</td> <td>221</td> <td>225</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>S d - B 4</td> <td>269</td> <td>216</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>S d - B 5</td> <td>229</td> <td>241</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>S d - C 1</td> <td colspan="2">310</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>S d - C 2</td> <td>225^{※1}</td> <td>245^{※2}</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>S d - C 3</td> <td>215</td> <td>200</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>S d - C 4</td> <td>270</td> <td>250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：ダム軸方向 ※2：上下流方向</p>	弾性設計用地震動	NS方向	EW方向	UD方向	S d - A	364		243	S d - B 1	205	244	171	S d - B 2	215	222	175	S d - B 3	221	225	203	S d - B 4	269	216	162	S d - B 5	229	241	185	S d - C 1	310		160	S d - C 2	225 ^{※1}	245 ^{※2}	160	S d - C 3	215	200	150	S d - C 4	270	250	-	<p>第1.6-4表 弾性設計用地震動の最大加速度</p> <table border="1" data-bbox="1276 506 2139 1535"> <thead> <tr> <th rowspan="2">弾性設計用地震動</th> <th colspan="3">最大加速度 (cm/s²)</th> </tr> <tr> <th>NS方向</th> <th>EW方向</th> <th>UD方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S d - A</td> <td colspan="2">364</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>S d - B 1</td> <td>205</td> <td>244</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>S d - B 2</td> <td>215</td> <td>222</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>S d - B 3</td> <td>221</td> <td>225</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>S d - B 4</td> <td>269</td> <td>216</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>S d - B 5</td> <td>229</td> <td>241</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>S d - C 1</td> <td colspan="2">310</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>S d - C 2</td> <td>225^{※1}</td> <td>245^{※2}</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>S d - C 3</td> <td>215</td> <td>200</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>S d - C 4</td> <td>270</td> <td>250</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>S d - C 5</td> <td colspan="2">310</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：ダム軸方向 ※2：上下流方向</p>	弾性設計用地震動	最大加速度 (cm/s ²)			NS方向	EW方向	UD方向	S d - A	364		243	S d - B 1	205	244	171	S d - B 2	215	222	175	S d - B 3	221	225	203	S d - B 4	269	216	162	S d - B 5	229	241	185	S d - C 1	310		160	S d - C 2	225 ^{※1}	245 ^{※2}	160	S d - C 3	215	200	150	S d - C 4	270	250	-	S d - C 5	310		207	<p>弾性設計用地震動 S d - C 5 の追加</p>
弾性設計用地震動	NS方向	EW方向	UD方向																																																																																														
S d - A	364		243																																																																																														
S d - B 1	205	244	171																																																																																														
S d - B 2	215	222	175																																																																																														
S d - B 3	221	225	203																																																																																														
S d - B 4	269	216	162																																																																																														
S d - B 5	229	241	185																																																																																														
S d - C 1	310		160																																																																																														
S d - C 2	225 ^{※1}	245 ^{※2}	160																																																																																														
S d - C 3	215	200	150																																																																																														
S d - C 4	270	250	-																																																																																														
弾性設計用地震動	最大加速度 (cm/s ²)																																																																																																
	NS方向	EW方向	UD方向																																																																																														
S d - A	364		243																																																																																														
S d - B 1	205	244	171																																																																																														
S d - B 2	215	222	175																																																																																														
S d - B 3	221	225	203																																																																																														
S d - B 4	269	216	162																																																																																														
S d - B 5	229	241	185																																																																																														
S d - C 1	310		160																																																																																														
S d - C 2	225 ^{※1}	245 ^{※2}	160																																																																																														
S d - C 3	215	200	150																																																																																														
S d - C 4	270	250	-																																																																																														
S d - C 5	310		207																																																																																														

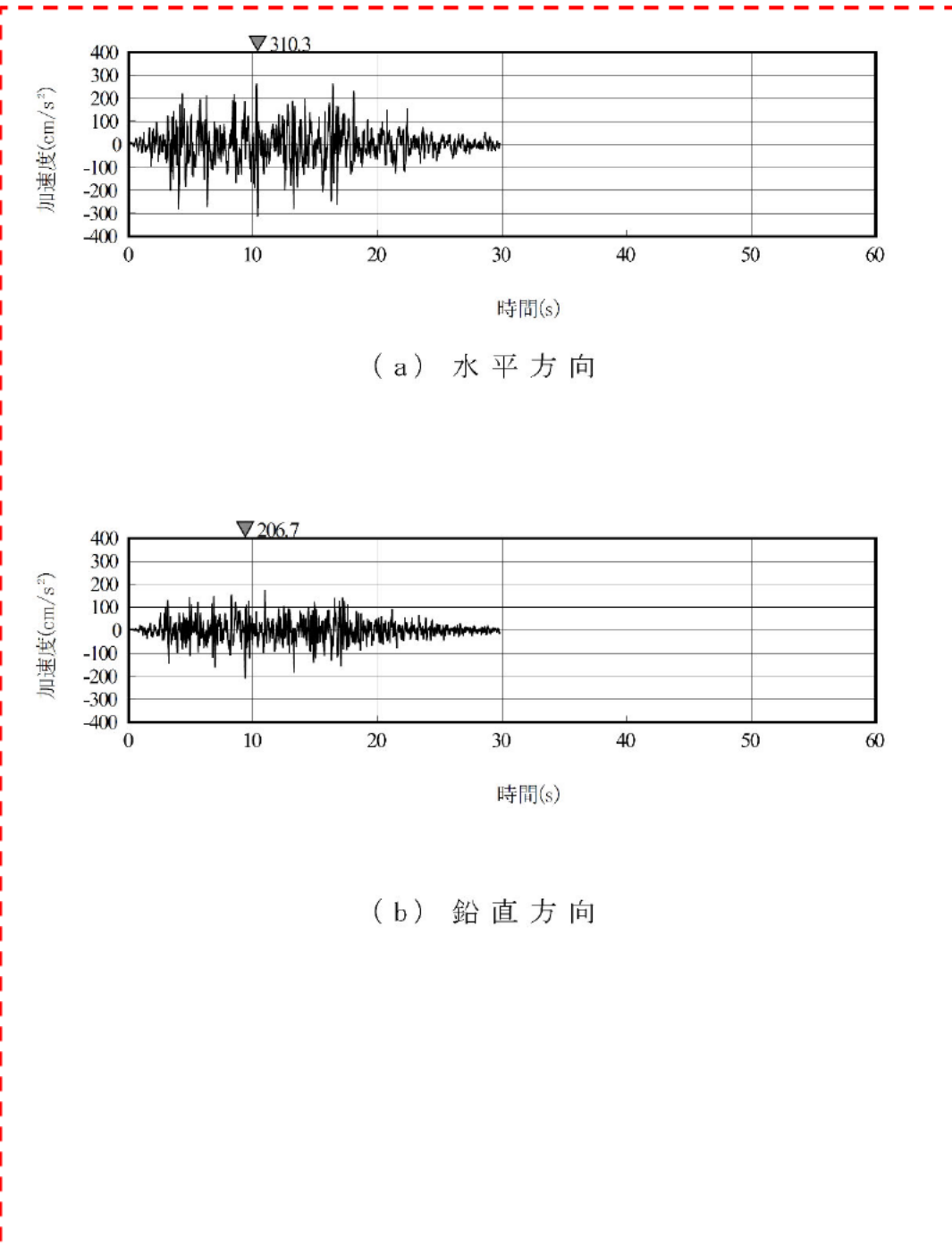
再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)
<div data-bbox="296 315 742 525"> <ul style="list-style-type: none"> 弾性設計用地震動 S d - A 弾性設計用地震動 S d - C 1 水平方向 弾性設計用地震動 S d - C 2 ダム軸方向 弾性設計用地震動 S d - C 2 上下流方向 弾性設計用地震動 S d - C 3 NS 方向 弾性設計用地震動 S d - C 3 EW 方向 弾性設計用地震動 S d - C 4 NS 方向 弾性設計用地震動 S d - C 4 EW 方向 </div>  <p data-bbox="237 1827 1127 1879">第 1.6-1 図(4) 弾性設計用地震動の応答スペクトル (水平方向)</p>	<div data-bbox="1335 273 1780 525"> <ul style="list-style-type: none"> 弾性設計用地震動 S d - A 弾性設計用地震動 S d - C 1 水平方向 弾性設計用地震動 S d - C 2 ダム軸方向 弾性設計用地震動 S d - C 2 上下流方向 弾性設計用地震動 S d - C 3 NS 方向 弾性設計用地震動 S d - C 3 EW 方向 弾性設計用地震動 S d - C 4 NS 方向 弾性設計用地震動 S d - C 4 EW 方向 弾性設計用地震動 S d - C 5 水平方向 </div>  <p data-bbox="1305 1638 2196 1680">第 1.6-1 図(4) 弾性設計用地震動の応答スペクトル (水平方向)</p>	<p data-bbox="2240 283 2804 325">弾性設計用地震動 S d - C 5 の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<div data-bbox="210 338 1107 1766" style="border: 1px dashed red; padding: 10px;">  <p data-bbox="231 1707 1077 1745">第1.6-1図(5) 弾性設計用地震動の応答スペクトル（鉛直方向）</p> </div>	<div data-bbox="1249 338 2184 1766" style="border: 1px dashed red; padding: 10px;">  <p data-bbox="1291 1625 2160 1663">第1.6-1図(5) 弾性設計用地震動の応答スペクトル（鉛直方向）</p> </div>	<p data-bbox="2237 285 2763 323">弾性設計用地震動 S d - C 5 の追加</p>

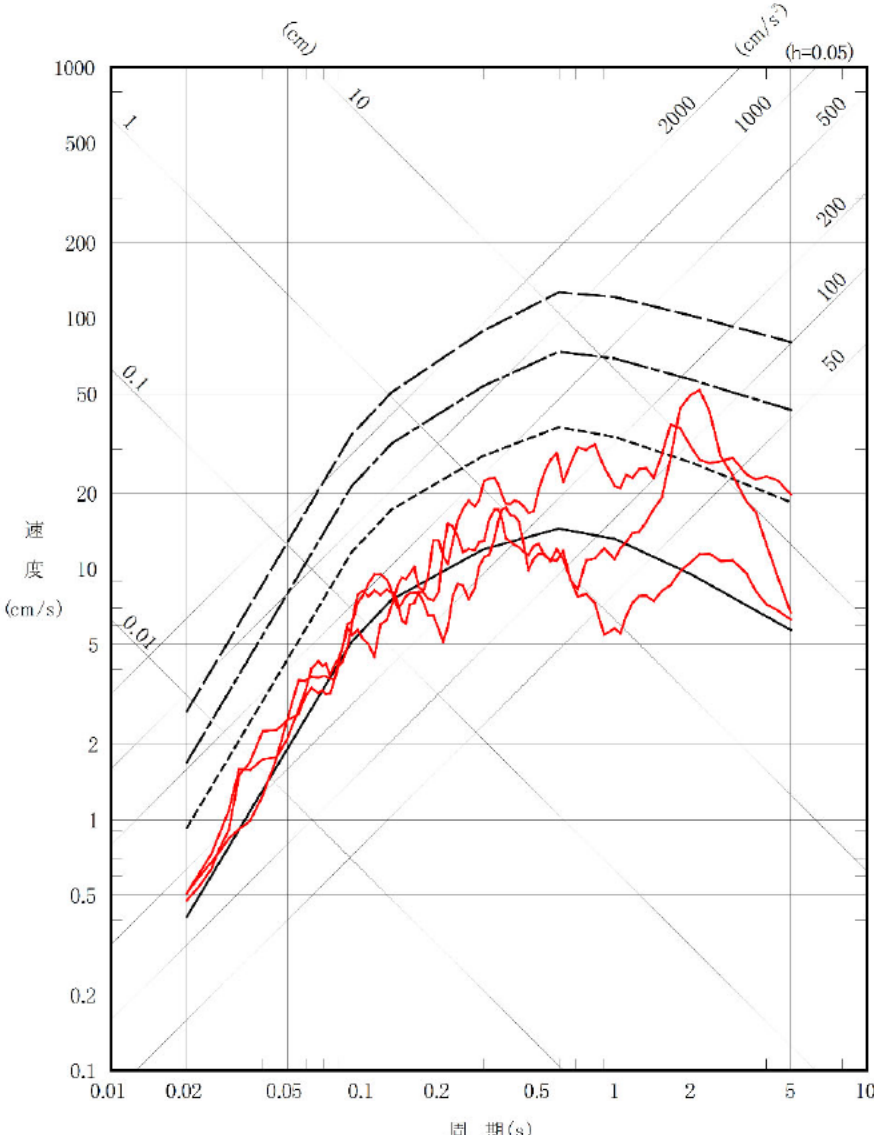
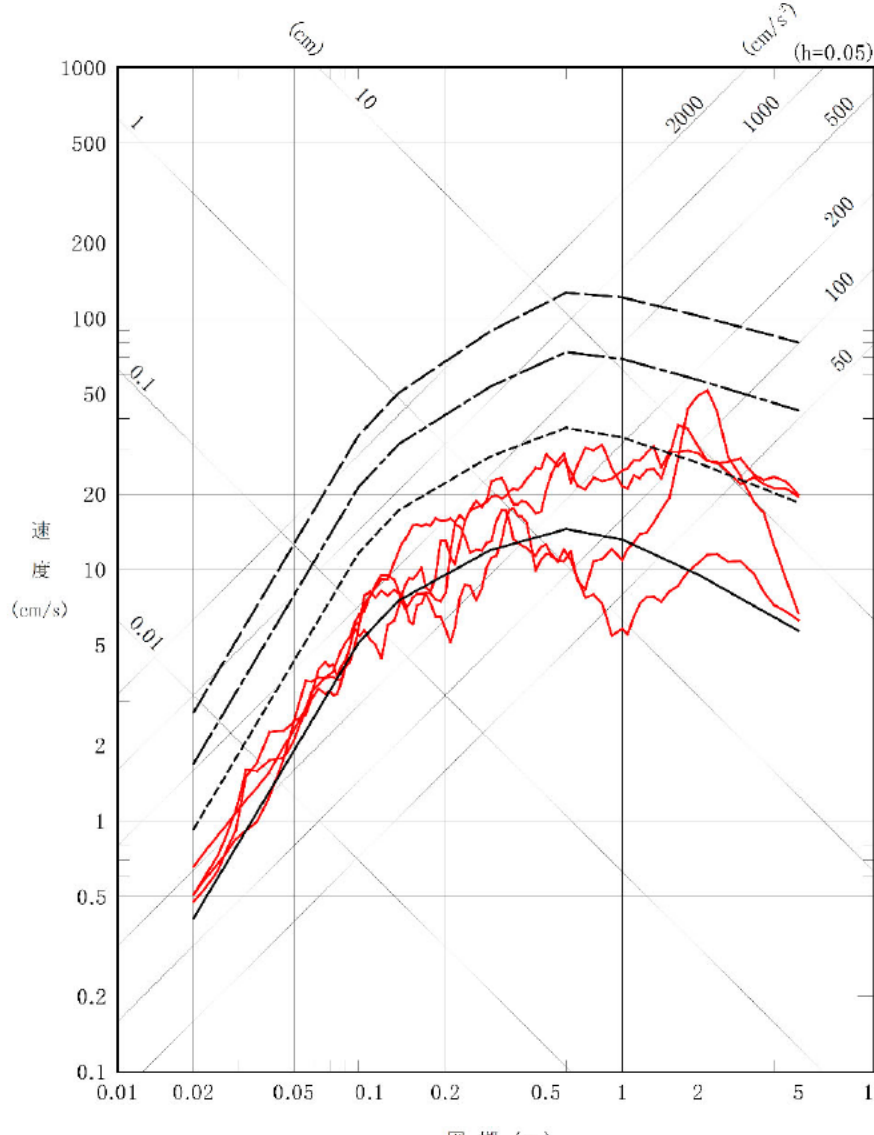
再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
	<div style="border: 2px dashed red; padding: 10px;">  <p style="text-align: center;">(a) 水平方向</p> <p style="text-align: center;">(b) 鉛直方向</p> <p style="text-align: center;">第 1.6-2 図(1) 弾性設計用地震動 S d - C 5 の加速度時刻歴波形</p> </div>	<p>弾性設計用地震動 S d - C 5 の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<div data-bbox="231 380 1130 1749" style="border: 2px dashed red; padding: 10px;"> <p> — 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-3}） - - - 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-4}） — 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-2}） — 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-6}） — 弾性設計用地震動 S d - C (C1 ~ C4) </p> <p>第 1.6-4 図(3) 弾性設計用地震動 S d - C (C1 ~ C4) と一様ハザードスペクトルの比較（水平方向）</p> </div>	<div data-bbox="1270 380 2169 1749" style="border: 2px dashed red; padding: 10px;"> <p> — 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-3}） - - - 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-4}） — 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-2}） — 一様ハザードスペクトル（年超過確率 10^{-6}） — 弾性設計用地震動 S d - C (C1 ~ C5) </p> <p>第 1.6-4 図(3) 弾性設計用地震動 S d - C (C1 ~ C5) と一様ハザードスペクトルの比較（水平方向）</p> </div>	<p>弾性設計用地震動 S d - C 5 の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類六 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)
<div data-bbox="350 336 831 472"> <ul style="list-style-type: none"> — 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3}) - - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4}) — 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5}) - - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6}) — 弾性設計用地震動 S d - C (C 1 ~ C 3) </div>  <div data-bbox="311 1669 1083 1753"> <p>第 1.6 - 4 図(4) 弾性設計用地震動 S d - C (C 1 ~ C 3) と一様ハザードスペクトルの比較 (鉛直方向)</p> </div>	<div data-bbox="1380 378 1914 504"> <ul style="list-style-type: none"> — 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3}) - - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4}) — 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5}) - - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6}) — 弾性設計用地震動 S d - C (C 1 ~ C 3, C 5) </div>  <div data-bbox="1380 1669 2122 1753"> <p>第 1.6 - 4 図(4) 弾性設計用地震動 S d - C (C 1 ~ C 3, C 5) と一様ハザードスペクトルの比較 (鉛直方向)</p> </div>	<p>弾性設計用地震動 S d - C 5 の追加</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>1. 概要 本説明書は、変更後における再処理施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書として、品質管理に関する事項に基づき、再処理施設の当該事業変更許可申請（以下「本申請」という。）に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績及びその後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項を記載する。</p> <p>2. 基本方針 本説明書では、本申請における、「実施した設計活動に係る品質管理の実績」及び「その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項」を、以下のとおり説明する。</p> <p>(1) 設計活動に係る品質管理の実績 「設計活動に係る品質管理の実績」として、実施した設計の管理の方法を「3. 設計活動に係る品質管理の実績」に記載する。 具体的には、組織について「3.1 本申請における設計に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む。）」に、実施する各段階について「3.2 本申請における設計の各段階とその審査」に、品質管理の方法について「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に、調達管理の方法について「3.4 本申請における調達管理の方法」に、文書管理について「3.5 本申請における文書及び記録の管理」に、不適合管理について「3.6 本申請における不適合管理」に記載する。</p> <p>(2) その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、「4. その後の工事等の活動に係る品質管理の方法等」に記載する。 具体的には、組織について「4.1 その後の工事等の活動に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む。）」に、実施する各段階について「4.2 その後の設計、工事等の各段階とその審査」に、品質管理の方法について「4.3 その後の設計に係る品質管理の方法」、 「4.4 工事に係る品質管理の方法」及び「4.5 使用前事業者検査の方法」に、設計及び工事の計画の認可申請（以下「設工認」という。）における調達管理の方法について「4.6 設工認における調達管理の方法」に、文書管理について「4.7 その後</p>	<p>1. 概要 本説明書は、変更後における再処理施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書として、品質管理に関する事項に基づき、再処理施設の当該事業変更許可申請（以下「本申請」という。）に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績及びその後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項を記載する。</p> <p>2. 基本方針 本説明書では、本申請における、「実施した設計活動に係る品質管理の実績」及び「その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項」を、以下のとおり説明する。</p> <p>(1) 設計活動に係る品質管理の実績 「設計活動に係る品質管理の実績」として、実施した設計の管理の方法を「3. 設計活動に係る品質管理の実績」に記載する。 具体的には、組織について「3.1 本申請における設計に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む。）」に、実施する各段階について「3.2 本申請における設計の各段階とその審査」に、品質管理の方法について「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に、調達管理の方法について「3.4 本申請における調達管理の方法」に、文書管理について「3.5 本申請における文書及び記録の管理」に、不適合管理について「3.6 本申請における不適合管理」に記載する。</p> <p>(2) その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、「4. その後の工事等の活動に係る品質管理の方法等」に記載する。 具体的には、組織について「4.1 その後の工事等の活動に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む。）」に、実施する各段階について「4.2 その後の設計、工事等の各段階とその審査」に、品質管理の方法について「4.3 その後の設計に係る品質管理の方法」、 「4.4 工事に係る品質管理の方法」及び「4.5 使用前事業者検査の方法」に、設計及び工事の計画の認可申請（以下「設工認」という。）における調達管理の方法について「4.6 設工認における調達管理の方法」に、文書管理について「4.7 その後</p>	<p>記載の適正化（3.1の項題との整合）</p> <p>記載の適正化（4.1の項題との整合）</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>の設計、工事等における文書及び記録の管理」に、不適合管理について「4.8 その後の不適合管理」に記載する。</p> <p>また、設工認に基づき、「再処理施設の技術基準に関する規則（令和2年原子力規制委員会規則第9号）（以下「技術基準規則」という。）」への適合性を確保するために必要となる設備（以下「適合性確認対象設備」という。）の施設管理について、「5. 適合性確認対象設備の施設管理」に記載する。</p> <p>3. 設計活動に係る品質管理の実績 本申請に当たって実施した設計に係る品質管理は、再処理事業変更許可申請書本文における九、再処理施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項（以下「事業変更許可本文九号」という。）に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>3.1 本申請における設計に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む） 設計及び調達は、第3.1-1図に示す組織に係る体制で実施する。</p> <p>また、設計（「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」）及び調達（「3.4 本申請における調達管理の方法」）の各プロセスを主管する箇所を第3.1-1表に示す。 第3.1-1表に示す各プロセスを主管する箇所の長は、担当する設備に関する設計及び調達について、責任と権限を持つ。</p> <p>3.1.1 設計に係る組織 設計は、第3.1-1表に示す主管箇所のうち、「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に係る箇所が設計を主管する組織として実施する。</p>	<p>の設計、工事等における文書及び記録の管理、識別管理及びトレーサビリティ」に、不適合管理について「4.8 その後の不適合管理」に記載する。</p> <p>また、設工認に基づき、「再処理施設の技術基準に関する規則（令和2年原子力規制委員会規則第9号）（以下「技術基準規則」という。）」への適合性を確保するために必要となる設備（以下「適合性確認対象設備」という。）の施設管理について、「5. 適合性確認対象設備の施設管理」に記載する。</p> <p>3. 設計活動に係る品質管理の実績 本申請に当たって実施した設計に係る品質管理は、再処理事業変更許可申請書本文における九、再処理施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項（以下「事業変更許可本文九号」という。）に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>なお、本申請における設計及び調達に係る業務のうち令和2年3月31日までに実施した業務は、事業変更許可本文九号に基づくものではないことから、令和2年3月31日までに実施した業務の実績については、本申請における活動実績に応じて記載する。</p> <p>3.1 本申請における設計に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む） 設計及び調達は、第3.1-1図に示す組織に係る体制で実施する。</p> <p>なお、本申請における設計及び調達に係る業務のうち令和2年3月31日以前に実施した調達業務は第3.1-2図に示す組織に係る体制で実施した。</p> <p>また、設計（「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」）及び調達（「3.4 本申請における調達管理の方法」）の各プロセスを主管する箇所を第3.1-1表に示す。 第3.1-1表に示す各プロセスを主管する箇所の長は、担当する設備に関する設計及び調達について、責任と権限を持つ。</p> <p>3.1.1 設計に係る組織 設計は、第3.1-1表に示す主管箇所のうち、「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に係る箇所が設計を主管する組織として実施する。</p>	<p>「4.7 その後の設計、工事等における文書及び記録の管理」については事業変更許可本文九号と記載の整合のため、識別及びトレーサビリティに関する記載を追加する。</p> <p>令和2年3月31日以前に実施した活動は本申請における活動実績に応じて記載する旨の説明を追加する。</p> <p>本申請における調達業務の一部は令和2年3月31日以前に実施した活動であるため申請時の体制図である第3.1-1図とは別に当該調達業務を実施した当時の体制図を第3.1-2図として示す。</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>この設計に必要な資料の作成を行うため、第3.1-1図に示す体制を定めて設計に係る活動を実施する。 なお、本申請において上記による体制で実施した。</p> <p>3.1.2 調達に係る組織 調達は、第3.1-1表に示す組織の調達を主管する箇所で実施する。 なお、本申請において上記による体制で実施した。</p> <p>3.2 本申請における設計の各段階とその審査 本申請における設計は、本申請における申請書作成及びこれに付随する基本的な設計として、事業変更許可本文九号「G. c. 設計開発」のうち、必要な事項に基づき以下のとおり実施する。 本申請における設計の各段階及び調達と事業変更許可本文九号との関係を第3.2-1表に示す。 設計を主管する箇所の長は、第3.2-1表に示すアウトプットに対する審査（以下「レビュー」という。）を実施するとともに、記録を管理する。 また、設計の各段階におけるレビューについては、第3.1-1表に示す設計を主管する組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法 設計を主管する箇所の長は、本申請における設計として、「3.3.1 設計に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトプットに対する検証」の各段階を実施する。 以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1 設計に用いる情報の明確化 設計を主管する箇所の長は、本申請に必要な設計に用いる情報を明確にする。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.3.2 設計及び設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、本申請における設計を以下のとおり実施する。</p>	<p>この設計に必要な資料の作成を行うため、第3.1-1図に示す体制を定めて設計に係る活動を実施する。 なお、本申請において上記による体制で実施した。</p> <p>3.1.2 調達に係る組織 調達は、第3.1-1表に示す組織の調達を主管する箇所で実施する。 なお、本申請において上記による体制で実施した。</p> <p>3.2 本申請における設計の各段階とその審査 本申請における設計は、本申請における申請書作成及びこれに付随する基本的な設計として、事業変更許可本文九号「G. c. 設計開発」のうち、必要な事項に基づき以下のとおり実施する。 本申請における設計の各段階及び調達と事業変更許可本文九号との関係を第3.2-1表に示す。 設計を主管する箇所の長は、第3.2-1表に示すアウトプットに対する審査（以下「レビュー」という。）を実施するとともに、記録を管理する。 また、設計の各段階におけるレビューについては、第3.1-1表に示す設計を主管する組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法 設計を主管する箇所の長は、本申請における設計として、「3.3.1 設計に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトプットに対する検証」の各段階を実施する。 以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1 設計に用いる情報の明確化 設計を主管する箇所の長は、本申請に必要な設計に用いる情報を明確にする。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.3.2 設計及び設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、本申請における設計を以下のとおり実施する。</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>(1) 申請書作成のための設計 設計を主管する箇所の長は、本申請における申請書作成のための設計を実施する。 また、設計を主管する箇所の長は、本申請における申請書の作成に必要な基本的な設計の品質を確保する上で重要な活動となる、「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を実施し品質を確保する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(2) 設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、「3.3.2 設計及び設計のアウトプットに対する検証」のアウトプットが設計のインプット（「3.3.1 設計に用いる情報の明確化」）で与えられた要求事項に対する適合性を確認した上で、要求事項を満たしていることの検証を、組織の要員に指示する。ただし、当該設計を行った要員に当該設計の検証をさせない。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(3) 申請書の作成 事業指定に係る官庁申請を主管する箇所の長は、設計を主管する箇所の長が実施する本申請における申請書作成のための設計からのアウトプットを基に、本申請に必要な申請書を作成する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(4) 申請書の承認 事業指定に係る官庁申請を主管する箇所の長は、本申請に必要な申請書を、再処理安全委員会及び品質・保安会議へ付議し、審議を受ける。 また、事業指定に係る官庁申請を主管する箇所の長は、再処理安全委員会及び品質・保安会議の審議を得た本申請における申請書について、原子力規制委員会への提出手続きの承認を得る。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.3.3 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じ修正する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>	<p>(1) 申請書作成のための設計 設計を主管する箇所の長は、本申請における申請書作成のための設計を実施する。 また、設計を主管する箇所の長は、本申請における申請書の作成に必要な基本的な設計の品質を確保する上で重要な活動となる、「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を実施し品質を確保する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(2) 設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、「3.3.2 設計及び設計のアウトプットに対する検証」のアウトプットが設計のインプット（「3.3.1 設計に用いる情報の明確化」）で与えられた要求事項に対する適合性を確認した上で、要求事項を満たしていることの検証を、組織の要員に指示する。ただし、当該設計を行った要員に当該設計の検証をさせない。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(3) 申請書の作成 事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所の長は、設計を主管する箇所の長が実施する本申請における申請書作成のための設計からのアウトプットを基に、本申請に必要な申請書を作成する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(4) 申請書の承認 事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所の長は、本申請に必要な申請書を、再処理安全委員会及び品質・保安会議へ付議し、審議を受ける。 また、事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所の長は、再処理安全委員会及び品質・保安会議の審議を得た本申請における申請書について、原子力規制委員会への提出手続きの承認を得る。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.3.3 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じ修正する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>	<p>記載の適正化（「事業指定に係る官庁申請を主管する箇所の長」から「事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所の長」）</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>3.4 本申請における調達管理の方法 調達を主管する箇所の長は、調達管理を確実にするために、以下に示す管理を実施する。</p> <p>3.4.1 供給者の技術的評価 契約を主管する箇所の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達物品等を供給する技術的な能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.4.2 供給者の選定 調達を主管する箇所の長は、本申請における設計に必要な調達を行う場合、調達に必要な要求事項を明確にし、契約を主管する箇所の長へ供給者の選定を依頼する。 また、契約を主管する箇所の長は、「3.4.1 供給者の技術的評価」で、技術的な能力があると判断した供給者を選定する。 調達を主管する箇所の長は、供給者に対して品質保証計画書を提出させ審査する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.4.3 調達管理 調達を主管する箇所の長は、調達に関する品質マネジメントシステムに係る活動を行うに当たって、以下に基づき業務を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(1) 仕様書の作成 調達を主管する箇所の長は、業務の内容に応じ調達物品等要求事項を含めた仕様書を作成し、供給者の業務実施状況を適切に管理する。（「3.4.3(2) 調達した役務の検証」参照）</p> <p>(2) 調達した役務の検証 調達を主管する箇所の長は、調達した役務が調達物品等</p>	<p>3.3.4 新検査制度移行に際しての本申請における設計管理の特例 設計を主管する箇所の長が実施する本申請における設計管理の対象となる業務のうち、令和2年3月31日までに実施した本申請における基本設計に係る調達製品の検証については、事業変更許可本文九号に基づく設計管理は適用しない。</p> <p>3.4 本申請における調達管理の方法 調達を主管する箇所の長は、調達管理を確実にするために、以下に示す管理を実施する。</p> <p>3.4.1 供給者の技術的評価 調達を主管する箇所の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達物品等を供給する技術的な能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.4.2 供給者の選定 調達を主管する箇所の長は、本申請における設計に必要な調達を行う場合、調達に必要な要求事項を明確にし、「3.4.1 供給者の技術的評価」で、技術的な能力があると判断した供給者を選定する。 調達を主管する箇所の長は、供給者に対して品質保証計画書を提出させ審査する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.4.3 調達管理 調達を主管する箇所の長は、調達に関する品質マネジメントシステムに係る活動を行うに当たって、以下に基づき業務を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>(1) 仕様書の作成 調達を主管する箇所の長は、業務の内容に応じ調達物品等要求事項を含めた仕様書を作成し、供給者の業務実施状況を適切に管理する。（「3.4.3(2) 調達した役務の検証」参照）</p> <p>(2) 調達した役務の検証 調達を主管する箇所の長は、調達した役務が調達物品等</p>	<p>本申請において調達業務の一部を令和2年3月31日以前に実施しているため、その旨の特例の記載を追加する。</p> <p>本申請における供給者の技術的評価実績に合わせ主語の再整理により記載を変更する。</p> <p>本申請における供給者の選定実績に合わせ主語の再整理により記載を変更する。</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>要求事項を満たしていることを確実にするために調達した役務の検証を行う。 供給者先で検証を実施する場合は、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達した役務のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。</p> <p>3.4.4 請負会社他品質監査 供給者に対する監査を主管する箇所の長は、供給者の品質マネジメントシステムに係る活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、請負会社他品質監査を実施する。</p> <p>3.5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.6 本申請における不適合管理 本申請に基づく設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。</p> <p>4. その後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、事業変更許可本文九号に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>4.1 その後の工事等の活動に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む） その後の工事等の活動は、第3.1-1図に示す組織に係る体制で実施する。</p> <p>4.2 その後の設計、工事等の各段階とその審査 4.2.1 設計及び工事等のグレード分けの適用 設計及び工事等におけるグレード分けは、再処理施設の安全上の重要度に応じて行う。</p> <p>4.2.2 設計及び工事等の各段階とその審査 設計又は工事を主管する箇所の長及び検査を担当する箇所</p>	<p>要求事項を満たしていることを確実にするために調達した役務の検証を行う。 供給者先で検証を実施する場合は、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達した役務のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。</p> <p>3.4.4 請負会社他品質監査 供給者に対する監査を主管する箇所の長は、供給者の品質マネジメントシステムに係る活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、請負会社他品質監査を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> <p>3.6 本申請における不適合管理 本申請に基づく設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。</p> <p>4. その後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、事業変更許可本文九号に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>4.1 その後の工事等の活動に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む） その後の工事等の活動は、第3.1-1図に示す組織に係る体制で実施する。</p> <p>4.2 その後の設計、工事等の各段階とその審査 4.2.1 設計及び工事等のグレード分けの適用 設計及び工事等におけるグレード分けは、再処理施設の安全上の重要度に応じて行う。</p> <p>4.2.2 設計及び工事等の各段階とその審査 設計又は工事を主管する箇所の長及び検査を担当する箇所</p>	<p>本申請に係る調達において供給者に対する監査実績が有ることからその旨を記載する。</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>の長は、その後における設計及び工事等の各段階において、レビューを実施するとともに、記録を管理する。</p> <p>なお、設計の各段階におけるレビューについては、設計及び工事を主管する組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>4.3 その後の設計に係る品質管理の方法 設計を主管する箇所の長は、設工認における技術基準規則等への適合性を確保するための設計を実施する。</p> <p>4.3.1 適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化 その後の設計を主管する箇所の長は、設工認に必要な要求事項を明確にする。</p> <p>4.3.2 各条文の対応に必要な適合性確認対象設備の選定 その後の設計を主管する箇所の長は、各条文の対応に必要な適合性確認対象設備を抽出する。</p> <p>4.3.3 設計及び設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備の技術基準規則等への適合性を確保するための設計を実施する。</p> <p>(1) 基本設計方針の作成（設計1） 設計を主管する箇所の長は、技術基準規則等の適合性確認対象設備に必要な要求事項に対する設計を漏れなく実施するために、技術基準規則の条文ごとに各条文に関連する要求事項を用いて設計項目を明確にした基本設計方針を作成する。</p> <p>(2) 適合性確認対象設備の各条文への適合性を確保するための設計（設計2） 設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備に対し、変更があった要求事項への適合性を確保するための詳細設計を、「設計1」の結果を用いて実施する。</p> <p>(3) 詳細設計の品質を確保する上で重要な活動の管理 設計を主管する箇所の長は、詳細設計の品質を確保する上で重要な活動となる、「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を実施し、品質を確保する。</p> <p>(4) 設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、「4.3.3 設計及び設計のアウトプットに対する検証」のアウトプットが設計のインプ</p>	<p>の長は、その後における設計及び工事等の各段階において、レビューを実施するとともに、記録を管理する。</p> <p>なお、設計の各段階におけるレビューについては、設計及び工事を主管する組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>4.3 その後の設計に係る品質管理の方法 設計を主管する箇所の長は、設工認における技術基準規則等への適合性を確保するための設計を実施する。</p> <p>4.3.1 適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化 その後の設計を主管する箇所の長は、設工認に必要な要求事項を明確にする。</p> <p>4.3.2 各条文の対応に必要な適合性確認対象設備の選定 その後の設計を主管する箇所の長は、各条文の対応に必要な適合性確認対象設備を抽出する。</p> <p>4.3.3 設計及び設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備の技術基準規則等への適合性を確保するための設計を実施する。</p> <p>(1) 基本設計方針の作成（設計1） 設計を主管する箇所の長は、技術基準規則等の適合性確認対象設備に必要な要求事項に対する設計を漏れなく実施するために、技術基準規則の条文ごとに各条文に関連する要求事項を用いて設計項目を明確にした基本設計方針を作成する。</p> <p>(2) 適合性確認対象設備の各条文への適合性を確保するための設計（設計2） 設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備に対し、変更があった要求事項への適合性を確保するための詳細設計を、「設計1」の結果を用いて実施する。</p> <p>(3) 詳細設計の品質を確保する上で重要な活動の管理 設計を主管する箇所の長は、詳細設計の品質を確保する上で重要な活動となる、「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を実施し、品質を確保する。</p> <p>(4) 設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、「4.3.3 設計及び設計のアウトプットに対する検証」のアウトプットが設計のインプ</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>ット（「4.3.1 適合性 確認対象設備に対する要求事項の明確化」及び「4.3.2 各条文の対応に必要な適合性確認対象設備の選定」参照）で与えられた要求事項に対する適合性を確認した上で、要求事項を満たしていることの検証を、組織の要員に指示する。</p> <p>なお、この検証は適合性確認を実施した者の業務に直接関与していない上位職位の者に実施させる。</p> <p>(5) 設工認申請書の作成 設工認申請に係る総括を主管する箇所の長は、設計を主管する箇所の長が実施する設計からのアウトプットを基に、設工認申請書を作成する。</p> <p>(6) 設工認申請書の承認 設工認申請に係る総括を主管する箇所の長は、設工認申請書を再処理安全委員会へ付議し、審議を受けた後に承認を得る。</p> <p>4.3.4 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計対象の追加又は変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じ修正する。</p> <p>4.4 工事に係る品質管理の方法 工事を主管する箇所の長は、具体的な設備の設計の実施及びその結果を反映した設備を導入するために必要な工事を、「4.6 設工認における調達管理の方法」の管理を適用して実施する。</p> <p>4.4.1 具体的な設備の設計の実施（設計3） 工事を主管する箇所の長は、工事段階において、要求事項に適合するための具体的な設計（設計3）を実施し、決定した具体的な設備の設計結果を取りまとめる。</p> <p>4.4.2 具体的な設備の設計に基づく工事の実施 工事を主管する箇所の長は、要求事項に適合する設備を設置するための工事を実施する。</p> <p>4.5 使用前事業者検査の方法 使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、</p>	<p>ット（「4.3.1 適合性 確認対象設備に対する要求事項の明確化」及び「4.3.2 各条文の対応に必要な適合性確認対象設備の選定」参照）で与えられた要求事項に対する適合性を確認した上で、要求事項を満たしていることの検証を、組織の要員に指示する。</p> <p>なお、この検証は適合性確認を実施した者の業務に直接関与していない上位職位の者に実施させる。</p> <p>(5) 設工認申請書の作成 設工認申請に係る総括を主管する箇所の長は、設計を主管する箇所の長が実施する設計からのアウトプットを基に、設工認申請書を作成する。</p> <p>(6) 設工認申請書の承認 設工認申請に係る総括を主管する箇所の長は、設工認申請書を再処理安全委員会へ付議し、審議を受けた後に承認を得る。</p> <p>4.3.4 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計対象の追加又は変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じ修正する。</p> <p>4.4 工事に係る品質管理の方法 工事を主管する箇所の長は、具体的な設備の設計の実施及びその結果を反映した設備を導入するために必要な工事を、「4.6 設工認における調達管理の方法」の管理を適用して実施する。</p> <p>4.4.1 具体的な設備の設計の実施（設計3） 工事を主管する箇所の長は、工事段階において、要求事項に適合するための具体的な設計（設計3）を実施し、決定した具体的な設備の設計結果を取りまとめる。</p> <p>4.4.2 具体的な設備の設計に基づく工事の実施 工事を主管する箇所の長は、要求事項に適合する設備を設置するための工事を実施する。</p> <p>4.5 使用前事業者検査の方法 使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、</p>	<p>変更なし</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>技術基準規則に適合していることを確認するため、使用前事業者検査を計画し、工事実施箇所からの独立性を確保した検査体制のもと、実施する。</p> <p>4.5.1 使用前事業者検査での確認事項 使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するために、以下の項目について検査を実施する。 (1) 実設備の仕様の適合性確認 (2) 品質マネジメントシステムに係る検査</p> <p>4.5.2 使用前事業者検査の計画 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>4.5.3 検査計画の管理 検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長は、使用前事業者検査の実施時期及び使用前事業者検査が確実に行われることを管理する。</p> <p>4.5.4 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、検査体制を確立して実施する。</p> <p>4.6 設工認における調達管理の方法 調達を主管する箇所の長は、設工認で行う調達管理を確実にするために、品質管理に関する事項に基づき以下に示す管理を実施する。</p> <p>4.6.1 供給者の技術的評価 契約を主管する箇所の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達物品等を供給する技術的な能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。</p> <p>4.6.2 供給者の選定 調達を主管する箇所の長は、設工認に必要な調達を行う場合、原子力安全に対する影響、供給者の実績等を考慮し、業</p>	<p>技術基準規則に適合していることを確認するため、使用前事業者検査を計画し、工事実施箇所からの独立性を確保した検査体制のもと、実施する。</p> <p>4.5.1 使用前事業者検査での確認事項 使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するために、以下の項目について検査を実施する。 (1) 実設備の仕様の適合性確認 (2) 品質マネジメントシステムに係る検査</p> <p>4.5.2 使用前事業者検査の計画 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>4.5.3 検査計画の管理 検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長は、使用前事業者検査の実施時期及び使用前事業者検査が確実に行われることを管理する。</p> <p>4.5.4 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、検査体制を確立して実施する。</p> <p>4.6 設工認における調達管理の方法 調達又は契約を主管する箇所の長は、設工認で行う調達管理を確実にするために、品質管理に関する事項に基づき以下に示す管理を実施する。</p> <p>4.6.1 供給者の技術的評価 契約を主管する箇所の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達物品等を供給する技術的な能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。</p> <p>4.6.2 供給者の選定 調達を主管する箇所の長は、設工認に必要な調達を行う場合、原子力安全に対する影響、供給者の実績等を考慮し、業</p>	<p>記載の適正化（4.6.1の主語との整合）</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>務の重要度に応じてグレード分けを行うとともに、調達に必要な要求事項を明確にし、契約を主管する箇所の長へ供給者の選定を依頼する。</p> <p>また、契約を主管する箇所の長は、「4.6.1 供給者の技術的評価」で、技術的な能力があると判断した供給者を選定する。</p> <p>調達を主管する箇所の長は、供給者に対して品質保証計画書を提出させ審査する。</p> <p>4.6.3 調達物品等の調達管理</p> <p>調達を主管する箇所の長は、調達に関する品質マネジメントシステムに係る活動を行うに当たって、原子力安全に対する影響及び供給者の実績等を考慮し、以下の調達管理に基づき業務を実施する。</p> <p>(1) 仕様書の作成</p> <p>調達を主管する箇所の長は、業務の内容に応じ、品質管理に関する事項に基づく調達物品等要求事項を含めた仕様書を作成し、供給者の業務実施状況を適切に管理する。</p> <p>（「4.6.3(2) 調達物品等の管理」参照）</p> <p>(2) 調達物品等の管理</p> <p>調達を主管する箇所の長は、当社が仕様書で要求した製品が確実に納品されるよう調達物品等が納入されるまでの間、製品に応じた必要な管理を実施する。</p> <p>(3) 調達物品等の検証</p> <p>調達を主管する箇所の長は、調達物品等が調達物品等要求事項を満たしていることを確実にするために調達物品等の検証を行う。</p> <p>なお、供給者先で検証を実施する場合、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達物品等のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。</p> <p>4.6.4 請負会社他品質監査</p> <p>供給者に対する監査を主管する箇所の長は、供給者の品質マネジメントシステムに係る活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、請負会社他品質監査を実施する。</p> <p>4.7 その後の設計、工事等における文書及び記録の管理</p> <p>その後の設計、工事等における文書及び記録については、</p>	<p>務の重要度に応じてグレード分けを行うとともに、調達に必要な要求事項を明確にし、契約を主管する箇所の長へ供給者の選定を依頼する。</p> <p>また、契約を主管する箇所の長は、「4.6.1 供給者の技術的評価」で、技術的な能力があると判断した供給者を選定する。</p> <p>調達を主管する箇所の長は、供給者に対して品質保証計画書を提出させ審査する。</p> <p>4.6.3 調達物品等の調達管理</p> <p>調達を主管する箇所の長は、調達に関する品質マネジメントシステムに係る活動を行うに当たって、原子力安全に対する影響及び供給者の実績等を考慮し、以下の調達管理に基づき業務を実施する。</p> <p>(1) 仕様書の作成</p> <p>調達を主管する箇所の長は、業務の内容に応じ、品質管理に関する事項に基づく調達物品等要求事項を含めた仕様書を作成し、供給者の業務実施状況を適切に管理する。</p> <p>（「4.6.3(2) 調達物品等の管理」参照）</p> <p>(2) 調達物品等の管理</p> <p>調達を主管する箇所の長は、当社が仕様書で要求した製品が確実に納品されるよう調達物品等が納入されるまでの間、製品に応じた必要な管理を実施する。</p> <p>(3) 調達物品等の検証</p> <p>調達を主管する箇所の長は、調達物品等が調達物品等要求事項を満たしていることを確実にするために調達物品等の検証を行う。</p> <p>なお、供給者先で検証を実施する場合、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達物品等のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。</p> <p>4.6.4 請負会社他品質監査</p> <p>供給者に対する監査を主管する箇所の長は、供給者の品質マネジメントシステムに係る活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、請負会社他品質監査を実施する。</p> <p>4.7 その後の設計、工事等における文書及び記録の管理、識別管理及びトレーサビリティ</p> <p>その後の設計、工事等における文書及び記録については、</p>	<p>「4.7 その後の設計、工事等における文書及び記録の管理」については事業変更許可本文九号と記載の整合のため、識別及びトレーサビリティに</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
<p>事業変更許可本文九号に示す文書，それらに基づき作成される品質記録であり，これらを適切に管理する。</p> <p>4.8 その後の不適合管理 その後の設計，工事及び試験・検査において発生した不適合については適切に処置を行う。</p> <p>5. 適合性確認対象設備の施設管理 工事を主管する箇所の長は，適合性確認対象設備について，技術基準規則への適合性を使用前事業者検査を実施することにより確認し，適合性確認対象設備の使用開始後においては，施設管理に係る業務プロセスに基づき再処理施設の安全上の重要度に応じた点検計画を策定し保全を実施することにより，適合性を維持する。</p>	<p>事業変更許可本文九号に示す文書，それらに基づき作成される品質記録であり，これらを適切に管理する。 その後の工事等の活動に係る計測器，機器，弁及び配管等については，適切に識別管理等を実施する。</p> <p>4.8 その後の不適合管理 その後の設計，工事及び試験・検査において発生した不適合については適切に処置を行う。</p> <p>5. 適合性確認対象設備の施設管理 工事を主管する箇所の長は，適合性確認対象設備について，技術基準規則への適合性を使用前事業者検査を実施することにより確認し，適合性確認対象設備の使用開始後においては，施設管理に係る業務プロセスに基づき再処理施設の安全上の重要度に応じた点検計画を策定し保全を実施することにより，適合性を維持する。</p>	<p>関する記載を追加する。</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）		変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）		備考（変更理由等）														
第3.1-1表 設計及び調達の実施の体制		第3.1-1表 設計及び調達の実施の体制		<p>本申請における実施体制の適正化 各プロセスを主管する箇所である「設計を主管する箇所」、「調達を主管する箇所」、「事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所」および「供給者に対する監査を主管する箇所」を明示する。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>プロセス</th> <th>主管箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法</td> <td>再処理事業部 再処理工場 技術部, 共用施設部</td> </tr> <tr> <td>3.4 本申請における調達管理の方法</td> <td>調達室※</td> </tr> </tbody> </table>		プロセス	主管箇所		3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法	再処理事業部 再処理工場 技術部, 共用施設部	3.4 本申請における調達管理の方法	調達室※	<table border="1"> <thead> <tr> <th>プロセス</th> <th>主管箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法</td> <td>設計を主管する箇所 技術本部 土木建築部</td> </tr> <tr> <td>事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所 再処理事業部 再処理計画部</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3.4 本申請における調達管理の方法</td> <td>調達を主管する箇所 技術本部 土木建築部</td> </tr> <tr> <td>供給者に対する監査を主管する箇所 安全・品質本部 再処理事業部 品質保証部</td> </tr> </tbody> </table>		プロセス	主管箇所	3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法	設計を主管する箇所 技術本部 土木建築部	事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所 再処理事業部 再処理計画部	3.4 本申請における調達管理の方法	調達を主管する箇所 技術本部 土木建築部	供給者に対する監査を主管する箇所 安全・品質本部 再処理事業部 品質保証部
プロセス	主管箇所																	
3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法	再処理事業部 再処理工場 技術部, 共用施設部																	
3.4 本申請における調達管理の方法	調達室※																	
プロセス	主管箇所																	
3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法	設計を主管する箇所 技術本部 土木建築部																	
	事業変更許可に係る官庁申請を主管する箇所 再処理事業部 再処理計画部																	
3.4 本申請における調達管理の方法	調達を主管する箇所 技術本部 土木建築部																	
	供給者に対する監査を主管する箇所 安全・品質本部 再処理事業部 品質保証部																	
<p>※：「3.4 本申請における調達管理の方法」のみ実施。</p>																		

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）					変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）					備考（変更理由等）
第3.2-1表 本申請における設計の各段階及び調達 （事業変更許可本文九号との関係）					第3.2-1表 本申請における設計の各段階及び調達 （事業変更許可本文九号との関係）					変更なし
各段階		事業変更許可 本文九号の対 応項目	概要		各段階		事業変更許可 本文九号の対 応項目	概要		
設計	3.3	本申請における設計に係る品質管理の方法	G. c. (a) 設計開発計画	本申請及びこれに付随する基本設計を実施するための計画	3.3	本申請における設計に係る品質管理の方法	G. c. (a) 設計開発計画	本申請及びこれに付随する基本設計を実施するための計画		
	3.3.1	設計に用いる情報の明確化	G. c. (b) 設計開発に用いる情報	本申請及びこれに付随する基本設計の要求事項の明確化	3.3.1	設計に用いる情報の明確化	G. c. (b) 設計開発に用いる情報	本申請及びこれに付随する基本設計の要求事項の明確化		
	3.3.2(1) ※	申請書作成のための設計	G. c. (c) 設計開発の結果に係る情報	本申請における申請書作成のための設計	3.3.2(1) ※	申請書作成のための設計	G. c. (c) 設計開発の結果に係る情報	本申請における申請書作成のための設計		
	3.3.2(2)	設計のアウトプットに対する検証	G. c. (e) 設計開発の検証	本申請及びこれに付随する基本設計の妥当性のチェック	3.3.2(2)	設計のアウトプットに対する検証	G. c. (e) 設計開発の検証	本申請及びこれに付随する基本設計の妥当性のチェック		
	3.3.3 ※	設計における変更	G. c. (g) 設計開発の変更の管理	設計対象の追加や変更時の対応	3.3.3 ※	設計における変更	G. c. (g) 設計開発の変更の管理	設計対象の追加や変更時の対応		
調達	3.4	本申請における調達管理の方法	G. d. 調達	本申請に必要な設計に係る調達管理	調達	3.4	本申請における調達管理の方法	G. d. 調達	本申請に必要な設計に係る調達管理	
※：「3.2 本申請における設計の各段階とその審査」で述べている「設計の各段階におけるレビュー」の各段階を示す。					※：「3.2 本申請における設計の各段階とその審査」で述べている「設計の各段階におけるレビュー」の各段階を示す。					

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前 (令和4年9月29日許可) (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所)	変更後 (赤字、赤破線枠: 変更対象箇所 青枠: 第2回補正箇所)	備考 (変更理由等)
<p>第3.1-1図 組織図</p>	<p>第3.1-1図 組織図</p>	<p>補正時点の体制を反映</p>

再処理事業変更許可申請書 添付書類九 前後対比表

変更前（令和4年9月29日許可）（赤字、赤破線枠：変更対象箇所）	変更後（赤字、赤破線枠：変更対象箇所 青枠：第2回補正箇所）	備考（変更理由等）
	<p style="text-align: center;">第 3.1-2 図 令和2年3月31日以前の組織図</p>	<p>本申請における調達業務の一部は令和2年3月31日以前に実施した活動であるため申請時の体制図である第3.1-1図とは別に当該調達業務を実施した当時の体制図を第3.1-2図として示す。</p>